

令和7年度

事務事業評価シート（教育文化部）

・ 教育総務課	1 頁～ 24 頁
・ 学校教育課	25 頁～ 61 頁
・ 社会教育課	62 頁～ 90 頁
・ 図書館	91 頁～ 96 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業						
R7	事業名	市単独小学校施設整備事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり									
		施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます									
		事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独小学校施設整備事業において、各小学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施することで、学校施設の耐震化の向上に繋げ、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。			事業の概要	学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。					
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		10 2 1	1000000	市単独小学校施設整備事業費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		63,201,000	282,926,000	219,725,000	447.7%		0	0	251,200,000	7,878,000	23,848,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	38,993,000	63,201,000	282,926,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	34,910,700	63,114,260	60,553,228	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	4,082,300	86,740	222,372,772	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	89.5%	99.9%	21.4%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	59,000,000	14,500,000	27,200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び償還金	0				
	その他	0	12,463,900	9,031,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源	△ 24,089,300	36,150,360	24,322,228	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	-203.0% A	-150.1% A	67.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費	812,000	1,207,000	1,920,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
	総事業コスト	35,722,700	64,321,260	62,473,228	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	137.1% D	180.1% D	97.1% B	12 委託料	9,251,000	27 繰出金	0				
	主財源	義務教育施設整備事業債		27,200,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
		ふるさと納税寄附金「子どもがいきいき育つまち」		9,031,000	14 工事請負費	51,302,228						
					15 原材料費	0	合計		60,553,228			
	コスト分析	義務教育施設整備事業債を活用し、市単独費の抑制に努めることができた。今後は、緊急防災・減災事業債等を活用することで更なる市単独費の抑制に努めていく。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果 1	早期発注の実施（9月末における発注率）	%	80.0	85.0	85.0	70.8	85.0	90.0	85.0	100.0
					1	7	83.3%	C	105.9%	B	117.6%	A
		成果 2	早期完成の実施（当初予算分の9月末における完成率）	%	66.6	70.0	70.0	70.8	70.0	70.0	70.0	75.0
					1	7	101.1%	B	100.0%	B	107.1%	B
		効率 1	建築工事共通費積算基準の活用	%	53.3	75.0	0.0	95.8	0.0	82.6	0.0	89.3
					1	7						
			事業実施内容	①小笠東小学校で1階廊下床改修等を実施した。 ②小笠南小学校でプール循環浄化装置改修等を実施した。 ③小笠北小学校で4連ブランコ設置等を実施し、体育館空調設置実施設計業務を委託した。 ④六郷小学校で図書室空調設備設置等を実施し、体育館空調設置実施設計業務を委託した。 ⑤内田小学校で図書室空調設備設置等を実施し、通級指導教室整備設計業務を委託した。 ⑥横地小学校で図書室及び給食受室空調設置等を実施した。 ⑦加茂小学校で校舎南側フェンス取替等を実施した。 ⑧堀之内小学校で通路長尺シート貼替等を実施した。 ⑨河城小学校で印刷室及びサーバ室空調更新等を実施した。								

CHECK 評価	事業 成果	①②③⑦⑧迅速な小規模修繕の実施により、施設の安全性が維持され児童が安心して学習に専念できる環境を確保できた。 ③④⑤⑥⑨空調設置工事及び体育館空調設置実施設計業務を委託したことにより、夏季の体育授業や行事における熱中症リスクが大幅に低減する方向性を示すことができた。 ⑤通級指導教室整備設計業務を委託したことにより、特別な支援を要する児童への環境整備をすることができた。										事業 課題	①②③⑦⑧学校からの要望や緊急修繕依頼に加え、現場状況を踏まえた工事を実施しているが、施設の老朽化に伴い原因が特定しにくい雨漏りや設備の経年劣化等修繕箇所が増加している。 ④⑤⑥⑨既存空調の故障が増えてきており、計画的な更新計画を策定する必要がある。										
		各評価結果											総合判定評価										
		事業コスト評価					指標評価						事業内容評価					A	計画どおりに事業を進めることが適当				
		決算前年比		一般財源		A	成果	1		A			評価視点			評価内容			R9年度の方向性				
67.3%		A		2				B		効率性			4:高い			A 現状維持			コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
総事業コスト				1						有効性			4:高い			計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」							
97.1%		B		効率						必要性			4:高い										
評価 分析・総合 判定評価	担当 評価	空調設置等による児童の安全確保と通級指導教室開設等による多様な学びへの対応を並行して推進できた。児童の健康維持と個々の特性に応じた教育環境の提供という両側面から成果を得ることができた。																					
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																					
ACTION 改善	加える 変化	良好な教育環境を継続的に確保するため、工事・修繕において、各校との当初予算ヒアリングや平時からの緊密な連携を通じ、「緊急度」や「優先順位」を的確に把握する。																					
PLAN 取り組み・DOO 実施	実行 計画 事業（円）	款	項	目	事業番号					事業名称													
		10	2	1	1000000					市単独小学校施設整備事業費													
		R8 年度	実施 内容	予算額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金	県支出金		地方債		その他		一般財源					
				36,046,000		△ 246,880,000		12.7%			0		0		21,700,000		6,928,000		7,418,000				
				・小笠東小学校遊具入替工事 ・内田小学校特別教室空調設置工事 ・加茂小学校体育館空調設置工事実施設計業務委託 ・堀之内小学校特別教室空調設置工事 ・小学校9校の小規模な施設整備工事や営繕工事等													下期実施内容変更見込み			校舎等の経年劣化により、突発的な修繕需要が増加することが予想される。			
				計画額		前年増減額		前年比		財源 内訳	国庫支出金	県支出金		地方債		その他		一般財源					
				256,744,000		220,698,000		712.3%			0		0		20,900,000		0		235,844,000				
		R9 年度	実施 内容	・小学校9校の小規模な施設整備工事や営繕工事等													R8年度比較増減要因			体育館や特別教室への空調設置推進に伴い、増加する可能性が高い。			
																	R10年度増減見込み			体育館や特別教室への空調設置推進に伴い、増加する可能性が高い。			
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													各小学校の小規模な施設整備や営繕工事を通じ、「適切な維持管理」と「計画的かつ効果的な整備」を実施したことは、学校環境を良好に保ち、円滑な教育活動を直接的に支えるため極めて有効であり、これらを計画的かつ効率的に行う手法は、施設の安全性を確保しながら着実に耐震性の向上や長寿命化へとつなげる理にかなった取り組みであり、事業の実施内容として妥当である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業	○				
R7	事業名	国庫補助小学校施設整備事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり									
		施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます									
		学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、国庫補助小学校施設整備事業において、小学校施設・設備の延命化及び安全性を確保するため、計画的に改修や更新を行い、安全で快適な教育環境の確保を図る。	国庫補助金を活用し、小学校施設・設備の改修や更新を計画的に実施する。			事業の概要						
事業成果	①②③⑤⑥校舎の照明灯取替工事については、トイレ洋式化と合わせて実施できるよう計画的に整備する必要がある。 ④⑦⑧アフリー化や防犯設備の整備についての検討を進めて行く必要がある。											
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称						
		10	2	1	1200000	国庫補助小学校施設整備事業費						
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
		101,755,000		80,720,000		△ 21,035,000	79.3%	28,225,000	0 52,100,000 0 395,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額		126,904,000	101,755,000	80,720,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額		90,303,400	26,259,200	65,159,600	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額		36,600,600	75,495,800	15,560,400	02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率		71.2%	25.8%	80.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		18,234,000	7,984,000	21,050,000	04 共済費	0	19 扶助費	0		
事業コスト分析	決算（円）	財源内訳		県支出金	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債		41,000,000	1,560,000	40,100,000	06 恩給及び退職年金	0	21 雑費、雑税及び雑収入	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		31,069,400	16,715,200	4,009,600	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較		109.5% D	53.8% A	24.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費		980,000	884,000	853,000	10 需用費	0	25 寄附金	0		
		総事業コスト		91,283,400	27,143,200	66,012,600	11 役務費	0	26 公課費	0		
		前年比較		24.4% A	29.7% A	243.2% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源		小学校施設整備事業債（繰越明許）	39,300,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
		小学校施設整備事業債		800,000		14 工事請負費	65,159,600					
小学校施設整備費補助金		20,101,000		15 原材料費	0	合計	65,159,600					
学校施設環境改善交付金等を有効に活用し、市負担の抑制に努めることができた。また、LED化による電気料金削減効果等による将来的なランニングコストの圧縮が見込まれる。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	学校施設における耐震化の促進	%	92.4	100.0	98.1	98.1	100.0	98.1	100.0	98.1
					1	6	100.0%	B	98.1%	B	98.1%	B
		成果2	校内における多目的トイレの設置	%	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
					1	5	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		効率1	屋上防水及び外壁塗装における足場設置費用の軽減	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
					1	6	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D
		①小笠東小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ②小笠南小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ③小笠北小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ④六郷小学校の北門改修工事を実施した。 ⑤加茂小学校の体育館照明取替工事を実施した。 ⑥堀之内小学校の体育館照明取替工事を実施した。										
CHECK評価	実施内容	各評価結果										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価		
		一般財源		成果	1 B		評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当
		24.0% A			2 B		効率性 4:高い		A 現状維持			
		総事業コスト		効率	1 D		有効性 4:高い		計画の進捗と成果 に近い状態⇔「計画通り」		コスト 維持→ 成果 維持→	
		243.2% D			必要性 4:高い		4:高い		改善 ①事業の進め方			
		体育館照明のLED化は計画どおりに完了し、教育環境の質的向上と安全性の確保という目的を達成した。また、門扉に対する新たな財源を確保することができた。										
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		LEDへの取替工事については、地球温暖化対策実行計画を鑑み、今後経過年数や老朽化により優先順位を検討する。校舎のトイレ洋式化未整備校については、国庫補助事業の長寿命化改良事業や大規模改造（質的整備）を活用するなど、施設の老朽化の問題と併せて事業実施していく。										
		CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称				
10	2			1	1200000	国庫補助小学校施設整備事業費						
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0				△ 80,720,000	0.0%		0	0	0	0	0	
・現在のところ計画なし												
下期実施内容変更見込み												
校舎等の経年劣化により、突発的な修繕需要が発生することが予想される。												
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
0				0			31,766,000	0	28,350,000	0	△ 60,116,000	
・現在のところ計画なし												
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										
		安全安心な学校環境の整備は教育委員会の最優先事項であり、本事業の実施は極めて妥当である。補助金活用による財政負担の軽減をしており、有効性は非常に高い。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	担当区分	重点事業							
R7	事業名	県事業補助小学校施設整備事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
総合計画	体系・概要	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます											
		事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県事業補助小学校施設整備時において、避難所となる小学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。		事業の概要		ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。							
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	2	1	1100000	県費補助小学校施設整備事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,500,000		2,500,000		0	100.0%		0	800,000		0	266,000	1,434,000
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
		予算額		2,500,000		2,500,000		2,500,000						
		決算額		2,497,000		2,472,800		2,486,000		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額		3,000		27,200		14,000		02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率		99.9%		98.9%		99.4%		03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0	
		財源内訳		国庫支出金		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
		県支出金		800,000		813,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金	0			
		その他		266,000		271,000		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		1,431,000		1,388,800		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		105.8% D		97.1% B		09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費		50,000		140,000		10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト		2,547,000		2,612,800		11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較		101.4% D		102.6% D		100.0% B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源		地震・津波対策等減災交付金		800,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
				静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金		266,000		14 工事請負費	2,486,000					
								15 原材料費	0	合計	2,486,000			
		コスト分析 地震・津波対策等交付金等を活用し、市単独費の抑制に努めることができた。今後も各種交付金等を活用することで、市単独費の抑制に努めていく。												
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度			
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	早期発注の実施(6月末における発注率)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0		
		1		%	1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		成果2	早期完成の実施(9月末における完成率)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		2		%	1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B		
		効果1	建築工事共通費積算基準の活用	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0		
		1		%	1	7								
		・小笠東小学校ガラス飛散防止フィルム張替工事を実施した。												

3

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	事業区分	重点事業									
R7	事業名	市単独中学校施設整備事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます													
	事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、市単独中学校施設整備事業において、中学校の小規模な施設整備工事や営繕工事を計画的かつ効率的に実施し、安全・安心な教育環境づくりの推進を図る。			事業の概要	学校要望や施設の状況により、年度ごとの事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	3	1	400000	市単独中学校施設整備事業費										
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			60,146,000		29,416,000		△ 30,730,000	48.9%		0	0	3,100,000	6,535,000	19,781,000		
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
			予算額		50,271,000	60,146,000	29,416,000									
			決算額		27,382,300	56,709,400	29,251,292	01 報酬	0		16	公有財産購入費	0			
			不用額		22,888,700	3,436,600	164,708	02 給料	0		17	備品購入費	0			
			執行率		54.5%	94.3%	99.4%	03 職員手当等	0		18	食料金、補助金及び交付金	0			
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19	扶助費	0			
	コスト分析	財源内訳	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20	貸付金	0			
			地方債		34,000,000	10,000,000	2,900,000	06 恩給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金	0			
			その他		0	7,636,000	7,135,000	07 報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		△ 6,617,700	39,073,400	19,216,292	08 旅費	0		23	投資及び出資金	0			
			前年比較		-41.8% A	-59.0% A	49.2% A	09 交際費	0		24	積立金	0			
			職員人件費		451,000	930,000	849,000	10 需用費	0		25	寄附金	0			
			総事業コスト		27,833,300	57,639,400	30,100,292	11 役務費	0		26	公課費	0			
			前年比較		123.0% D	207.1% D	52.2% A	12 委託料	0		27	繰出金	0			
			主財源	中学校施設整備事業費					2,900,000		13 使用料及び賃借料		0		予備費	0
				ふるさと納税寄附金「子どもがいきいき育つまち」					7,135,000		14 工事請負費		29,251,292			
							15 原材料費	0		合計	29,251,292					
	中学校施設整備事業費等を活用し、市単独費の抑制に努めることができた。今後は、緊急防災・減災事業債等を活用することで更なる市単独費の抑制に努めていく。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	早期発注の実施(9月末における発注率)	%	53.8	85.0	85.0	75.0	85.0	100.0	85.0	100.0				
					1	7	88.2%	C	117.6%	A	117.6%	A				
	事業実施内容	成果2	早期完成の実施(9月末における完成率)		%	38.4	70.0	70.0	75.0	70.0	80.0	70.0	100.0			
						1	7	107.1%	B	114.3%	A	142.9%	S			
			効果1		建築工事共通費積算基準の活用	%	53.8	75.0	0.0	93.8	0.0	80.0	0.0	100.0		
						1	7									
			① 岳洋中学校でステッブルーム及び応接室空調改修等を実施した。 ② 菊川西中学校で特別支援教室増設工事を実施した。 ③ 菊川東中学校で南校舎東側ネットフェンス修繕等を実施した。													

4

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	担当区分	重点事業							
R7	事業名	県事業補助中学校施設整備事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
総合計画	体系・概要	施策	1 学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます											
		事業の目的	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化を行うため、県費補助中学校施設整備事業において、避難所となる中学校施設の経年劣化したガラス飛散フィルムの張替工事を推進し、地震災害等の対策を図る。		事業の概要		ガラス飛散防止フィルムの経年劣化箇所を県費補助を活用し、計画的に張替えを行う。							
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	3	1	500000	県費補助中学校施設整備事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,900,000		1,900,000		0	100.0%		0	600,000		0	200,000	1,100,000
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
		予算額		1,900,000		1,900,000		1,900,000						
		決算額		1,897,500		1,897,500		1,871,100		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	
		不用額		2,500		2,500		28,900		02 給料	0	17 備品購入費	0	
		執行率		99.9%		99.9%		98.5%		03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0	
		財源内訳		国庫支出金		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0	
		県支出金		600,000		602,000		05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
		その他		200,000		200,000		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		1,097,500		1,095,500		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較		104.6% D		99.8% B		97.8% B	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費		39,000		69,000		10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト		1,936,500		1,966,500		11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較		102.1% D		101.5% D		100.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
		主財源		地震・津波対策等減災交付金		600,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
				静岡県市町村振興協会地震・津波対策等減災交付金		200,000		14 工事請負費	1,871,100					
								15 原材料費	0	合計	1,871,100			
		コスト分析 地震・津波対策等交付金等を活用し、市単独費の抑制に努めることができた。今後も各種交付金を活用することで、市単独費の抑制に努めていく。												
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価												
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度			
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	早期発注の実施(6月末における発注率)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0		
		1		%	1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		成果2	早期完成の実施(9月末における完成率)	%	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		2		%	1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B		
		効果1	建築工事共通費積算基準の活用	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
		1		%	1	7								
		・菊川東中学校ガラス飛散防止フィルム張替工事を実施した。												

5

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業						
R7	事業名	就学援助事業(小学校事業)											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。			事業の概要 準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。								
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	2	2	1100000	就学援助費(小学校費)							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,348,000		13,671,000	323,000	102.4%		0	0	0	0	13,671,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		11,444,000	13,348,000	13,671,000							
		決算額		11,100,775	12,541,573	12,186,044	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		343,225	806,427	1,484,956	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		97.0%	94.0%	89.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	12,186,044			
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		11,100,775	12,541,573	12,186,044	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		116.5%	D	113.0%	D	97.2%	B	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		696,000	967,000	808,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト		11,796,775	13,508,573	12,994,044	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		114.8%	D	114.5%	D	96.2%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		12,186,044				
コスト分析		就学援助の支給対象者について、ひとり親世帯のため収入が少ない、雇用形態による不安定な収入、失業等による収入の減少、障害や病気等により働くことが困難などの理由により増加している。令和5年度、6年度と支給対象者が急激に増加したが、令和7年度は前年と同数であった。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	準要保護児童の認定者数	人	93.0	125.0	125.0	186.0	125.0	182.0	125.0	182.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0										
		効率1	準要保護児童の認定率	%	3.5	4.7	0.0	7.2	0.0	7.1	0.0	7.3	
		1			1	7							
		・経済的な理由により、就学が困難となっている児童の保護者の内、準要保護認定者(市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮すると認める者)に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考)準要保護認定者 R7 182人、R6 182人、R5 186名、R4 152名、R3 132名、R2 124名											
		事業実施内容											
CHECK評価	実施内容	各評価結果											
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
		一般財源		成果	1	S	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
		97.2%	B				効率性	4:高い	A	現状維持			
決算前年比	総事業コスト	96.2%	B	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	維持→	成果維持→	①事業の進め方	
学校教育法第19条において、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。とされており、本制度により児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、円滑な就学を図ることができた。													
CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		就学援助制度について、市ホームページや就学時健康診断の案内通知への資料同封、各小学校におけるPTA総会などでの資料配布等により周知を図っていく。また、標準仕様に基づく就学援助システムを令和8年度から使用していく。											
		加える変化											
		ACTION改善											
CHECK評価	実施内容	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	2	2	1100000	就学援助費(小学校費)							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		7,680,000		△ 5,991,000	56.2%		10,000	0	0	0	7,670,000		
		【対象項目】 ・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、医療費、オンライン学習通信費 ※小学校の給食無償化開始		下期実施内容変更見込み		変更する可能性は低い。							
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		8,000,000		320,000	104.2%		0	0	0	0	8,000,000		
		【対象項目】 ・学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、医療費、オンライン学習通信費		R8年度比較増減要因		極端に増減する可能性は低い。							
		R9年度		R10年度増減見込み		極端に増減する可能性は低い。							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 学校教育法第19条に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業									
R7	事業名	就学援助事業(中学校事業)														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を援助することで、保護者の経済的負担の軽減及び円滑な就学を図る。			事業の概要 準要保護認定者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。										
事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称											
		10 3 2	400000		就学援助費(中学校費)											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		11,151,000		13,345,000		2,194,000		119.7%			0	0	0	0	13,345,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
		予算額		9,867,000		11,151,000		13,345,000		節		決算額		決算額		
		決算額		9,175,597		10,556,048		12,748,110		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		691,403		594,952		596,890		02	給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		93.0%		94.7%		95.5%		03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	
		決算〔円〕	財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費
	県支出金			0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
	地方債			0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
	その他			0		0		0		07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
	一般財源			9,175,597		10,556,048		12,748,110		08	旅費	0	23	投資及び有価証券	0	
	前年比較			99.7% B		115.0% D		120.8% D		09	交際費	0	24	積立金	0	
	職員人件費			407,000		699,000		719,000		10	需用費	0	25	寄附金	0	
	総事業コスト			9,582,597		11,255,048		13,467,110		11	役務費	0	26	公課費	0	
	前年比較			98.7% B		117.5% D		119.7% D		12	委託料	0	27	繰出金	0	
	主財源									13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	
	コスト分析								14	工事請負費	0					
							15	原材料費	0	合計	12,748,110					
CHECK評価	指標・実施内容	就学援助の支給対象者について、ひとり親世帯のため収入が少ない、雇用形態による不安定な収入、失業等による収入の減少、障害や病気等により働くことが困難などとの理由により、対象者は年々増加しているため、支給額が増加となった。また、処理件数も増えたことにより人件費も増加となった。														
		事業指標・評価														
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	準要保護生徒の認定者数	人	61.0	90.0	90.0	86.0	90.0	92.0	90.0	109.0				
		成果2			1	7	95.6%	B	102.2%	B	121.1%	A				
		効果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		効果2			0	0										
		効果3			4.6	6.9	0.0	6.7	0.0	7.2	0.0	8.5				
		効果4	準要保護生徒の認定率	%	1	7										
		事業実施内容	・経済的な理由により、就学が困難となっている生徒の保護者に対し、準要保護認定者(市教育委員会が生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困難だと認める者)に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考)準要保護認定者 R7 109名、R6 92名、R5 86名、R4 84名、R3 87名、R2 90名													

7

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業							
R7	事業名	小学校管理総務事業(教育総務課)											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校管理総務事業(教育総務課)により、小学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。	事業の概要	小学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。								
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			10	2	1	1400000	小学校管理総務費(教育総務課)						
		79,297,000	84,951,000	5,654,000	107.1%	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
							0	0	200,000	2,014,000	82,737,000		
		決算〔円〕	財源内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
				予算額	92,942,000	79,297,000	84,951,000	節	決算額	節	決算額		
				決算額	88,076,039	74,914,603	75,990,445	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
				不用額	4,865,961	4,382,397	8,960,555	02 給料	0	17 備品購入費	2,324,573		
				執行率	94.8%	94.5%	89.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0		
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	200,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
	その他			2,340,738	2,006,897	2,227,022	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	一般財源			85,735,301	72,907,706	73,563,423	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	99.7% B	85.0% A	100.9% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
	主財源	職員人件費	796,000	838,000	2,256,000	10 需用費	51,980,293	25 寄附金	0				
		総事業コスト	88,872,039	75,752,603	78,246,445	11 役務費	6,007,274	26 公課費	0				
		前年比較	98.9% B	85.2% A	103.3% D	12 委託料	13,795,358	27 繰出金	0				
		小中学校グラウンド体育館使用料			2,114,243	13 使用料及び賃借料	1,882,947	予備費	0				
	コスト分析	エネルギー価格の高騰に伴い光熱水費等が増加傾向にあるが、予算内の執行を維持することができた。今後は老朽化に伴う修繕費の増大が予想される。	小学校施設整備事業債		200,000	14 工事請負費	0						
学校用地使用料(小学校分)・太陽光発電電力代				112,779	15 原材料費	0	合計	75,990,445					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	委託業務の早期発注	%	0.0	90.0	80.0	71.0	80.0	90.0	80.0	86.0	
				1	7	88.8%	C	112.5%	A	107.5%	B		
	成果2	9月末における校用備品の早期購入(机椅子)	%	0.0	90.0	80.0	69.8	90.0	95.8	90.0	100.0		
			1	7	87.3%	C	106.4%	B	111.1%	A			
	効率1	電気量の縮減	%	0.0	10.0	0.0	101.5	0.0	101.4	0.0	98.6		
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
	事業実施内容	①小学校9校に係る光熱水費等の管理を行った。 ②小学校9校に係る維持管理及び修繕を実施した。											

8

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業							
R7	事業名	中学校管理総務事業(教育総務課)											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校管理総務事業(教育総務課)により、中学校施設・設備の延命化及び安全性の確保と校用備品等の早期購入による充実した教育の実施による安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要		中学校施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、法令に基づく点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	3	1	700000	中学校管理総務費(教育総務課)							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		39,181,000		37,041,000		△ 2,140,000	94.5%		0	0	0	736,000	36,305,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		40,186,000	39,181,000	37,041,000							
		決算額		39,519,457	36,836,411	33,502,165	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		666,543	2,344,589	3,538,835	02 給料	0	17	備品購入費	984,610		
		執行率		98.3%	94.0%	90.4%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0		
		その他		590,944	733,165	806,747	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		38,928,513	36,103,246	32,695,418	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		106.6% D	92.7% B	90.6% B	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		418,000	530,000	1,072,000	10 需用費	25,870,633	25	寄附金	0		
		総事業コスト		39,937,457	37,366,411	34,574,165	11 役務費	1,990,413	26	公課費	0		
		前年比較		105.4% D	93.6% B	92.5% B	12 委託料	4,001,228	27	繰出金	0		
		主財源	小中学校グラウンド体育館使用料			704,747	13 使用料及び賃借料	655,281	予備費		0		
	学校用地使用料(中学校分)			102,000	14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	33,502,165						
コスト分析	エネルギー価格の高騰に伴い光熱水費等が増加傾向にあるが、予算内の執行を維持することができた。今後は老朽化に伴う修繕費の増大が予想される。												
	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
成果1		委託業務の早期発注	%	80.0	80.0	77.8	71.4	77.8	90.0	77.8	100.0		
			%	1	7	91.8%	B	115.7%	A	128.5%	A		
成果2		9月末における校用備品の早期購入(机椅子)	%	54.1	90.0	80.0	75.0	90.0	100.0	90.0	100.0		
			%	1	7	93.8%	B	111.1%	A	111.1%	A		
効果率1		電気量の縮減	%	0.0	10.0	0.0	91.6	0.0	109.2	0.0	105.0		
			%	1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
事業実施内容		①中学校3校に係る光熱水費等の管理を行った。 ②中学校3校に係る維持管理及び修繕を実施した。											

9

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業										
R7	事業名	一部事務組合事業（教育事業・牧之原中学校組合）															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます														
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、一部事務組合事業において、牧之原市菊川市学校組合規則に基づき設置されている牧之原小・中学校の学校運営に関する事務の経費を負担することで、安全で快適な教育環境の確保を図る。			事業の概要 牧之原小・中学校を運営する牧之原市菊川市学校組合への教育費分担金											
事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称											
		10	1	2	600000	一部事務組合費（教育費・牧之原中学校組合）											
	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	12,851,000		16,944,000		4,093,000	131.8%		0	0	0	0	16,944,000					
	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳											
	予算額		15,089,000	12,851,000	16,944,000												
	決算額		15,089,000	12,851,000	16,944,000	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0							
	不用額		0	0	0	02 給料	0	17	備品購入費	0							
	執行率		100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18	賃借金、補助及び交付金	16,944,000							
	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0						
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0						
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0						
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源		15,089,000	12,851,000	16,944,000	08 旅費	0	23	投資及び有資金	0						
		前年比較		103.5% D	85.2% A	131.8% D	09 交際費	0	24	積立金	0						
		職員人件費		93,000	306,000	105,000	10 需用費	0	25	寄附金	0						
		総事業コスト		15,182,000	13,157,000	17,049,000	11 役務費	0	26	公課費	0						
	前年比較		103.6% D	86.7% A	129.6% D	12 委託料	0	27	繰出金	0							
	主財源						13 使用料及び賃借料	0		予備費	0						
							14 工事請負費	0									
					15 原材料費	0	合計	16,944,000									
コスト分析	令和6年度は前年度からの繰越金的大幅増を受けて分担金の減額があったが、令和7年度は通常に戻ったため分担金は増となった。令和7年度の前年度からの繰越金は、今後の小中一貫校の開校を見越して、学校等施設整備基金へ積み立てられた。																
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	牧之原小・中学校に在学する菊川市在住の児童生徒数	人	39.0	37.0	37.0	34.0	37.0	41.0	37.0	43.0					
					1	7	91.9%	B	110.8%	A	116.2%	A					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0											
		効果1	牧之原小・中学校に在学する児童生徒数における菊川市在住者の率	%	18.1	15.7	0.0	13.6	0.0	16.4	0.0	16.7					
					1	7											
		一部事務組合の管理団体である牧之原市と協議を行い、牧之原市菊川市学校組合規則に基づく、牧之原小・中学校及び牧之原中学校の学校運営に関する事務経費（教育費分担金16,944千円（前期分：8,472千円、後期分：8,472千円））を調整し、支出した。															

10

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	担当係	重点事業								
R7	事業名	事務局総務事業(教育総務課)													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます												
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、事務局総務事業(教育総務課)によるスクールバス運行業務や学校施設等管理作業員の派遣、会計年度任用職員共済費等に関する事務を適切に行うことで、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要		教育委員会事務局業務に要する会計年度任用職員報酬等、職員共済費、旅費、消耗品費、燃料費、スクールバス運行業務等の事務的経費								
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	1	2	700000	事務局総務費(教育総務課)									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		47,138,000		52,462,000		5,324,000	111.3%		0	0	0	1,412,000	51,050,000		
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額		40,820,000		47,138,000		52,462,000							
		決算額		40,043,683		45,113,820		49,841,283		01 報酬	3,876,000	16 公有財産購入費	0		
		不用額		776,317		2,024,180		2,620,717		02 給料	0		17 備品購入費	0	
		執行率		98.1%		95.7%		95.0%		03 職員手当等	1,437,462	18 食料金、補助金及び交付金	2,000		
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	36,975,685	19 扶助費	0		
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、経費及び給付金	0		
		その他		1,247,412		1,308,030		1,340,449		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		38,796,271		43,805,790		48,500,834		08 旅費	231,660	23 投資及び出資金	0		
		前年比較		114.5% D		112.9% D		110.7% D		09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		1,897,000		2,114,000		3,948,000		10 需用費	1,190,856	25 寄附金	0				
総事業コスト		41,940,683		47,227,820		53,789,283		11 役務費	127,490	26 公課費	0				
前年比較		106.5% D		112.6% D		113.9% D		12 委託料	4,616,440	27 繰出金	0				
主財源		雇用保険料被保険者負担金				1,032,669		13 使用料及び賃借料	1,383,690	予備費	0				
		スクールバス利用者指定寄附金				307,780		14 工事請負費	0						
								15 原材料費	0	合計	49,841,283				
コスト分析		令和6年度と比較して事業費は増加している。会計年度任用職員の報酬及び共済費の増等が主な要因である。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価								R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	スクールバスの運行日数	日	201.0	201.0	201.0	204.0	201.0	205.0	201.0	207.0			
					1	7	101.5%	B	102.0%	B	103.0%	B			
		成果2	学校施設等管理作業員の活動日数	日	237.0	237.0	237.0	239.0	237.0	243.0	237.0	233.0			
					1	7	100.8%	B	102.5%	B	98.3%	B			
		効果1	校外活動における1校当たりのスクールバス利用回数	回	5.7	6.0	0.0	7.4	0.0	9.0	0.0	9.1			
					1	7									
		事業実施内容		・市立学校の施設管理・運営に必要となる、学校施設等管理作業員及び会計年度任用職員の雇用管理、スクールバス運行業務委託、教育総務課所管の公用車及びスクールバス運行管理等を実施した。											

11

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業									
R7	事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます												
		事業の目的	特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及奨励を図ります。		事業の概要	国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	2	2	1200000	小学校特別支援教育就学奨励費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			4,621,000		4,986,000		365,000	107.9%		2,335,000	0	0	0	2,651,000	
		コスト分析	決算〔円〕	財源内訳	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
					予算額		4,641,000	4,621,000	4,986,000	節		節		決算額	
					決算額		4,270,945	4,232,694	4,602,694	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
					不用額		370,055	388,306	383,306	02 給料	0	17 備品購入費	0		
					執行率		92.0%	91.6%	92.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0		
					国庫支出金		2,114,000	2,112,000	2,181,000	04 共済費	0	19 扶助費	4,602,694		
	県支出金				0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債				0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0				
	その他				0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源				2,156,945	2,120,694	2,421,694	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較		118.3% D	98.3% B	114.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
	主財源	職員人件費		532,000	659,000	448,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
		総事業コスト		4,802,945	4,891,694	5,050,694	11 役務費	0	26 公課費	0					
		前年比較		117.1% D	101.8% D	103.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
		特別支援教育就学奨励費補助金(小学校)		2,181,000			13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
							14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	4,602,694							
特別支援学級の児童数は年々増加しているが、就学援助の対象となり特別支援奨励金を辞退する者もある。支給対象者及び事業費は年々増加している。令和7年度は新入学学用品費と就学旅行費の支給がある1年生と6年生の割合が多かったことも要因である。															
指標・実施内容		指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
	成果1		特別支援学級に通級する児童数	人	64.0	120.0	120.0	155.0	120.0	173.0	120.0	189.0			
					1	7	129.2%	A	144.2%	S	157.5%	S			
	成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
	効率1		支給区分における支給率	%	71.8	74.1	0.0	76.1	0.0	71.1	0.0	69.3			
					1	7									
	・特別支援学級に在籍する児童の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考)支給対象者 R7 131名、R6 122名、R5 118名、R4 102名、R3 93名、R2 68名														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業															
R7	事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業																			
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																		
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり																		
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます																		
		事業の目的	特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、特別支援教育の普及を図ります。 国の基準により対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給する。																		
事業成果	事業課題	・特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、就学に必要な費用の一部を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するとともに、特別支援教育の普及を図ることができた。 ・今後も特別支援教育就学奨励費の制度周知や関係機関との連携に努める必要があるほか、引き続き申請及び支給手続きの効率化について、研究・検討する必要がある。																			
		各評価結果																			
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価														
		B		事業の進め方の改善の検討																	
評価分析・総合判定評価	総合判定評価	一般財源		D	成果	1	S	評価視点		評価内容		R9年度の方向性									
		106.6%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持										
		総事業コスト		D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	維持→						
		90.4%	B			22	必要性	4:高い	①事業の進め方												
特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき、教育の機会均等の趣旨に則り、国及び地方公共団体が特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために必要な援助を行うことで、特別支援学級における教育の普及を図ることができた。																					
事業コスト分析	決算内訳	款 項 目		事業番号		事業名称															
		10	3 2	500000	中学校特別支援教育就学奨励費																
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		1,731,000		1,670,000		△ 61,000		96.5%				782,000		0		0		0		888,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳											
		予算額		1,588,000		1,731,000		1,670,000													
		決算額		1,416,790		1,533,139		1,547,962		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額		171,210		197,861		122,038		02	給料	0	17	備品購入費	0						
		執行率		89.2%		88.6%		92.7%		03	職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	0						
		国庫支出金		708,000		763,000		727,000		04	共済費	0	19	扶助費	1,547,962						
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0						
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補給及び賠償金	0						
		その他		0		0		0		07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源		708,790		770,139		820,962		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0						
		前年比較		157.9%		D		108.7%		D		106.6%		D		09	交際費	0	24	積立金	0
職員人件費		248,000		588,000		369,000		10	需用費	0	25	寄附金	0								
総事業コスト		1,664,790		2,121,139		1,916,962		11	役務費	0	26	公課費	0								
前年比較		147.3%		D		127.4%		D		90.4%		B		12	委託料	0	27	繰出金	0		
主財源		特別支援教育就学奨励費補助金(中学校)		727,000		13		使用料及び賃借料	0	予備費		0									
						14		工事請負費	0												
						15		原材料費	0	合計		1,547,962									
特別支援学級の生徒数は年々増加している。辞退や就学援助を申請する家庭も多くなっているが、支給対象者及び事業費は令和6年度から微増となっている。																					
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度											
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
		成果1	特別支援学級に通級する生徒数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価									
		24.0	24.0	24.0	43.0	24.0	53.0	24.0	45.0												
		1	7	179.2%	S	220.8%	S	187.5%	S												
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0												
		0	0																		
		効率1	支給区分における支給率	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価									
		66.7	75.0	0.0	67.4	0.0	50.9	0.0	64.4												
		1	7																		
		・特別支援学級に在籍する生徒の保護者の内、国の基準により補助対象となる保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費など就学に必要な費用の一部を支給した。 (参考)支給対象者 R7 29名、R6 27名、R5 29名、R4 17名、R3 12名、R2 15名																			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施しており、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。																			
		PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業(円)	款 項 目		事業番号		事業名称													
				10	3 2	500000	中学校特別支援教育就学奨励費														
				予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,003,000				1,333,000		179.8%				1,445,000		0		0		0		1,558,000			
奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2【対象項目】 ・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、通学費、オンライン学習通信費				下期実施内容変更見込み		変更する可能性は低い。															
R8年度				実施内容																	
計画額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
3,352,000				349,000		111.6%				1,299,000		0		0		0		2,053,000			
奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2【対象項目】 ・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、通学費、オンライン学習通信費				R8年度比較増減要因		増減する可能性は低い。															
R9年度				実施内容																	
計画額				前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源			
3,352,000				349,000		111.6%				1,299,000		0		0		0		2,053,000			
奨励費の支給金額は、就学援助費の1/2【対象項目】 ・学用品費等購入費、校外活動費、新入学児童通学用品費、修学旅行費、給食費、通学費、オンライン学習通信費				R10年度増減見込み		増減する可能性は低い。															
R9年度				実施内容																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業					
R7	事業名	教育委員報酬事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり									
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます									
		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、定例会及び臨時会を開催することで、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進を図る。	教育委員の中立、公正な職務の確保を図るために、報酬を支給する。					事業の概要				
事業成果	①教育委員会定例会・臨時会において、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定し、教育振興の推進が図られた。 ②学校・施設訪問により教育現場の実態を把握し、教育行政に関する重要事項や基本方針等を決定するために必要な知識の習得を図ることができた。 ③総合教育会議での審議を通じ、教育委員会の意見が反映された『第2次菊川市教育大綱』が策定された。							事業課題	②学校・施設訪問等により、学校現場等の実態把握に努める必要がある。			
事業分析・総合判定評価	各評価結果										総合判定評価	
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討			
	決算前年比	一般財源	100.0%	C	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	R9年度の方向性	
		総事業コスト	175.0%	D		効率	1		効率性	4:高い	A 現状維持	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → ①事業の進め方
事業コスト分析	予算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
	10 1 1	100000	教育委員報酬費									
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,020,000	1,020,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,020,000	
事業コスト分析	決算内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	1,020,000	1,020,000	1,020,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,020,000	1,020,000	1,020,000	01 報酬	1,020,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額	0	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0			
事業コスト分析	主財源	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0			
事業コスト分析	コスト分析	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	1,020,000	1,020,000	1,020,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	100.0%	C	100.0%	C	100.0%	C	09 交際費	0		
		職員人件費	606,000	990,000	2,498,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
事業コスト分析	コスト分析	総事業コスト	1,626,000	2,010,000	3,518,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較	87.0%	A	123.6%	D	175.0%	D	12 委託料	0		
									13 使用料及び賃借料	0		
									14 工事請負費	0		
事業コスト分析	コスト分析							15 原材料費	0			
								合計	1,020,000			
		教育長職務代理者及び教育委員の報酬の額については、菊川市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例に定められており、事業費は毎年同額である。（教育長職務代理者 月額22,000円、教育委員 月額21,000円） 人件費については、定例・臨時教育委員会の事務をこの事業に入れたため、大幅に増えている。										
事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	教育委員会を開催した回数	回	13.0	12.0	12.0	15.0	12.0	14.0	12.0	13.0
		成果2	教育委員会へ付議した案件数	件	68.0	55.0	55.0	91.0	55.0	78.0	55.0	83.0
事業実施内容	指標・実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		①教育委員会定例会を12回・臨時会を1回開催し、83件の議案について審議した。 ②学校・施設訪問を9回（市立小中学校6回、学校組合立小中学校1回、認定こども園1回、スポーツ協会1回）実施した。 ③総合教育会議に3回出席し、第2次菊川市教育大綱について審議した。										
事業実施内容	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		地方教育行政の組織運営に関する法律に基づき組織される教育委員会において、教育委員に報酬を支給するものであり、事業の目的と実施内容は十分に関連し、有効かつ妥当であると考えられる。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係					重点事業				
R7	事業名	教育委員会総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
総合計画	体系・概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
		事業の目的	教育委員の資質向上を図る。				事業の概要	教育委員の資質向上を図るための教育委員会の運営に要する費用						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	1	1	200000	教育委員会総務費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		358,000		401,000		43,000	112.0%		0	0	0	0	401,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		300,000	358,000	401,000								
		決算額		272,380	331,224	373,831	01 報酬	決算額		節	節	決算額		
		不用額		27,620	26,776	27,169	02 給料	0		16	公有財産購入費	0		
		執行率		90.8%	92.5%	93.2%	03 職員手当等	0		18	扶助費	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21	繰入金、繰出金及び貸付金	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	0		22	繰入金、利子及び割引料	0		
		一般財源		272,380	331,224	373,831	08 旅費	85,531		23	投資及び出資金	0		
		前年比較		82.2% A	121.6% D	112.9% D	09 交際費	10,000		24	積立金	0		
CHECK評価	指標・実施内容	指標・評価	職員人件費		170,000	342,000	46,000	10 需用費	50,000		25 寄附金	0		
			総事業コスト		442,380	673,224	419,831	11 役務費	0		26 公課費	0		
			前年比較		100.5% D	152.2% D	62.4% A	12 委託料	0		27 繰入金	0		
			主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
								14 工事請負費	0					
								15 原材料費	0		合計	373,831		
			新教育長の研修負担金を追加したため、事業費は微増となった。											
			人件費については、定例・臨時教育委員会に関する事務を「教育委員報酬事業」に入れたため、大幅な減となった。											
			指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
			成果1	負担金を支出する協議会の件数	件	4.0 1	3.0 7	3.0 100.0%	3.0 B	3.0 100.0%	3.0 B	3.0 100.0%	3.0 B	
			成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
			効率1			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	
			①小笠地区教育委員会連絡協議会、静岡県市町教育委員会連絡協議会、静岡県都市教育長協議会の各負担金を支出した。											
			②教育委員会視察研修では石川県加賀市立助使小学校への視察を実施した。											
			③教育行政トップリーダーセミナーに教育長が参加し、教育行政に関する最新の動向を学ぶとともに、他自治体の教育長等との情報交換を行った。											

15

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業						
R7	事業名	公用車管理事業(教育総務課)											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		適正な公用車の維持管理を行い、教育委員会と各学校等が連携した円滑な教育活動を支援する。			教育総務課所管の公用車(4台)とスクールバス(1台)に係る維持管理費								
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	1	2	800000	公用車管理費(教育総務課)							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		889,000		1,058,000	169,000	119.0%		0	0	0	0	1,058,000	
		事業費内訳											
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,285,000	889,000	1,058,000							
		決算額		1,242,000	884,467	1,010,512	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		43,000	4,533	47,488	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率		96.7%	99.5%	95.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
国庫支出金		88,000	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		1,154,000	884,467	1,010,512	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		155.3%	D	76.6%	A	114.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費		137,000	111,000	136,000	10 需用費	827,152	25 寄附金	0					
総事業コスト		1,379,000	995,467	1,146,512	11 役務費	86,960	26 公課費	96,400					
前年比較		156.1%	D	72.2%	A	115.2%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
					14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計		1,010,512				
コスト分析 公用車5台の内、スクールバスとADバン、エルフは毎年車検で、キャラバンとアルファードは2年に1回の車検となる(エルフとアルファードは原子力災害貸付車両であり、車検費用は県負担)。今年度はキャラバンとアルファードが車検の年だったため、令和6年度と比較して、市で車検費用を負担する車両が1台増加(R6:2台、R7:3台)したことで、車検費用が増えた。令和7年6月に公用車が1台(ジムニー)追加された。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	公用車の車検整備・点検台数	台	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	6.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	120.0%	A	
		成果2	公用車の車検整備・点検代	千円	775.6	795.0	795.0	1,035.5	939.0	877.7	795.0	1,003.6	
					1	7	130.3%	S	93.5%	B	126.2%	A	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		・教育総務課所管の公用車(5台)とスクールバス(1台)に係る維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換などを実施した。											
CHECK評価	指標・実施内容	各評価結果										総合判定評価	
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源		成果		評価視点		評価内容					
		決算前年比	114.3%	D	D	1	A	効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性	
総事業コスト		効率		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		コスト改善	縮小↓	成果維持→	
115.2%		D				必要性	4:高い			①事業の進め方			
担当評価 公用車及びスクールの維持管理を適正に行うことで、公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保することができた。													
CHECK評価	指標・実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		公用車及びスクールの適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。											
		加える変化											
CHECK評価	指標・実施内容	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	1	2	800000	公用車管理費(教育総務課)							
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,042,000		△ 16,000	98.5%		0	0	0	0	1,042,000		
		・公用車(5台)とスクールバス(1台)の車検整備及び法定点検代										下期実施内容変更見込み	変更する可能性は低い。
		R8年度実施内容											
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,167,000		125,000	112.0%		0	0	0	0	1,167,000		
		・公用車(5台)とスクールバス(1台)の車検整備及び法定点検代										R8年度比較増減要因	増減する可能性は低い。
		R9年度実施内容										R10年度増減見込み	増減する可能性は低い。
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
公用車を使用する職員やスクールバスによる通学が必要な児童・生徒の安全性を確保するため、必要不可欠な事業であり、有効かつ妥当であると考えられる。													

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当保	担当保	重点事業						
R7	事業名	公用車管理事業（小学校）											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
	事業の目的	適正な公用車の維持管理を行い、各小学校の円滑な教育活動を支援する。			各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理費								
	事業の概要												
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	1	1300000	公用車管理費（小学校）							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		750,000		394,000		△ 356,000	52.5%		0	0	0	0	394,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		506,000	750,000	394,000							
		決算額		466,543	747,713	259,757	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		39,457	2,287	134,243	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		92.2%	99.7%	65.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0	
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	466,543	747,713	259,757	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較		57.7%	A	160.3%	D	34.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	
			職員人件費	74,000	56,000	67,000	10 需用費	187,605	25	寄附金	0		
			総事業コスト	540,543	803,713	326,757	11 役務費	62,152	26	公課費	10,000		
			前年比較	61.8%	A	148.7%	D	40.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0
	コスト分析	主財源						13 使用料及び賃借料	0	予備費		0	
								14 工事請負費	0				
					15 原材料費	0	合計	259,757					
令和6年度と比較して、車検の対象車両数が5台減(R5:2台、R6:7台、R7:2台)となったことから、事業費が減となっている。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	小学校が保有する公用車の車検整備・点検台数	台	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		成果2	小学校が保有する公用車の車検整備・点検代	千円	234.4	300.0	300.0	466.5	724.0	747.8	300.0	259.8	
				1	7	155.5%	S	103.3%	B	86.6%	C		
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	・各小学校に配備した公用車(9台)の維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。また、タイヤ交換、バッテリー交換を実施した。												
	事業実施内容												

17

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業
R7	事業名	公用車管理事業(中学校)				
総合計画	体系・概要	基本目標				
		政策				
		施策				
		適正な公用車の維持管理を行い、各中学校の円滑な教育活動を支援する。				
		各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理費				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
		事業の目的				
		事業の概要				
事業	事業成果	・各中学校に配備した公用車について、車検整備及び法定点検等を実施するとともに、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施することで、車両の適正な維持管理を図り、公用車を使用する職員の安全性を確保することができた。				
		・各中学校に配備した公用車の内、取得後10年を超える車両が一部あるため、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、計画的な車両更新を検討する必要がある。				
		事業課題				
		評価結果				
		総合判定評価				
		事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
		A 計画どおり事業を進めることが適当				
		決算前年比				
事業	事業コスト分析	款 項 目 事業番号 事業名称				
		10 3 1 600000 公用車管理費(中学校)				
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源				
		222,000 149,000 △ 73,000 67.1% 0 0 0 0 149,000				
		項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳				
		予算額 145,000 222,000 149,000 節 決算額 決算額				
		決算額 141,436 201,181 105,849 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				
		不用額 3,564 20,819 43,151 02 給料 0 17 備品購入費 0				
		執行率 97.5% 90.6% 71.0% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0				
		国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0				
事業	事業コスト分析	県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0				
		地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補償及び賠償金 0				
		その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0				
		一般財源 141,436 201,181 105,849 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0				
		前年比較 57.4% A 142.2% D 52.6% A 09 交際費 0 24 積立金 0				
		職員人件費 29,000 34,000 25,000 10 需用費 69,773 25 寄附金 0				
		総事業コスト 170,436 235,181 130,849 11 役務費 31,076 26 公課費 5,000				
		前年比較 62.1% A 138.0% D 55.6% A 12 委託料 0 27 繰出金 0				
		主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0				
		14 工事請負費 0				
事業	事業コスト分析	15 原材料費 0 合計 105,849				
		令和6度と比較して、車検の対象車両数が1台減(R5:1台、R6:2台、R7:1台)となったことから、事業費が減となっている。				
		事業指標・評価				
		R5年度 R6年度 R7年度				
		指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値				
		成果1 中学校が保有する公用車の車検整備・点検台数 台 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0 3.0				
		成果2 中学校が保有する公用車の車検整備・点検代 千円 111.8 154.0 154.0 141.4 228.0 201.2 154.0 105.8				
		効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0				
		0 0				
		・各中学校に配備した公用車(3台)の維持管理(車検整備及び法定点検等)を実施した。また、タイヤ交換及びバッテリー交換を実施した。				
事業	事業実施内容	各中学校に配備した公用車(3台)の車検整備及び法定点検等				
		R8年度 実施内容				
		R9年度 実施内容				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明				
		公用車を使用する職員の安全性を確保するため、必要不可欠な事業であり、有効かつ妥当であると考えられる。				
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		公用車について、適正な維持管理により使用年数の延長に努めるとともに、老朽化した車両の計画的な更新について、費用面や安全面等を考慮し、車両更新のタイミングや方法、車種等について、研究・検討を進める。				
		R8年度 実施内容				
		R9年度 実施内容				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係		重点事業										
R7	事業名	給食運営事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														
		施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します														
		安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食運営事業における調理委託業務において、栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。				事業の概要											
		安全で安心なおいしい学校給食を供給するため、栄養バランスの取れた献立作成に努め、3中学校・9小学校・3園に安定的な提供をする。															
①物価高騰対策の交付金を活用し、保護者負担の軽減を図りつつ、膳材料費の適正な管理により、質・量を兼ね備えた給食を193回提供することができた。 ②スチームコンベクションオープン更新により、調理のバリエーションが広がりが食の質が向上した。 ①適正な保護者負担を設定し、膳材料費及び給食費の管理を行う必要がある。 近年の残食率の上昇が顕著であり、嗜好の変化への対応や食育を通じた残渣の削減が必要である。 ②給食センターの施設及び設備の老朽化が進んでおり、計画的な修繕と更新が急務となっている。																	
事業成果	事業課題	各評価結果							総合判定評価								
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			A	計画どおりに事業を進めることが 適当							
		一般財源	成果	1	A	評価視点		評価内容									
		91.4%	B	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性							
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		コスト改善	維持→						
102.1%	D			必要性	4:高い			①事業の進め方									
厳しい物価情勢や設備更新による制限下でも、安定した給食提供を継続できた。施設維持と食の質の担保を両立させており、事業全体として適切に執行できた。								担当評価									
事業コスト分析	決算内訳	款 項 目		事業番号		事業名称											
		10	6	4	200000	給食運営費											
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		383,878,000		401,401,000		17,523,000		104.6%		49,621,000		0		0		230,730,000	121,050,000
コスト分析	主財源	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		367,051,000		383,878,000		401,401,000		節		決算額		節		決算額	
		決算額		351,364,753		383,865,924		392,244,997		01	報酬	0		16	公有財産購入費	0	
		不用額		15,686,247		12,076		9,156,003		02	給料	0		17	備品購入費	10,047,592	
		執行率		95.7%		100.0%		97.7%		03	職員手当等	0		18	負担金、補助金及び交付金	0	
C H E C K 評価	指標・実施内容	国庫支出金		27,675,806		29,603,878		50,620,534		04	共済費	0		19	扶助費	0	
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0		20	貸付金	0	
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0		21	補償、補填及び賠償金	0	
		その他		236,340,081		233,206,687		230,969,747		07	報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		87,348,866		121,055,359		110,654,716		08	旅費	0		23	投資及び出資金	0	
前年比較		103.7%		D		138.6%		D		91.4%	B		09	交際費	0		
職員人件費		4,077,000		5,114,000		4,865,000		10	需用費	281,748,705		25	寄附金	0			
総事業コスト		355,441,753		388,979,924		397,109,997		11	役務費	0		26	公課費	0			
前年比較		106.8%		D		109.4%		D		102.1%	D		12	委託料	100,448,700		
学校給食費負担金現年度分						230,969,747		13	使用料及び賃借料	0			予備費	0			
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金						50,620,534		14	工事請負費	0							
主財源								15	原材料費	0		合計	392,244,997				
物価高騰により膳材料費は増加傾向にあるが、献立の工夫や発注方法の精査により、質の低下を招くことなくコストを一定水準に維持することができた。また、給食費を増額することで、経済変動に対し柔軟かつ適切な執行を図ることができた。																	
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度								
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1	給食調理業務委託の日数	日	193.0	175.0	175.0	199.0	175.0	195.0	175.0	193.0					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1	給食調理業務委託の日数	回	193.0	175.0	0.0	199.0	0.0	195.0	0.0	193.0					
①膳材料費を適切に管理し計画的に質・量を兼ね備えた給食提供を行った。 ②一度に多くの量を調理できるスチームコンベクションオープンを1台更新した。																	
C H E C K 評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
		児童生徒等の成長を支える給食の役割は大きく、物価高騰対策や老朽化対策給の投資は極めて妥当である。適正な費用管理と残食率低減という両面から事業内容の精査を図ることで、今後もその有効性を高めていく。															

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業								
R7	事業名	共同調理場総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
		施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します											
	事業の目的	安全でおいしい給食を安定的に提供するため、共同調理場総務事業において、給食センター職員の資質向上を図り、食の指導実施率の向上と共に栄養バランスの取れた安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。			事業の概要	安全でおいしい給食を安定的に提供するための、給食センター業務に要する事務的経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	6	4	500000	共同調理場総務費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,118,000		2,062,000		944,000	184.4%		0	0	0	0	2,062,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額	573,000	1,118,000	2,062,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額	541,945	1,062,373	1,889,162	01 報酬	1,308,163	16 公有財産購入費	0				
			不用額	31,055	55,627	172,838	02 給料	0	17 備品購入費	0				
			執行率	94.6%	95.0%	91.6%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	14,000				
			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07 報償費	84,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源	541,945	1,062,373	1,889,162	08 旅費	20,400	23 投資及び出資金	0					
		前年比較	92.7% B	196.0% D	177.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費	366,000	234,000	552,000	10 需用費	220,760	25 寄附金	0					
		総事業コスト	907,945	1,296,373	2,441,162	11 役務費	177,550	26 公課費	0					
		前年比較	76.3% A	142.8% D	188.3% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
	コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	64,289	予備費	0					
					14 工事請負費	0								
			15 原材料費	0	合計	1,889,162								
	給食センターの維持管理や運営委員会の運営等に要した経費は、予算内で適切に執行できた。なお、管理栄養士を令和7年4月から新たに1名雇用したため、関連事業費が増加している。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	調理業務情報交換会への参加回数	回	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
				1	7	150.0%	S	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			0	0										
	効果1	コピー機の使用枚数を減らし事務的経費を削減	枚	11,879.0	13,900.0	0.0	13,242.0	0.0	12,095.0	0.0	11,879.0			
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
	①管理栄養士を1名新たに雇用し、保護者とのアレルギー相談等を実施した。 ②運営委員会を3回開催し、給食費及び給食の実施回数について意見を聴取した。 ③給食センターに係る電話通話費や複写機借上料等の管理を行った。													

20

対象年度	事業会計区分	一般会計	当課課	教育総務課	担当係	重点事業											
R7	事業名	給食センター管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														
		施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します														
		事業の目的	安全でおいしい給食を安定的に提供するため、給食センター管理事業において、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、安全・安心な給食を供給することで、良好な学校環境の確保を図る。		事業の概要			3中学校・9小学校・3園に学校給食を安定的に供給するため、施設・設備の維持管理及び予算確保に努め、点検業務や修繕等により、適切な維持管理を行う。									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号		事業名称												
		10 6 4	100000		給食センター管理費												
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		57,472,000		54,176,000		△ 3,296,000		94.3%			0	0	0	57,000	54,119,000		
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		63,111,000		57,472,000		54,176,000		節 節		決算額					
		決算額		58,912,375		53,417,205		47,196,858		01 報酬	0	16	公有財産購入費			0	
		不用額		4,198,625		4,054,795		6,979,142		02 給料	0	17	備品購入費			0	
		執行率		93.3%		92.9%		87.1%		03 職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金			0	
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費			0
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金			0
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金			0
			その他		66,990		47,840		55,954		07 報償費	0	22	償還金、料子及び燃料料			0
			一般財源		58,845,385		53,369,365		47,140,904		08 旅費	0	23	投資及び出資金			0
			前年比較		108.4% D		90.7% B		88.3% A		09 交際費	0	24	積立金			0
職員人件費			916,000		1,081,000		920,000		10 需用費	37,614,837	25	寄附金			0		
主財源	総事業コスト		59,828,375		54,498,205		48,116,858		11 役務費	1,040,741	26	公課費			0		
	前年比較		106.8% D		91.1% B		88.3% A		12 委託料	8,541,280	27	繰出金			0		
	給食センター廃油売払						44,800		13 使用料及び賃借料	0	予備費		0				
コスト分析	コスト分析	処分品売却代				11,154		14 工事請負費	0								
								15 原材料費	0	合計	47,196,858						
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価															
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	調理場内を適切に維持管理し学校給食を提供する日数	日	193.0	175.0	175.0	199.0	175.0	195.0	175.0	193.0					
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
					0	0	0	0	0	0							
		効率1	安定的に学校給食を提供するための調理機器の修繕や維持管理の実施	日	193.0	175.0	0.0	199.0	0.0	195.0	0.0	193.0					
		①給食センターに係る光熱水費等の管理を行った。 ②給食センターに係る維持管理及び修繕を実施した。															

21

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業
R7	事業名	公用車管理事業（給食センター）				
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち			
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり			
		施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します			
		安全でおいしい給食を安定的に提供するため、公用車管理事業（給食センター）において、適正な公用車の維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。	給食センター所管の公用車（1台）に係る維持管理費			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
事業コスト分析	事業の目的	事業の概要	事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			
			事業の概要			

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業									
R7	事業名	配送車管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり												
		施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します												
		事業の目的	安全でおいしい給食を安定的に提供するため、配送車管理事業において、適正な維持管理を行い、給食センターと学校等が連携し、安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。		事業の概要										
				市内の小・中学校及び幼稚園など15箇所に給食を配送する配送車4台の維持管理費											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	6	4	400000	配送車管理費									
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,573,000		3,924,000		351,000		109.8%			0	0	0	0	3,924,000
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
		予算額		3,141,000		3,573,000		3,924,000							
		決算額		3,119,666		3,444,220		3,798,582		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		21,334		128,780		125,418		02 給料	0	17	備品購入費	0	
		執行率		99.3%		96.4%		96.8%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0	
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0	
		その他		0		0		0		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
		一般財源		3,119,666		3,444,220		3,798,582		08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		123.4% D		110.4% D		110.3% D		09 交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		139,000		51,000		134,000		10 需用費	341,922	25	寄附金	0	
		総事業コスト		3,258,666		3,495,220		3,932,582		11 役務費	32,400	26	公課費	37,800	
		前年比較		123.4% D		107.3% D		112.5% D		12 委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源								13 使用料及び賃借料	3,386,460	予備費		0	
								14 工事請負費	0						
							15 原材料費	0	合計	3,798,582					
		配送車の経年によりリース料が減となっている。													
事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度		R6年度		R7年度				
					年度	年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	小中学校及び園へ給食を配送する日数	日	193.0	175.0	175.0	199.0	175.0	195.0	175.0	193.0			
		成果2		日	1	7	113.7%	A	111.4%	A	110.3%	A			
		効率1		日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		2		日	0	0									
		効率1	配送車の運行不能日の削減	日	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		1		日	1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		・配送車に関する日常点検、定期点検及び突発的な修繕を適正に行い、途切れることなく学校給食配送業務を行った。													

23

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	教育総務課	担当係	重点事業								
R7	事業名	給食センター施設整備事業												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち			事業の概要							
			政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
			施策	3 安全でおいしい給食を安定的に提供します										
		安心安全な給食作りを進めるため、給食センター施設整備事業により、衛生面に十分配慮した給食施設設備の維持管理に努め、経年老朽化した設備の計画的な更新を行うことで安全・安心な給食の供給を行うことで、良好な学校環境の確保を図る。			給食センターの施設・設備の状況により、事業実施計画を作成し、効率的な工事発注を行う。									
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称								
			10	6	4	700000	給食センター施設整備費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		36,918,000		65,289,000	28,371,000	176.8%		0	0	0	49,217,000	16,072,000		
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		2,180,000	36,918,000	65,289,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		2,145,000	36,333,000	64,123,400	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		35,000	585,000	1,165,600	02 給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		98.4%	98.4%	98.2%	03 職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0			
事業コスト分析	決算（円）	財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		0	0	11,422	07 報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源		2,145,000	36,333,000	64,111,978	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		114.4%	D	1693.8%	D	176.5%	D	09 交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		71,000	506,000	684,000	10 需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		2,216,000	36,839,000	64,807,400	11 役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		114.8%	D	1662.4%	D	175.9%	D	12 委託料	0	27	繰出金	0
		主財源	給食センター電気料等使用者負担金		11,422		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
					14 工事請負費	64,123,400								
				15 原材料費	0	合計	64,123,400							
コスト分析		蒸気ボイラー更新、空調設備修繕、加圧給水ポンプ修繕及びコンテナ洗浄機修繕を実施したため、事業費増となった。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	学校給食の提供日数	日	193.0	175.0	175.0	199.0	175.0	195.0	175.0	193.0		
		成果2			1	7	113.7%	A	111.4%	A	110.3%	A		
		成果3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		成果4			0	0								
		効率1	学校給食提供日数	日	193.0	175.0	0.0	199.0	0.0	195.0	0.0	193.0		
		効率2			1	7								
		①蒸気ボイラー更新を実施した。 ②空調設備修繕工事を実施した。 ③加圧給水ポンプ修繕を実施した。 ④コンテナ洗浄機修繕を実施した。												
CHECK評価	事業成果	①蒸気ボイラー機器を更新することにより、安定した調理を行うことができるようになった。 ②空調設備の修繕により、下処理室・魚肉室・事務室・研修室の適切な空調管理ができるようになった。 ③加圧給水ポンプの修繕により、安定した上水道の供給が図れるようになった。 ④コンテナ洗浄機の修繕により、配送コンテナを衛生的に使用する環境保持ができるようになった。												
		①耐用年数15年を経過することを見込んだ次期整備計画が必要である。 ②調理室・洗浄室・食堂の空調設備はセンター建設当時から使用しているため、計画的な設備更新が必要である。 ③加圧給水ポンプの本体は修繕完了できたが、当該ポンプから送り出される上水道配管の経年劣化が進んでいるため、将来的に修繕が必要になると予想される。 ④今回修繕した箇所は部分的な修繕のため、その他の部品についても今後修繕が必要になると予想される。												
CHECK評価	事業課題	各評価結果												
		総合判定評価												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源		D	成果	1	A	評価視点		評価内容		R9年度方向性		
		176.5%				D	2		効率性	4:高い	A		現状維持	
		総事業コスト		D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→
		175.9%				D	2		必要性	4:高い	改善	①事業の進め方		
		関連する設備の延命化を図りながら整備していく。												
		加える変化												
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
①②③④設備更新に関する全体計画を策定し、限られた予算の中、効率良く施設を長期的に運用していく予算運用を検討していく。														
CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	6	4	700000	給食センター施設整備費								
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,080,000		△ 62,209,000	4.7%		0	0	0	0	3,080,000			
		・給食センター建物設備運用計画作成 ・給食センターの小規模な施設整備工事や営繕工事等										R8年度比較増減要因	建物等の経年劣化により、突発的な修繕需要が増加する可能性がある。	
												R9年度	建物等の経年劣化により、突発的な修繕需要が増加する可能性がある。	
		計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		25,779,000		22,699,000	837.0%		0	0	0	0	25,779,000			
		・給食センターの小規模な施設整備工事や営繕工事等										R8年度比較増減要因	建物等の経年劣化により、突発的な修繕需要が増加する可能性がある。	
												R9年度	建物等の経年劣化により、突発的な修繕需要が増加する可能性がある。	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明														
給食提供を継続するための設備等の改修は妥当性がある。														

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(六小)	重点事業	CHECK 評価	事業成果		事業課題				
R7		事業名	六郷小学校管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、六郷小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。				六郷小学校の運営に要する経費										
		事業の目的				事業の概要										
事業会計区分		款	項	目	事業番号	事業名称										
R7		10	2	1	100000	六郷小学校管理費										
R7		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
R7		4,461,000		4,492,000		31,000	100.7%		0	0	0	0	4,492,000			
R7		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
R7		予算額		4,522,000	4,461,000	4,492,000		節	決算額	節	決算額					
R7		決算額		4,334,658	4,377,806	4,328,890	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
R7		不用額		187,342	83,194	163,110	02	給料	0	17	備品購入費	1,381,226				
R7		執行率		95.9%	98.1%	96.4%	03	職員手当等	0	18	食費金、雑費及び交付金	189,550				
R7		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
R7		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
R7		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、雑費及び雑費金	0				
R7		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び取引料	0				
R7		一般財源		4,334,658	4,377,806	4,328,890	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
R7		前年比較		116.8%	D	101.0%	D	98.9%	B	09	交際費	0	24	積立金	0	
R7		職員人件費		30,000	30,000	30,000	10	需用費	1,871,491	25	寄附金	0				
R7		総事業コスト		4,364,658	4,407,806	4,358,890	11	役務費	569,481	26	公課費	0				
R7		前年比較		102.6%	D	101.0%	D	98.9%	B	12	委託料	124,410	27	繰出金	0	
R7		主財源					13	使用料及び賃借料	147,999		予備費	0				
R7							14	工事請負費	0							
R7							15	原材料費	44,733	合計			4,328,890			
R7		児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。														
R7		事業指標・評価														

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(内小)	重点事業									
R7	事業名	内田小学校管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
総合計画	体系・概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、内田小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要	内田小学校の運営に要する経費										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	2	1	200000	内田小学校管理費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,992,000		3,337,000		345,000	111.5%		0	0	0	0	3,337,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		2,997,000	2,992,000	3,337,000										
		決算額		2,866,044	2,915,342	3,216,909	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額		130,956	76,658	120,091	02 給料	0	17	備品購入費	978,884					
		執行率		95.6%	97.4%	96.4%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	157,300					
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0					
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		2,866,044	2,915,342	3,216,909	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較		89.1% A	101.7% D	110.3% D	09 交際費	0	24	積立金	0					
CHECK評価	事業コスト分析	決算〔円〕	職員人件費		21,000	21,000	21,000	10 需用費	1,409,875	25	寄附金	0				
			総事業コスト		2,887,044	2,936,342	3,237,909	11 役務費	369,549	26	公課費	0				
			前年比較		83.7% A	101.7% D	110.3% D	12 委託料	78,870	27	繰出金	0				
			主財源					13 使用料及び賃借料	177,445		予備費	0				
								14 工事請負費	0							
								15 原材料費	44,986	合計		3,216,909				
			児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。													
			コスト分析													
			CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
					指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
								年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
					成果	学校図書館の早期購入(9月末)	%	89.8	98.0	94.0	100.0	96.0	89.4	98.0	87.2	
					1			1	7	106.4%	B	93.1%	B	89.0%	C	
					成果	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	0.8	4.0	1.0	5.0	0.9	
					2			1	7	365.9%	S	388.3%	S	561.8%	S	
効率	光熱水費の縮減	%			0.0	5.0	0.0	1.1	0.0	0.9	0.0	0.9				
1					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
・内田小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書館の購入等を実施した。																
事業実施内容																

26

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(横小)	重点事業									
R7	事業名	横地小学校管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、横地小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要			横地小学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	2	1	300000	横地小学校管理費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		2,733,000		2,754,000		21,000	100.8%		0	0	0	0	2,754,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		3,205,000	2,733,000	2,754,000	節		決算額		節		決算額			
		決算額		3,050,245	2,569,922	2,581,741	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		不用額		154,755	163,078	172,259	02	給料	0	17	備品購入費	615,894				
		執行率		95.2%	94.0%	93.7%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	158,550				
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0				
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源		3,050,245	2,569,922	2,581,741	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較		96.1% B	84.3% A	100.5% D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費		18,000	18,000	18,000	10	需用費	1,321,639	25	寄附金	0				
		総事業コスト		3,068,245	2,587,922	2,599,741	11	役務費	348,023	26	公課費	0				
		前年比較		91.0% B	84.3% A	100.5% D	12	委託料	33,000	27	繰入金	0				
		主財源					13	使用料及び賃借料	62,775	予備費		0				
					14	工事請負費	0									
					15	原材料費	41,860	合計	2,581,741							
コスト分析	児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	学校図書 の早期購入(9月末)	%	99.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3				
					1	7	100.0%	B	100.0%	B		C				
		成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	1.0	4.0	0.8	5.0	0.8				
					1	7	309.3%	S	526.3%	S	595.2%	S				
		効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	0.0	1.0	0.0	1.2	0.0	1.1				
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
		・横地小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書 の購入等を実施した。														
		事業実施内容														

27

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(加小)	重点事業							
R7	事業名	加茂小学校管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
総合計画	体系・概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、加茂小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要	加茂小学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	2	1	400000	加茂小学校管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,592,000		4,648,000		△ 944,000	83.1%		0	0	0	0	4,648,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		4,293,000	5,592,000	4,648,000								
		決算額		4,153,849	5,465,335	4,541,786	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		139,151	126,665	106,214	02 給料	0	17	備品購入費	1,433,800			
		執行率		96.6%	97.7%	97.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	191,550			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0			
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		4,153,849	5,465,335	4,541,786	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		96.6% B	131.6% D	83.1% A	09 交際費	0	24	積立金	0			
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	職員人件費		33,000	33,000	33,000	10 需用費	2,112,476	25	寄附金	0		
			総事業コスト		4,186,849	5,498,335	4,574,786	11 役務費	572,100	26	公課費	0		
			前年比較		87.1% A	131.3% D	83.2% A	12 委託料	66,000	27	繰入金	0		
			主財源					13 使用料及び賃借料	140,549		予備費	0		
								14 工事請負費	0					
								15 原材料費	25,311	合計		4,541,786		
			児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。											
			コスト分析											
			事業指標・評価											
			指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	R5年度 目標値 達成率	R5年度 実績値 評価	R6年度 目標値 達成率	R6年度 実績値 評価	R7年度 目標値 達成率	R7年度 実績値 評価	
			成果 1	学校図書館の早期購入(9月末)	%	82.4	98.0	94.0	91.2	96.0	93.8	98.0	89.0	
						1	7	97.0%	B	97.7%	B	90.8%	B	
			成果 2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	0.7	4.0	0.9	5.0	1.1	
						1	7	428.6%	S	439.6%	S	463.0%	S	
			効率 1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0	1.0	
			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
・加茂小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、経費的な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書館の購入等を実施した。														

28

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(堀小)	重点事業						
R7	事業名	堀之内小学校管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
	事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び教材校用備品等の早期購入を図り、堀之内小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。			事業の概要		堀之内小学校の運営に要する経費						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	1	500000	堀之内小学校管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,531,000		3,841,000		△ 690,000	84.8%		0	0	0	0	3,841,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		4,265,000	4,531,000	3,841,000							
		決算額		4,158,188	4,379,416	3,670,452	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		106,812	151,584	170,548	02 給料	0	17	備品購入費	875,000		
		執行率		97.5%	96.7%	95.6%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	179,550		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		4,158,188	4,379,416	3,670,452	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		129.7% D	105.3% D	83.8% A	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		27,000	27,000	27,000	10 需用費	1,835,758	25	寄附金	0		
		総事業コスト		4,185,188	4,406,416	3,697,452	11 役務費	494,534	26	公課費	0		
		前年比較		114.9% D	105.3% D	83.9% A	12 委託料	62,700	27	繰出金	0		
		主財源					13 使用料及び賃借料	192,962	予備費		0		
					14 工事請負費	0							
				15 原材料費	29,948	合計	3,670,452						
コスト分析	児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	学校図書 の早期購入 (9月 末)	%	77.6 1	98.0 7	94.0 90.2%	84.8 B	96.0 15.4%	14.8 E	98.0 62.9%	61.6 E	
		成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0 1	5.0 7	3.0 300.0%	1.0 S	4.0 416.7%	1.0 S	5.0 595.2%	0.8 S	
		効率1	光熱水費の縮減	%	0.0 1	5.0 7	0.0 0.0%	1.3 D	0.0 0.0%	1.0 D	0.0 0.0%	0.9 D	
		・堀之内小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。											
		事業実施内容											

29

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(河小)	重点事業											
R7	事業名	河城小学校管理事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち															
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり															
総合計画	体系・概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます															
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、河城小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要	河城小学校の運営に要する経費												
CHECK評価	事業・実施内容	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
		10	2	1	600000	河城小学校管理費												
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		3,365,000		4,054,000		689,000	120.5%		0	0	0	0	4,054,000					
		事業費内訳																
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳								
		予算額		3,379,000		3,365,000		4,054,000		節 決算額								
		決算額		3,289,463		3,284,481		3,914,795		01 報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		不用額		89,537		80,519		139,205		02 給料	0	17	備品購入費	1,397,930				
		執行率		97.4%		97.6%		96.6%		03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	166,550				
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0				
		その他		0		0		0		07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
		CHECK評価	事業・実施内容	コスト分析	一般財源		3,289,463		3,284,481		3,914,795		08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
前年比較					113.9%		D	99.8%		B	119.2%		D	09 交際費	0	24	積立金	0
職員人件費					24,000		24,000		24,000		10 需用費	1,661,193	25	寄附金	0			
総事業コスト					3,313,463		3,308,481		3,938,795		11 役務費	436,796	26	公課費	0			
前年比較					104.0%		D	99.8%		B	119.1%		D	12 委託料	76,670	27	繰出金	0
主財源											13 使用料及び賃借料	135,956			予備費	0		
											14 工事請負費	0						
											15 原材料費	39,700	合計			3,914,795		
児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。																		
コスト分析																		
CHECK評価	事業・実施内容				指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
						指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
									年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
						成果	学校図書館の早期購入(9月末)	%	89.7	98.0	94.0	78.9	96.0	76.8	98.0	84.1		
						1		%	1	7	83.9%	C	80.0%	C	85.8%	C		
		成果	複写機借上料の縮減	%		0.0	5.0	3.0	1.1	4.0	1.0	5.0	0.8					
		2		%		1	7	277.8%	S	404.0%	S	649.4%	S					
		効率	光熱水費の縮減	%		0.0	5.0	0.0	1.6	0.0	1.1	0.0	1.1					
		1		%		1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D					
		・河城小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書館の購入等を実施した。																

30

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東小)	重点事業									
R7	事業名	東小学校管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
総合計画	体系・概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠東小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。			事業の概要		小笠東小学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	2	1	700000	東小学校管理費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		3,220,000		3,128,000		△ 92,000	97.1%		0	0	0	0	3,128,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		3,503,000	3,220,000	3,128,000										
		決算額		3,399,106	3,157,074	3,004,176	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額		103,894	62,926	123,824	02 給料	0	17	備品購入費	626,510					
		執行率		97.0%	98.0%	96.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	162,550					
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰上及び繰下金	0					
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		3,399,106	3,157,074	3,004,176	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較		119.1% D	92.9% B	95.2% B	09 交際費	0	24	積立金	0					
CHECK評価	事業コスト分析	決算〔円〕	職員人件費		23,000	23,000	23,000	10 需用費	1,571,235	25 寄附金	0					
			総事業コスト		3,422,106	3,180,074	3,027,176	11 役務費	459,441	26 公課費	0					
			前年比較		109.6% D	92.9% B	95.2% B	12 委託料	33,000	27 繰出金	0					
			主財源					13 使用料及び賃借料	126,450	予備費	0					
								14 工事請負費	0							
								15 原材料費	24,990	合計	3,004,176					
			児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。													
			コスト分析													
			CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
					指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
							年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
					成果	学校図書 の早期購入(9月末)	%	90.8	98.0	94.0	77.6	96.0	83.0	98.0	83.3	
					1		1	7	82.6%	C	86.5%	C	85.0%	C		
					成果	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	1.3	4.0	1.3	5.0	1.2	
					2		1	7	240.0%	S	312.5%	S	406.5%	S		
効率	光熱水費の縮減	%			0.0	5.0	0.0	1.1	0.0	0.9	0.0	1.1				
1		1			7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D					
・小笠東小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。																
事業実施内容																

31

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(南小)	重点事業							
R7	事業名	南小学校管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠南小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要	小笠南小学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	2	1	800000	南小学校管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,969,000		2,935,000		△ 34,000	98.9%		0	0		0	2,935,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		3,192,000	2,969,000	2,935,000	節		決算額		決算額			
		決算額		3,088,542	2,898,328	2,823,253	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		103,458	70,672	111,747	02	給料	0	17	備品購入費	627,544		
		執行率		96.8%	97.6%	96.2%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	160,550		
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び燃料料	0			
	一般財源		3,088,542	2,898,328	2,823,253	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		92.4% B	93.8% B	97.4% B	09	交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		20,000	20,000	20,000	10	需用費	1,421,498	25	寄附金	0			
	総事業コスト		3,108,542	2,918,328	2,843,253	11	役務費	388,322	26	公課費	0			
	前年比較		87.7% A	93.9% B	97.4% B	12	委託料	97,020	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	78,672	予備費		0		
							14	工事請負費	0					
				15	原材料費	49,647	合計	2,823,253						
	コスト分析	児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	73.5	98.0	94.0	88.4	96.0	91.1	98.0	87.3		
				%	1	7	94.0%	B	94.9%	B	89.1%	C		
		成果2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	1.0	4.0	1.0	5.0	0.7		
				%	1	7	300.0%	S	416.7%	S	714.3%	S		
		効率1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0	1.1		
				%	1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D		
			事業実施内容	・小笠南小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。										

32

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(北小)	重点事業						
R7	事業名	北小学校管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、小笠北小学校の円滑・適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要								
				小笠北小学校の運営に要する経費									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	1	900000	北小学校管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,733,000		4,154,000		△ 579,000	87.8%		0	0	0	0	4,154,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		5,221,000	4,733,000	4,154,000							
		決算額		5,122,487	4,586,191	4,005,434	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		98,513	146,809	148,566	02 給料	0	17 備品購入費	891,182			
		執行率		98.1%	96.9%	96.4%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	189,550			
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源		5,122,487	4,586,191	4,005,434	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
	前年比較		148.3% D	89.5% A	87.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0				
	職員人件費		29,000	29,000	29,000	10 需用費	1,844,800	25 寄附金	0				
	総事業コスト		5,151,487	4,615,191	4,034,434	11 役務費	621,850	26 公課費	0				
	前年比較		124.5% D	89.6% A	87.4% A	12 委託料	247,335	27 繰出金	0				
	主財源					13 使用料及び賃借料	180,831	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	29,886	合計	4,005,434				
	コスト分析	児童数及び学級数の増減等により予算が変動する。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果 1	学校図書 の早期購入 (9月 末)	%	25.5	98.0	94.0	53.8	96.0	70.8	98.0	61.7	
					1	7	57.2%	D	73.8%	D	63.0%	D	
		成果 2	複写機借上料の縮減	%	0.0	5.0	3.0	1.2	4.0	0.9	5.0	0.7	
					1	7	243.9%	S	454.5%	S	704.2%	S	
		効率 1	光熱水費の縮減	%	0.0	5.0	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0	1.0	
					1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D	
		・小笠北小学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、児童図書の購入等を実施した。											
	事業実施内容												

33

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(六小)	重点事業							
R7	事業名	六郷小学校教育振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
事業の目的	事業の概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
		安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、六郷小学校教育振興事業により、六郷小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。			六郷小学校の教育振興に要する経費									
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	2	2	100000	六郷小学校教育振興費								
		R6年度			R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,954,000			1,894,000		△ 60,000	96.9%		0	0	0	0	1,894,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		1,970,000	1,954,000	1,894,000	節		決算額		節		決算額	
		決算額		1,928,526	1,909,839	1,834,394	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		41,474	44,161	59,606	02	給料	0	17	備品購入費	858,277		
		執行率		97.9%	97.7%	96.9%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	700		
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
			県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
			地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
			その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源		1,928,526	1,909,839	1,834,394	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		主財源	前年比較		102.9%	D	99.0%	B	96.0%	B	09	交際費	0	24
職員人件費			30,000	30,000	30,000	10	需用費	925,776	25	寄附金	0			
総事業コスト			1,958,526	1,939,839	1,864,394	11	役務費	0	26	公課費	0			
前年比較			101.8%	D	99.0%	B	96.1%	B	12	委託料	0	27	繰出金	0
						13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
コスト分析						14	工事請負費	0						
						15	原材料費	49,641	合計	1,834,394				
児童数及び学級数の増減により予算が変動する。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8 1	93.0 7	93.0 98.6%	91.7 B	93.0 90.2	90.2 B	93.0 101.6%	94.5 B		
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6 1	93.0 7	93.0 93.3%	86.8 B	93.0 94.7%	88.1 B	93.0 97.8%	91.0 B		
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6 1	91.0 7	0.0 7	88.1	0.0 91.2	0.0 B	0.0 82.5			
		①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入												

34

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(内小)	重点事業						
R7	事業名	内田小学校教育振興事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、内田小学校教育振興事業により、内田小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要								
				内田小学校の教育振興に要する経費									
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	2	200000	内田小学校教育振興費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,261,000		1,241,000		△ 20,000	98.4%		0	0		0	1,241,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,279,000	1,261,000	1,241,000	節		決算額		決算額		
		決算額		1,257,050	1,253,506	1,234,482	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		21,950	7,494	6,518	02	給料	0	17	備品購入費	585,320	
		執行率		98.3%	99.4%	99.5%	03	職員手当等	0	18	負傷金、補償及び交付金	700	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	20,000	22	償還金、料子及び料別金	0	
		一般財源		1,257,050	1,253,506	1,234,482	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		101.3% D	99.7% B	98.5% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		21,000	21,000	21,000	10	需用費	617,933	25	寄附金	0	
		総事業コスト		1,278,050	1,274,506	1,255,482	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		101.3% D	99.7% B	98.5% B	12	委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
					14	工事請負費	0						
				15	原材料費	10,529	合計	1,234,482					
コスト分析	児童数及び学級数の増減により変動する。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	88.9	93.0	89.9	93.0	99.2	
					1	7	95.6%	B	96.7%	B	106.7%	B	
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	90.4	93.0	97.3	93.0	96.0	
					1	7	97.2%	B	104.6%	B	103.2%	B	
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	0.0	93.3	0.0	96.0	0.0	98.4	
					1	7							
	事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会委員会の購入											

35

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(横小)	重点事業									
R7	事業名	横地小学校教育振興事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、横地小学校教育振興事業により、横地小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要			横地小学校の教育振興に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	2	2	300000	横地小学校教育振興費										
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,152,000		1,146,000		△ 6,000		99.5%			0	0	0	0	1,146,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
		予算額		656,000		1,152,000		1,146,000								
		決算額		638,622		1,056,061		1,089,389		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
		不用額		17,378		95,939		56,611		02 給料	0		17 備品購入費	517,500		
		執行率		97.4%		91.7%		95.1%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金	700		
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0	
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0	
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、給付及び賠償金	0	
			その他		0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源		638,622		1,056,061		1,089,389		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0	
			前年比較		60.1% A		165.4% D		103.2% D		09 交際費	0		24 積立金	0	
		主財源	職員人件費		18,000		18,000		18,000		10 需用費	561,487		25 寄附金	0	
			総事業コスト		656,622		1,074,061		1,107,389		11 役務費	0		26 公課費	0	
			前年比較		60.7% A		163.6% D		103.1% D		12 委託料	0		27 繰出金	0	
											13 使用料及び賃借料	0		予備費	0	
	コスト分析		児童数及び学級数の増減により予算が変動する													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価														
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	98.0	93.0	98.1	93.0	96.1				
					1	7	105.4%	B	105.5%	B	103.3%	B				
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	96.0	93.0	96.1	93.0	93.3				
					1	7	103.2%	B	103.3%	B	100.3%	B				
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	0.0	98.0	0.0	99.0	0.0	97.1				
					1	7										
	事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入														

36

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(加小)	重点事業							
R7	事業名	加茂小学校教育振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、加茂小学校教育振興事業により、加茂小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要									
		加茂小学校の教育振興に要する経費												
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	2	2	400000	加茂小学校教育振興費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,033,000		2,056,000		23,000	101.1%		0	0		0	2,056,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		2,046,000	2,033,000	2,056,000	節		決算額		節		決算額
			決算額		1,993,508	1,991,859	1,993,260	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
			不用額		52,492	41,141	62,740	02	給料	0	17	備品購入費	919,937	
			執行率		97.4%	98.0%	96.9%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	700	
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び料別金	0		
		一般財源		1,993,508	1,991,859	1,993,260	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		前年比較		97.2% B	99.9% B	100.1% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		33,000	33,000	33,000	10	需用費	1,022,623	25	寄附金	0		
		総事業コスト		2,026,508	2,024,859	2,026,260	11	役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		97.2% B	99.9% B	100.1% D	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源						13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
								14	工事請負費	0				
					15	原材料費	50,000	合計	1,993,260					
	児童数及び学級数の増減により予算が変動する。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	93.1	93.0	94.3	93.0	94.4		
				%	1	7	100.1%	B	101.4%	B	101.5%	B		
	成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	93.1	93.0	94.3	93.0	95.0			
			%	1	7	100.1%	B	101.4%	B	102.2%	B			
	効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	0.0	95.5	0.0	94.9	0.0	93.0			
			%	1	7									
	事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会委員品の購入												

37

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(堀小)	重点事業						
R7	事業名	堀之内小学校教育振興事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、堀之内小学校教育振興事業により、堀之内小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要								
				堀之内小学校の教育振興に要する経費									
CHECK評価	事業・実施内容	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	2	500000	堀之内小学校教育振興費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,840,000		1,764,000		△ 76,000	95.9%		0	0	0	0	1,764,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,839,000	1,840,000	1,764,000							
		決算額		1,779,615	1,749,300	1,732,043	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		59,385	90,700	31,957	02 給料	0	17	備品購入費	776,680		
		執行率		96.8%	95.1%	98.2%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	7,700		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越及び繰入金	0		
			その他	0	0	0	07 報償費	10,000	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	1,779,615	1,749,300	1,732,043	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
			前年比較	102.1%	D	98.3%	B	99.0%	B	09 交際費	0	24 積立金	0
		主財源	職員人件費	27,000	27,000	27,000	10 需用費	911,334	25	寄附金	0		
			総事業コスト	1,806,615	1,776,300	1,759,043	11 役務費	0	26	公課費	0		
			前年比較	102.0%	D	98.3%	B	99.0%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0
							13 使用料及び賃借料	0		予備費	0		
							14 工事請負費	0					
							15 原材料費	26,329	合計		1,732,043		
		児童数及び学級数の増減により予算が変動する。											
		指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価									
指標名				単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合			%	90.8	93.0	93.0	95.9	93.0	94.4	93.0	94.9	
					1	7	103.1%	B	101.5%	B	102.0%	B	
成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合			%	91.6	93.0	93.0	91.9	93.0	94.2	93.0	91.4	
					1	7	98.8%	B	101.3%	B	98.3%	B	
効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合			%	91.6	91.0	0.0	95.9	0.0	93.2	0.0	95.5	
					1	7							
①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品の購入													

38

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(河小)	重点事業						
R7	事業名	河城小学校教育振興事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、河城小学校教育振興事業により、河城小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要								
		河城小学校の教育振興に要する経費											
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	2	600000	河城小学校教育振興費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,444,000		1,428,000		△ 16,000	98.9%		0	0		0	1,428,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,457,000	1,444,000	1,428,000	節		決算額		節		決算額
		決算額		1,441,520	1,409,888	1,423,143	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		15,480	34,112	4,857	02	給料	0	17	備品購入費	651,034	
		執行率		98.9%	97.6%	99.7%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	700	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
	その他		0	0	0	07	報償費	15,000	22	償還金、料子及び別当金	0		
	一般財源		1,441,520	1,409,888	1,423,143	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		
	前年比較		100.9% D	97.8% B	100.9% D	09	交際費	0	24	積立金	0		
	職員人件費		24,000	24,000	24,000	10	需用費	729,409	25	寄附金	0		
	総事業コスト		1,465,520	1,433,888	1,447,143	11	役務費	0	26	公課費	0		
	前年比較		100.8% D	97.8% B	100.9% D	12	委託料	0	27	繰出金	0		
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0	
							14	工事請負費	0				
				15	原材料費	27,000	合計	1,423,143					
児童数及び学級数の増減により予算が変動する。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	92.7	93.0	94.8	93.0	93.5	
					1	7	99.7%	B	101.9%	B	100.5%	B	
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	95.3	93.0	94.0	93.0	92.1	
					1	7	102.5%	B	101.1%	B	99.0%	B	
	効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	0.0	94.8	0.0	95.7	0.0	90.7		
				1	7								
	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会委員の購入												

39

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東小)	重点事業						
R7	事業名	東小学校教育振興事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、東小学校教育振興事業により、小笠東小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要		小笠東小学校の教育振興に要する経費						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	2	2	700000	東小学校教育振興費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,383,000		1,341,000		△ 42,000	97.0%		0	0	0	0	1,341,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,456,000	1,383,000	1,341,000							
		決算額		1,424,227	1,378,563	1,338,928	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		31,773	4,437	2,072	02 給料	0	17	備品購入費	619,274		
		執行率		97.8%	99.7%	99.8%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	700		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、給付及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	30,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		1,424,227	1,378,563	1,338,928	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		105.1%	D	96.8%	B	97.1%	B	09 交際費	0	24 積立金	0	
	職員人件費		23,000	23,000	23,000	10 需用費	665,039	25	寄附金	0			
	総事業コスト		1,447,227	1,401,563	1,361,928	11 役務費	0	26	公課費	0			
	前年比較		105.0%	D	96.8%	B	97.2%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0	
	コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14 工事請負費	0					
					15 原材料費	23,915	合計			1,338,928			
児童数及び学級数の増減により予算が変動する。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0	89.2	93.0	95.2	93.0	96.2	
				%	1	7	95.9%	B	102.4%	B	103.4%	B	
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0	90.8	93.0	90.0	93.0	91.8	
			%	1	7	97.6%	B	96.8%	B	98.7%	B		
	効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	91.0	0.0	87.2	0.0	94.3	0.0	94.0		
			%	1	7								
	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入												

40

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(南小)	重点事業										
R7	事業名	南小学校教育振興事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち														
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり														
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます														
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、南小学校教育振興事業により、小笠南小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。			事業の概要 小笠南小学校の教育振興に要する経費											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称										
		10	2	2	800000	南小学校教育振興費											
			R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			1,208,000		1,206,000		△ 2,000		99.8%			0	0	0	0	1,206,000	
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
			予算額	1,225,000		1,208,000		1,206,000									
			決算額	1,205,266		1,186,513		1,194,841		01 報酬	0		16 公有財産購入費		0		
			不用額	19,734		21,487		11,159		02 給料	0		17 備品購入費		555,574		
			執行率	98.4%		98.2%		99.1%		03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金		700		
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費		0	
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金		0	
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金		0	
				その他	0		0		0		07 報償費	20,000		22 償還金、利子及び割引料		0	
				一般財源	1,205,266		1,186,513		1,194,841		08 旅費	0		23 投資及び出資金		0	
			主財源	前年比較	98.8% B		98.4% B		100.7% D		09 交際費	0		24 積立金		0	
				職員人件費	20,000		20,000		20,000		10 需用費	609,403		25 寄附金		0	
				総事業コスト	1,225,266		1,206,513		1,214,841		11 役務費	0		26 公課費		0	
				前年比較	98.8% B		98.5% B		100.7% D		12 委託料	0		27 繰出金		0	
										13 使用料及び賃借料	0		予備費		0		
	コスト分析		児童数及び学級数の増減により予算が変動する。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8 1	93.0 7	93.0 103.3%	96.1 B	93.0 91.3%	91.3 B	93.0 102.5%	95.3 B					
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6 1	93.0 7	93.0 104.2%	96.9 B	93.0 100.8%	93.7 B	93.0 100.0%	93.0 B					
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6 1	91.0 7	0.0 7	92.2	0.0 90.4		0.0	93.0					
		①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や運動会賞品の購入															
		事業実施内容															

41

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(北小)	重点事業			
R7	事業名	北小学校教育振興事業								
総合計画	体系・概要 事業の目的	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち							
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり							
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます							
		安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、北小学校教育振興事業により、小笠北小学校児童の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。			小笠北小学校の教育振興に要する経費					
事業コスト分析	決算〔円〕 財務内訳	款 項 目	事業番号	事業名称						
		10 2 2	900000	北小学校教育振興費						
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源			
		1,818,000	1,719,000	△ 99,000	94.6%	0	0 0 0 1,719,000			
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳				
		予算額	1,837,000	1,818,000	1,719,000	節	決算額			
		決算額	1,814,971	1,765,489	1,674,060	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0			
		不用額	22,029	52,511	44,940	02 給料	0 17 備品購入費 814,033			
		執行率	98.8%	97.1%	97.4%	03 職員手当等	0 18 賞与金、雑給及び交付金 7,700			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0			
事業コスト分析	決算〔円〕 主財源	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 雑費、雑給及び雑費金 0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0 22 療養金、料子及び取引料 0			
		一般財源	1,814,971	1,765,489	1,674,060	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0			
		前年比較	104.5% D	97.3% B	94.8% B	09 交際費	0 24 積立金 0			
		職員人件費	29,000	29,000	29,000	10 需用費	820,997 25 寄附金 0			
		総事業コスト	1,843,971	1,794,489	1,703,060	11 役務費	0 26 公課費 0			
		前年比較	104.5% D	97.3% B	94.9% B	12 委託料	0 27 繰出金 0			
						13 使用料及び賃借料	0 予備費 0			
						14 工事請負費	0			
C H E C K 評価	指標・実施内容	主財源				15 原材料費	31,330 合計 1,674,060			
		コスト分析	児童数及び学級数の増減により予算が変動する。							
		事業指標・評価		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価			
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0			
					1	7	100.2%			
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0			
					1	7	96.9%			
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	991.0	0.0			
C H E C K 評価	事業実施内容				93.0	0.0	95.6			
		①授業用消耗品や教材備品の購入 ②入学修卒業記念品の購入								
		事業指標・評価		R5年度		R6年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価			
		成果1	「学校が楽しい」と答えた児童の割合	%	90.8	93.0	93.0			
					1	7	100.2%			
		成果2	「授業がわかる」と答えた児童の割合	%	91.6	93.0	93.0			
					1	7	96.9%			
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた児童の割合	%	91.6	991.0	0.0			
					93.0	0.0	95.6			
C H E C K 評価	事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品の購入 ②入学修卒業記念品の購入								

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(西中)	重点事業									
R7	事業名	菊川西中学校管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川西中学校の適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要			菊川西中学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	3	1	100000	菊川西中学校管理費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		8,708,000		7,239,000		△ 1,469,000	83.1%		0	0	0	0	7,239,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		7,005,000	8,708,000	7,239,000										
		決算額		6,871,768	8,531,904	7,042,781	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
		不用額		133,232	176,096	196,219	02 給料	0	17 備品購入費	1,946,015						
		執行率		98.1%	98.0%	97.3%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	203,050						
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0						
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金	0						
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0						
		一般財源		6,871,768	8,531,904	7,042,781	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0						
		前年比較		108.2% D	124.2% D	82.5% A	09 交際費	0	24 積立金	0						
		職員人件費		66,000	66,000	66,000	10 需用費	3,495,003	25 寄附金	0						
		総事業コスト		6,937,768	8,597,904	7,108,781	11 役務費	631,288	26 公課費	0						
		前年比較		95.2% B	123.9% D	82.7% A	12 委託料	308,123	27 繰出金	0						
		主財源					13 使用料及び賃借料	278,965	予備費		0					
					14 工事請負費	0										
					15 原材料費	180,337	合計	7,042,781								
コスト分析	生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果	学校図書 の早期購入(9月末)	%	73.0	98.0	94.0	63.0	96.0	98.9	98.0	92.5				
		1		%	1	7	67.0%	E	103.0%	B	94.4%	B				
		成果	複写機借上料の縮減	%	100.0	5.0	3.0	0.0	4.0	0.9	5.0	1.0				
		2		%	1	7			425.5%	S	495.0%	S				
		効率	光熱水費の縮減	%	100.0	5.0	0.0	0.9	0.0	0.8	0.0	0.9				
		1		%	1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E				
		・菊川西中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書 の購入等を実施した。														
		事業実施内容														

43

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東中)	重点事業									
R7	事業名	菊川東中学校管理事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち													
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり													
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます													
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、菊川東中学校の適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要			菊川東中学校の運営に要する経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
		10	3	1	200000	菊川東中学校管理費										
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		5,748,000		5,625,000		△ 123,000	97.9%		0	0	0	0	5,625,000			
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		6,282,000	5,748,000	5,625,000										
		決算額		6,063,612	5,459,940	5,412,972	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0					
		不用額		218,388	288,060	212,028	02 給料	0	17	備品購入費	1,132,000					
		執行率		96.5%	95.0%	96.2%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	183,050					
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰上及び繰下金	0					
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		6,063,612	5,459,940	5,412,972	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較		109.0% D	90.0% B	99.1% B	09 交際費	0	24	積立金	0					
		職員人件費		50,000	50,000	50,000	10 需用費	2,973,132	25	寄附金	0					
		総事業コスト		6,113,612	5,509,940	5,462,972	11 役務費	630,118	26	公課費	0					
前年比較		98.0% B	90.1% B	99.1% B	12 委託料	215,468	27	繰出金	0							
主財源					13 使用料及び賃借料	98,577	予備費		0							
					14 工事請負費	0										
					15 原材料費	180,627	合計	5,412,972								
コスト分析	生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価														
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	学校図書 の早期購入 (9月 末)	%	66.6	98.0	94.0	75.4	96.0	95.5	98.0	89.2				
					1	7	80.2%	C	99.5%	B	91.0%	B				
		成果2	複写機借上料の縮減	%	100.0	5.0	3.0	0.0	4.0	0.7	5.0	0.3				
					1	7			606.1%	S	1562.5%	S				
		効率1	光熱水費の縮減	%	100.0	5.0	0.0	1.2	0.0	1.3	0.0	1.4				
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E				
		・菊川東中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書 の購入等を実施した。														

44

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(岳洋中)	重点事業						
R7	事業名	岳洋中学校管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校管理事業により、学校運営に要する維持管理費用の確保及び校用備品等の早期購入を図り、岳洋中学校の適切な学校運営の確保を図る。		事業の概要								
		岳洋中学校の運営に要する経費											
CHECK評価	事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	3	1	300000	岳洋中学校管理費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		6,286,000		6,032,000		△ 254,000	96.0%		0	0		0	6,032,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		7,099,000	6,286,000	6,032,000	節		決算額		節		決算額
		決算額		6,770,760	5,922,146	5,863,495	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		328,240	363,854	168,505	02	給料	0	17	備品購入費	1,281,000	
		執行率		95.4%	94.2%	97.2%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	196,900	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び別当料	0	
		一般財源		6,770,760	5,922,146	5,863,495	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		120.3% D	87.5% A	99.0% B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		52,000	52,000	52,000	10	需用費	2,961,471	25	寄附金	0	
		総事業コスト		6,822,760	5,974,146	5,915,495	11	役務費	649,659	26	公課費	0	
		前年比較		108.2% D	87.6% A	99.0% B	12	委託料	337,319	27	繰出金	0	
		主財源					13	使用料及び賃借料	211,304	予備費		0	
					14	工事請負費	0						
				15	原材料費	225,842	合計	5,863,495					
コスト分析	生徒数及び学級数の増減等により予算が変動する。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	学校図書の早期購入(9月末)	%	100.0	98.0	94.0	80.0	96.0	95.7	98.0	2.0	
				%	1	7	85.1%	C	99.7%	B	2.0%	E	
		成果2	複写機借上料の縮減	%	100.0	5.0	3.0	1.0	4.0	1.0	5.0	1.0	
				%	1	7	300.0%	S	396.0%	S	485.4%	S	
		効率1	光熱水費の縮減	%	100.0	5.0	0.0	1.1	0.0	1.0	0.0	1.1	
			%	1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
	事業実施内容	・岳洋中学校の適切な学校運営を確保するため、教育環境の維持管理のための事務用品や校舎維持消耗品の購入、軽微な修繕の実施、印刷機等の保守料の支払い、図書の購入等を実施した。											

45

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(西中)	重点事業						
R7	事業名	菊川西中学校教育振興事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり										
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます										
		事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川西中学校教育振興事業により、菊川西中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。		事業の概要								
		款 項 目 事業番号 事業名称 10 3 2 100000 菊川西中学校教育振興費											
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		6,156,000		5,112,000	△ 1,044,000	83.0%		0	0	0	0	5,112,000	
事業コスト分析	決算(円)	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		5,305,000	6,156,000	5,112,000	決算額		節		決算額		
		決算額		5,257,925	6,115,327	5,062,647	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	
		不用額		47,075	40,673	49,353	02	給料	0	17	備品購入費	842,723	
		執行率		99.1%	99.3%	99.0%	03	職員手当等	0	18	負傷金、補償及び交付金	559,800	
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
		その他		0	0	0	07	報償費	18,000	22	償還金、料子及び料器	0	
		一般財源		5,257,925	6,115,327	5,062,647	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	
		前年比較		128.0% D	116.3% D	82.8% A	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費		66,000	66,000	66,000	10	需用費	1,478,948	25	寄附金	0	
		総事業コスト		5,323,925	6,181,327	5,128,647	11	役務費	0	26	公課費	0	
		前年比較		127.6% D	116.1% D	83.0% A	12	委託料	0	27	繰出金	0	
		主財源						13	使用料及び賃借料	2,035,290	予備費		0
					14	工事請負費	0						
					15	原材料費	127,886	合計	5,062,647				
コスト分析	生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	「学校が楽しい」と答えた生徒の割合	%	91.6	90.0	90.0	B	93.0	90.0	93.1	90.0	92.7
				%	1	7	103.7%	B	103.4%	B	103.0%	B	
		成果2	「授業がわかる」と答えた生徒の割合	%	86.7	85.0	85.0	B	86.8	85.0	86.5	85.0	89.8
				%	1	7	102.1%	B	101.8%	B	105.6%	B	
		効率1	「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合	%	87.8	85.0	0.0	88.9	0.0	87.6	0.0	90.8	
				%	1	7							
		①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③中体連・中文連負担金の支払い											

46

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(東中)	重点事業							
R7	事業名	菊川東中学校教育振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり											
		施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます											
	事業の目的	安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、菊川東中学校教育振興事業により、菊川東中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。			事業の概要									
					菊川東中学校の教育振興に要する経費									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			10	3	2	200000	菊川東中学校教育振興費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,591,000		3,423,000		△ 168,000	95.3%		0	0	0	0	3,423,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		3,679,000	3,591,000	3,423,000							
			決算額		3,649,451	3,548,968	3,392,512	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		29,549	42,032	30,488	02 給料	0	17	備品購入費	662,372		
			執行率		99.2%	98.8%	99.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	370,450		
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07 報償費	15,000	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		3,649,451	3,548,968	3,392,512	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		104.8%	D	97.2%	B	95.6%	B	09 交際費	0	24 積立金	0	
		職員人件費		50,000	50,000	50,000	10 需用費	1,183,809	25	寄附金	0			
		総事業コスト		3,699,451	3,598,968	3,442,512	11 役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		104.7%	D	97.3%	B	95.7%	B	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		主財源						13 使用料及び賃借料	1,087,960	予備費		0		
								14 工事請負費	0					
						15 原材料費	72,921	合計	3,392,512					
	コスト分析	生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。												
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価												
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	「学校が楽しい」と答えた生徒の割合	%	91.6	90.0	90.0	90.7	90.0	91.8	90.0	93.9	B	
					1	7	100.8%	B	102.0%	B	104.3%	B		
		成果2	「授業がわかる」と答えた生徒の割合	%	86.7	85.0	85.0	87.7	85.0	87.0	85.0	84.3	B	
				1	7	103.2%	B	102.4%	B	99.2%	B			
	効果1	「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合	%	87.8	85.0	0.0	89.8	0.0	89.2	0.0	91.4			
				1	7									
		事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修卒業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い											

47

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	学校教育課(岳洋中)	重点事業				
R7	事業名	岳洋中学校教育振興事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								
		政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり								
事業の目的	事業の概要	施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます								
		安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、岳洋中学校教育振興事業により、岳洋中学校生徒の教育指導、教育振興に要する教育振興費用を確保し、安全で快適な教育環境の確保を図る。	岳洋中学校の教育振興に要する経費								
予算(円)	事業名称	款	項	目	事業番号						
		10	3	2	300000	岳洋中学校教育振興費					
決算(円)	事業コスト分析	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,628,000	4,140,000	△ 488,000	89.5%		0	0	0	0	4,140,000
コスト分析	指標・評価	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	4,607,000	4,628,000	4,140,000	節	決算額	節	決算額		
指標・実施内容	事業実施内容	決算額	4,538,421	4,539,567	4,061,851	01 報酬	0	16 公有財産購入費		0	
		不用額	68,579	88,433	78,149	02 給料	0	17 備品購入費		705,871	
指標・実施内容	事業実施内容	執行率	98.5%	98.1%	98.1%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金		394,200	
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費		0	
指標・実施内容	事業実施内容	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金		0	
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、繰越及び繰入金		0	
指標・実施内容	事業実施内容	その他	0	0	0	07 報償費	22,272	22 償還金、利子及び割引料		0	
		一般財源	4,538,421	4,539,567	4,061,851	08 旅費	0	23 投資及び出資金		0	
指標・実施内容	事業実施内容	前年比較	108.2% D	100.0% D	89.5% A	09 交際費	0	24 積立金		0	
		職員人件費	52,000	52,000	52,000	10 需用費	1,339,733	25 寄附金		0	
指標・実施内容	事業実施内容	総事業コスト	4,590,421	4,591,567	4,113,851	11 役務費	0	26 公課費		0	
		前年比較	108.1% D	100.0% D	89.6% A	12 委託料	0	27 繰出金		0	
指標・実施内容	事業実施内容	主財源				13 使用料及び賃借料	1,520,750	予備費		0	
						14 工事請負費	0				
指標・実施内容	事業実施内容					15 原材料費	79,025	合計		4,061,851	
		生徒数及び学級数の増減により予算が変動する。									
指標・実施内容	事業実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
指標・実施内容	事業実施内容	成果1	%	91.6	90.0	90.0	93.9	90.0	92.7	90.0	93.9
		「学校が楽しい」と答えた生徒の割合		1	7	104.3%	B	103.0%	B	104.3%	B
指標・実施内容	事業実施内容	成果2	%	86.7	85.0	85.0	82.9	85.0	83.2	85.0	87.5
		「授業がわかる」と答えた生徒の割合		1	7	97.5%	B	97.9%	B	102.9%	B
指標・実施内容	事業実施内容	効率1	%	87.8	85.0	0.0	84.5	0.0	89.1	0.0	89.6
		「信頼できる先生がいる」と答えた生徒の割合		1	7						
指標・実施内容	事業実施内容	①授業用消耗品や教材備品等の購入 ②入学修業記念品や行事消耗品の購入、会場使用料やバス借上料の支払い ③特別支援学級研究会負担金、中体連・中文連負担金の支払い									

48

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		学校教育課		担当係		重点事業		○			
R7		事業名		小学校教育振興事業													
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち													
		政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり													
		施策		1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します													
		学力の向上を目指し、児童の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。						小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品の購入する。									
		事業の目的						事業の概要									
事業成果		①理科・算数教材備品を整備することで、児童に対し適切な教育指導等の実施ができた。 ②食育体験事業により、小笠北小学校の児童に対し体験学習を実施することで、野菜の栽培から収穫までのプロセスを実際に体験し、食育学習の推進が図られた。 ③新たな社会科副読本及び地図帳の作成により、児童が地域の特色をより効果的に学ぶことが出来るようになった。															
事業課題		①毎年、理科・算数教材備品の更新・廃棄を行っているため、整備率が上がらない。															
CHECK 評価		各評価結果															
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価						指標評価				事業内容評価		総合判定評価			
決算前年比		一般財源		A		成果		1		B		評価視点		評価内容		A 計画どおりに事業を進めることが適当	
29.0%		A				2						効率性		4:高い		A 現状維持	
総事業コスト		A				効率		1				有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	
36.7%		A										必要性		4:高い		コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方	
担当評価		小学校児童の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品の購入等により学習活動環境の充実を図ることができた。															
ACTION 改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性															
加える変化		①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材等の研究を行いつつ、継続的に備品の整備を進めていく。															
PLAN 取り組み・DO 実施		R8年度 実施内容															
R9年度		R10年度 増減見込み															
R8年度		R9年度															
R9年度		R10年度															
R10年度		R11年度															
R11年度		R12年度															
R12年度		R13年度															
R13年度		R14年度															
R14年度		R15年度															
R15年度		R16年度															
R16年度		R17年度															
R17年度		R18年度															
R18年度		R19年度															
R19年度		R20年度															
R20年度		R21年度															
R21年度		R22年度															
R22年度		R23年度															
R23年度		R24年度															
R24年度		R25年度															
R25年度		R26年度															
R26年度		R27年度															
R27年度		R28年度															
R28年度		R29年度															
R29年度		R30年度															
R30年度		R31年度															
R31年度		R32年度															
R32年度		R33年度															
R33年度		R34年度															
R34年度		R35年度															
R35年度		R36年度															
R36年度		R37年度															
R37年度		R38年度															
R38年度		R39年度															
R39年度		R40年度															
R40年度		R41年度															
R41年度		R42年度															
R42年度		R43年度															
R43年度		R44年度															
R44年度		R45年度															
R45年度		R46年度															
R46年度		R47年度															
R47年度		R48年度															
R48年度		R49年度															
R49年度		R50年度															
R50年度		R51年度															
R51年度		R52年度															
R52年度		R53年度															
R53年度		R54年度															
R54年度		R55年度															
R55年度		R56年度															
R56年度		R57年度															
R57年度		R58年度															
R58年度		R59年度															
R59年度		R60年度															
R60年度		R61年度															
R61年度		R62年度															
R62年度		R63年度															
R63年度		R64年度															
R64年度		R65年度															
R65年度		R66年度															
R66年度		R67年度															
R67年度		R68年度															
R68年度		R69年度															
R69年度		R70年度															
R70年度		R71年度															
R71年度		R72年度															
R72年度		R73年度															
R73年度		R74年度															
R74年度		R75年度															
R75年度		R76年度															
R76年度		R77年度															
R77年度		R78年度															
R78年度		R79年度															
R79年度		R80年度															
R80年度		R81年度															
R81年度		R82年度															
R82年度		R83年度															
R83年度		R84年度															
R84年度		R85年度															
R85年度		R86年度															
R86年度		R87年度															
R87年度		R88年度															
R88年度		R89年度															
R89年度		R90年度															
R90年度		R91年度															
R91年度		R92年度															
R92年度		R93年度															
R93年度		R94年度															
R94年度		R95年度															
R95年度		R96年度															
R96年度		R97年度															
R97年度		R98年度															
R98年度		R99年度															
R99年度		R100年度															
R100年度		R101年度															
R101年度		R102年度															
R102年度		R103年度															
R103年度		R104年度															
R104年度		R105年度															
R105年度		R106年度															
R106年度		R107年度															
R107年度		R108年度															
R108年度		R109年度															
R109年度		R110年度															
R110年度		R111年度															
R111年度		R112年度															
R112年度		R113年度															
R113年度		R114年度															
R114年度		R115年度															
R115年度		R116年度															
R116年度		R117年度															
R117年度		R118年度															
R118年度		R119年度															
R119年度		R120年度															
R120年度		R121年度															
R121年度		R122年度															
R122年度		R123年度															
R123年度		R124年度															
R124年度		R125年度															
R125年度		R126年度															
R126年度		R127年度															
R127年度		R128年度															
R128年度		R129年度															
R129年度		R130年度															
R130年度		R131年度															
R131年度		R132年度															
R132年度		R133年度															
R133年度		R134年度															
R134年度		R135年度															
R135年度		R136年度															
R136年度		R137年度															
R137年度		R138年度															
R138年度		R139年度															
R139年度		R140年度															
R140年度		R141年度															
R141年度		R142年度															
R142年度		R143年度															
R143年度		R144年度															
R144年度		R145年度															
R145年度		R146年度															
R146年度		R147年度															
R147年度		R148年度															
R148年度		R149年度															
R149年度		R150年度															
R150年度		R151年度															
R151年度		R152年度															
R152年度		R153年度															
R153年度		R154年度															
R154年度		R155年度															
R155年度		R156年度															
R156年度		R157年度															
R157年度		R158年度															
R158年度		R159年度															
R159年度		R160年度															
R160年度		R161年度															
R161年度		R162年度															
R162年度		R163年度															
R163年度		R164年度															
R164年度		R165年度															
R165年度		R166年度															
R166年度		R167年度															
R167年度		R168年度															
R168年度		R169年度															
R169年度		R170年度															
R170年度		R171年度															
R171年度		R172年度															
R172年度		R173年度															
R173年度		R174年度															
R174年度		R175年度															
R175年度		R176年度															
R176年度		R177年度															
R177年度		R178年度															
R178年度		R179年度															
R179年度		R180年度															
R180年度		R181年度															
R181年度		R182年度															
R182年度		R183年度															
R183年度		R184年度															
R184年度		R185年度															
R185年度		R186年度															
R186年度		R187年度															
R187年度		R188年度															
R188年度		R189年度															
R189年度		R190年度															
R190年度		R191年度															
R191年度		R192年度															
R192年度		R193年度															
R193年度		R194年度															
R194年度		R195年度															
R195年度		R196年度															
R196年度		R197年度															
R197年度		R198年度															
R198年度		R199年度															
R199年度		R200年度															
R200年度		R201年度															
R201年度		R202年度															
R202年度		R203年度															
R203年度		R204年度															
R204年度		R205年度															
R205年度		R206年度															
R206年度		R207年度															
R207年度		R208年度															
R208年度		R209年度															
R209年度		R210年度															
R210年度		R211年度															
R211年度		R212年度															
R212年度		R213年度															
R213年度		R214年度															
R214年度		R215年度															
R215年度		R216年度															
R216年度		R217年度															
R217年度		R218年度															
R218年度		R219年度															
R219年度		R220年度															
R220年度		R221年度															
R221年度		R222年度															
R222年度		R223年度															
R223年度		R224年度															
R224年度		R225年度															
R225年度		R226年度															
R226年度		R227年度															
R227年度		R228年度															
R228年度		R229年度															
R229年度		R230年度															
R230年度		R231年度															
R231年度		R232年度															
R232年度		R233年度															
R233年度		R234年度															
R234年度		R235年度															
R235年度		R236年度															
R236年度		R237年度															
R237年度		R238年度															
R238年度		R239年度															
R239年度		R240年度															
R240年度		R241年度															
R241年度		R242年度															
R242年度		R243年度															
R243年度		R244年度															
R244年度		R245年度															
R245年度		R246年度															
R246年度		R247年度															
R247年度		R248年度															
R248年度		R249年度															
R249年度		R250年度															
R250年度		R251年度															
R251年度		R252年度															
R252年度		R253年度															
R253年度		R254年度															
R254年度		R255年度															
R255年度		R256年度															
R256年度		R257年度															
R257年度		R258年度															
R258年度		R259年度															
R259年度		R260年度															
R260年度		R261年度															
R261年度		R262年度															
R262年度		R263年度															
R263年度		R264年度															
R264年度		R265年度															
R265年度		R266年度															
R266年度		R267年度															
R267年度		R268年度															
R268年度		R269年度															
R269年度		R270年度															
R270年度		R271年度															
R271年度		R272年度															
R272年度		R273年度															
R273年度		R274年度															
R274年度		R275年度															
R275年度		R276年度															
R276年度		R277年度															
R277年度		R278年度															
R278年度		R279年度															
R279年度		R280年度															
R280年度		R281年度															
R281年度		R282年度															
R282年度		R283年度															
R283年度		R284年度															
R284年度		R285年度															
R285年度		R286年度															
R286年度		R287年度															
R287年度		R288年度															
R288年度		R289年度															
R289年度		R290年度															
R290年度		R291年度															
R291年度		R292年度															
R292年度		R293年度															
R293年度		R294年度															
R294年度		R295年度															
R295年度		R296年度															
R296年度		R297年度															
R297年度		R298年度															
R298年度		R299年度															
R299年度		R300年度															
R300年度		R301年度															
R301年度		R302年度															
R302年度		R303年度															
R303年度		R304年度															
R304年度		R305年度															
R305年度		R306年度															
R306年度		R307年度															
R307年度		R308年度															
R308年度		R309年度															
R309年度		R310年度															
R310年度		R311年度															
R311年度		R312年度															
R312年度		R313年度															
R313年度		R314年度															
R314年度		R315年度															
R315年度		R316年度															
R316年度		R317年度															
R317年度		R318年度															
R318年度		R319年度															
R319年度		R320年度															
R320年度		R321年度															
R321年度		R322年度															
R322年度		R323年度															
R323年度		R324年度															
R324年度		R325年度															
R325年度		R326年度															
R326年度		R327年度															
R327年度		R328年度															
R328年度		R329年度															
R329年度		R330年度															
R330年度		R331年度															
R331年度		R332年度															
R332年度		R333年度															
R333年度		R334年度															
R334年度		R335年度															
R335年度		R336年度															
R336年度		R337年度															
R337年度		R338年度															
R338年度		R339年度															
R339年度		R340年度															
R340年度		R341年度															
R341年度		R342年度															
R342年度		R343年度															
R343年度		R344年度															
R344年度		R345年度															
R345年度		R346年度															
R346年度		R347年度															
R347年度		R348年度															
R348年度		R349年度															
R349年度		R350年度															
R350年度		R351年度															
R351年度		R352年度															
R352年度		R353年度															
R353年度		R354年度															
R354年度		R355年度															
R355年度		R356年度															
R356年度		R357年度															
R357年度		R358年度															
R358年度		R359年度															
R359年度		R360年度															
R360年度		R361年度															
R361年度		R362年度															
R362年度		R363年度															
R363年度		R364年度															
R364年度		R365年度															
R365年度		R366年度															
R366年度		R367年度															
R367年度		R368年度															
R368年度		R369年度															
R369年度		R370年度															
R370年度		R371年度															
R371年度		R372年度															
R372年度		R373年度															
R373年度		R374年度															
R374年度		R375年度															
R375年度																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○					
R7	事業名	小学校教育振興総務事業(学校教育課)											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち								
			政策		3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり								
			施策		2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます								
			安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、小学校教育振興総務事業(学校教育課)により、教育振興費用及び教材備品等の確保を行い、小学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。		高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。								
		事業成果	事業課題		①児童学習用1人1台端末の更新により、情報教育環境の整備を行うことができた。 ②端末更新により、セキュリティの脆弱性を解消し、処理速度向上による業務効率化に寄与した。 ③保守業務により安定したICT環境を提供し、授業及び校務の実施を支援した。 ④最新のセキュリティ環境を維持することで、安全な校内ネットワーク環境を確保した。								
					②校務用端末の計画的な更新を行う必要がある。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10 2 2	2400000	小学校教育振興総務費(学校教育課)									
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		308,017,000		295,200,000	△ 12,817,000	95.8%		0	69,043,000	0	0	226,157,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		278,600,000	308,017,000	295,200,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額		71,746,825	293,770,591	295,126,594	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額		206,853,175	14,246,409	73,406	02 給料	0	17 備品購入費	102,557,690			
		執行率		25.8%	95.4%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負債金、補助金及び交付金	0			
		国庫支出金		15,297,000	77,753,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
事業コスト分析	決算(円)	財源内訳	県支出金		0	0	67,396,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債		30,100,000	99,400,000	0	06 恩給及び退職年金	0	21 繰償、繰戻金及び控除金	0		
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源		26,349,825	116,617,591	227,730,594	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
		前年比較		—	D 442.6%	D 195.3%	D 09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費		673,000	2,540,000	1,100,000	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		総事業コスト		72,419,825	296,310,591	296,226,594	11 役務費	0	26 公課費	0			
		前年比較		—	D 409.2%	D 100.0%	B 12 委託料	178,772,455	27 繰出金	0			
		主財源	公立学校情報機器整備事業費補助金		69,396,000		13 使用料及び賃借料	13,796,449	予備費	0			
							14 工事請負費	0					
CHECK評価	指標・実施内容	コスト分析		小学校3～6年生の学習者用1人1台端末を更新したため、コスト増となった。									
		事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	1人1台端末の配備	%	18.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		成果2	担任用端末の配備	%	1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
		効率1	センターサーバー化の推進	%	0.0	100.0	0.0	66.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
		効率1	センターサーバー化の推進	%	1	7							
		事業実施内容		①小学校3～6年生用の1人1台端末(Chromebook)を1,883台更新した。 ②OSサポート終了に伴い、教職員用校務用端末を43台更新した。 ③校内サーバー等の保守管理を実施した。 ④セキュリティソフトを更新し、保守管理を実施した。									
		CHECK評価	実施内容	R8年度		R9年度		R10年度		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明			
計画額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,937,000				15,138,000	166.4%		0	0	0	0	37,937,000		
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							
R8年度比較増減要因				R9年度比較増減要因		R10年度比較増減要因							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	重点事業	○						
R7	事業名	中学校教育振興総務事業(学校教育課)											
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
			政策	3 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり									
			施策	2 安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます									
			安全で安心して教育が受けられる環境づくりのため、中学校教育振興総務事業(学校教育課)により、教育振興費用及び教材備品等の確保し、中学校の教育環境を良好に保ち、学校教育の円滑化を図る。	高度情報化社会の進展に対応し、ICT機器を活用し学びを深めるための環境整備を行う。									
	事業・実施内容	事業の概要											
事業成果	事業成果	①生徒学習用1人1台端末の一部更新により、情報教育環境の整備を行うことができた。 ②端末更新により、セキュリティの脆弱性を解消し、処理速度向上による業務効率化に寄与した。 ③大型提示装置の購入により、情報教育環境の整備を行うことができた。 ④保守業務により安定したICT環境を提供し、授業及び校務の実施を支援した。 ⑤最新のセキュリティ環境を維持することで、安全な校内ネットワーク環境を確保した。											
		①中学校生徒の学習用1人1台端末はまだ、更新が完了していない。 ②校務用端末の計画的な更新を行う必要がある。 ③既存の大型提示装置は、導入から年数が経過している。											
	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価						
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B	事業の進め方の改善の検討				
		決算前年比	一般財源	D	成果	1 B	評価視点		評価内容				
		160.8%	D		2 B	効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方針性			
		総事業コスト	171.0%	D	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→
		担当評価	保守管理によりセキュリティを含むICT環境を維持し、備品整備により情報教育環境を整えることができた。						改善	②事業規模			
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称							
		10 3 2	1200000	中学校教育振興総務費(学校教育課)									
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		13,122,000	21,651,000	8,529,000	165.0%		0	2,457,000	0	0	19,194,000		
	決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	77,469,000	13,122,000	21,651,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	72,033,405	12,161,713	21,490,476	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	5,435,595	960,287	160,524	02 給料	0	17 備品購入費	3,744,000				
		執行率	93.0%	92.7%	99.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	20,433,000	289,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
県支出金		0	0	2,398,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債		40,200,000	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源		11,400,405	11,872,713	19,092,476	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較		—	D 104.1%	D 160.8%	D 09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		411,000	857,000	766,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト		72,444,405	13,018,713	22,256,476	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較		—	D 18.0%	A 171.0%	D 12 委託料	9,156,385	27 繰出金	0					
主財源		公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金		2,398,000		13 使用料及び賃借料	8,590,091	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0	合計	21,490,476				
コスト分析	生徒学習用1人1台端末を一部更新したことにより、コスト増となった。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	1人1台端末の配備	%	24.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	成果2	担任用端末の配備	%	1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
	効率1	センターサーバー化の推進	%	0.0	100.0	0.0	66.0	100.0	100.0	0.0	100.0		
			1	7									
	①生徒学習用1人1台端末を一部更新した。 ②OSサポート終了に伴い、教職員用校務用端末を17台更新した。 ③来年度増額が見込まれる菊川西中学校へ、教室用大型提示装置1台を配備した。 ④校内サーバー等の保守管理を実施した。 ⑤セキュリティソフトを更新し、保守管理を実施した。												
	実施内容	R8年度 実施内容										R9年度 実施内容	
		計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源											
18,308,000 △ 222,331,000 7.6%													
R8年度 実施内容													
R9年度 実施内容													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
情報教育環境の整備として、生徒学習用1人1台端末の更新が必要となるため、事業を拡大して実施する必要がある。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○						
R7	事業名	中学校教育振興事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり											
		施策	1 ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します											
		学力の向上を目指し、生徒の主体的、意欲的な学習活動環境の充実を図る。				中学校生徒の教育指導、教育振興に資する各種教材備品の購入や、新学習指導要領で示されたプログラミング教育の実施に向けた教材を導入する。								
事業の目的		事業の概要												
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称									
		10 3 2	700000	中学校教育振興費										
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		17,439,000	1,478,000	△ 15,961,000	8.5%		462,000	0	0	0	1,016,000			
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額	955,000	17,439,000	1,478,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	954,800	13,369,846	1,455,850	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	200	4,069,154	22,150	02 給料	0	17 備品購入費	977,350					
		執行率	100.0%	76.7%	98.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
		国庫支出金	477,000	453,000	462,000	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
一般財源	477,800	12,916,846	993,850	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較	92.4%	B	2703.4%	D	7.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	1,031,000	1,860,000	766,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト	1,985,800	15,229,846	2,221,850	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較	94.9%	B	766.9%	D	14.6%	A	12 委託料	478,500	27 繰出金	0				
主財源	学校教育設備整備費補助金			462,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	1,455,850						
コスト分析		学校教育施設整備費補助金を活用することでコストの抑制を図ることができた。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	ICTを活用した授業を実施した中学校数	校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		1			0	0								
		①生徒の教育指導等に資するため、国庫補助金を活用し、理科教材備品を購入した。 ②中学校教科書改訂に伴い、指導者用デジタル教科書設定業務を実施した。												
		事業実施内容												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		中学校生徒の学習活動環境の充実を図る事業であり、必要不可欠なものである。												
CHECK評価	実施内容	各評価結果												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価				
		一般財源	7.7%	A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
		総事業コスト	14.6%	A	効率	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性		
					1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	維持→	成果維持→		
		中学校生徒の教育指導及び教育振興に資する各種教材備品の購入等により学習活動環境の充実を図ることができた。										①事業の進め方		
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
		①子どもたちの将来を見据えながら、より有益な教材の研究を行い、学校の教育振興を推進していく。												
		CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号		事業名称							
				10 3 2	700000	中学校教育振興費								
予算額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
999,000	△ 479,000			67.6%		484,000	0	0	0	515,000				
・国庫補助による中学校理科振興備品の購入 ・教育振興に要する中学校教材備品の購入 ・中学校特別支援学級の備品の購入										下期実施内容変更見込み	下期における実施内容変更の見込はない。			
計画額	前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
999,000	0			100.0%		484,000	0	0	0	515,000				
・国庫補助による中学校理科振興備品の購入 ・教育振興に要する中学校教材備品の購入 ・中学校特別支援学級の備品の購入										R8年度比較増減要因	新規事業の予定はないため、経費の縮減が予想される。			
										R10年度増減見込み	生徒の教育環境や学校環境等の変化により増減する可能性がある。			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
中学校生徒の学習活動環境の充実を図る事業であり、必要不可欠なものである。														

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		学校教育課		担当係		重点事業		○	
R7		事業名		外国人児童指導事業											
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち											
		政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり											
		施策		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します											
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した各種支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍児童への指導や学校生活指導を行う。 外国人の不就学児童・生徒が公立学校へスムーズに転入できるよう、小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会への負担金支出を通して就学支援を行う。							
事業成果		①日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習の支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。 ②小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会からNPO法人に初期指導教育を行う「虹の架け橋教室」の運営を業務委託し、市内小中学校へ24人編入することができた。													
事業課題		①日本語指導を必要とする外国籍児童が増加している。													
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													
		総合判定評価													
		事業コスト評価						指標評価							
		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
		一般財源						成果							
		113.6% D						1 2							
		総事業コスト						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
		113.3% D						1 113.3% D							
CHECK評価	事業成果	各評価結果													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業														
R7	事業名	通級指導教室運営事業																			
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																		
		政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり																		
		施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します																		
		事業の目的	言葉の遅れなどの言語の改善や、発達の特徴に応じた指導を要する児童に対し、支援を行う。			事業の概要 言葉の遅れなど、言語の改善指導を要する児童のため、通級指導教室「ことばの教室」を運営する。また、発達の特性に応じた指導を要する児童のため、通級指導教室「ボブラ」/「あさがお」を運営する。															
事業成果	①ことばの教室において、言葉の遅れ等言語の改善指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。 ②発達通級指導教室において、発達の特性に応じた指導を行ったことにより、個々の児童の発達促進につなげることができた。							事業課題 ①②通級指導児童が増えており、また特性に応じた指導が必要となっている。													
事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称															
		10	2	1	1700000	通級指導教室運営費（学校管理費）															
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		298,000		1,239,000		941,000	415.8%		0	0	0	0	1,239,000								
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳														
		予算額		298,000	298,000	1,239,000	節		節		決算額										
		決算額		296,388	293,462	1,198,876	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0									
		不用額		1,612	4,538	40,124	02	給料	0	17	備品購入費	147,659									
		執行率		99.5%	98.5%	96.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助金及び交付金	0									
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0									
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0									
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0									
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0									
		一般財源		296,388	293,462	1,198,876	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0									
		前年比較		102.7%	D	99.0%	B	408.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0						
		職員人件費		152,000	145,000	219,000	10	需用費	172,867	25	寄附金	0									
		総事業コスト		448,388	438,462	1,417,876	11	役務費	4,950	26	公課費	0									
		前年比較		94.3%	B	97.8%	B	323.4%	D	12	委託料	873,400	27	繰出金	0						
主財源						13	使用料及び賃借料	0	予備費	0											
						14	工事請負費	0													
						15	原材料費	0	合計		1,198,876										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度													
		指標名	単位	現状年度	目標年度	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	通級指導教室を適切に運営した教室数	教室	3.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
		効率2			0.0	0.0															
①小笠北小学校及び堀之内小学校を実施場所として、ことばの教室を運営した。 ②小笠北小学校及び六郷小学校を実施場所として、発達通級指導教室を運営した。																					
CHECK評価	指標・実施内容	各評価結果												総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B		事業の進め方の改善の検討									
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容													
		408.5%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持												
R9年度の方向性																					
コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →																					
改善 ①事業の進め方																					
ことばの教室及び発達通級指導教室は適切に運営されている。																					
CHECK評価	指標・実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
		①②外部講師による研修会を通じて、通級指導教室における指導員の指導力向上を図っていく。利用する児童数に応じて、教室を新設を検討する必要がある。																			
		アクション変																			
CHECK評価	指標・実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称															
		10	2	1	1700000	通級指導教室運営費（学校管理費）															
		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
		0		△ 1,239,000	0.0%		0	0	0	0	0										
CHECK評価	指標・実施内容	・小笠北小学校及び堀之内小学校におけることばの教室の運営。 ・小笠北小学校、六郷小学校及び内田小学校における発達通級指導教室の運営。												下期実施内容変更見込み	下期における実施内容変更の見込みはない。						
		計画額												前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		379,000		379,000			0	0	0	0	379,000										
		・小笠北小学校及び堀之内小学校におけることばの教室の運営。 ・小笠北小学校、六郷小学校及び内田小学校における発達通級指導教室の運営。												R8年度比較増減要因	増減見込みはないと想定される。						
CHECK評価	指標・実施内容	R9年度												R10年度増減見込み	児童数の増減により、変動する可能性がある。						
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
		言語や発達に悩みを抱える児童、保護者に対応するため必要不可欠な事業である。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業							
R7	事業名	事務局総務事業(学校教育課)												
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち									
			政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり									
			施策		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します									
			各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。		各小中学校の円滑な運営に資するため、学校教育課事務局として適切な対応を行う。									
					事業の概要									
事業コスト分析	決算〔円〕	予算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称								
			10	1	2	100000	事務局総務費(学校教育課)							
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			48,275,000		112,323,000	64,048,000	232.7%			0	0	0	41,760,000	70,563,000
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		39,510,000	48,275,000	112,323,000	節		決算額	節		決算額	
			決算額		39,351,415	47,971,430	112,097,731	01 報酬	2,393,265	16 公有財産購入費	0			
			不用額		158,585	303,570	225,269	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率		99.6%	99.4%	99.8%	03 職員手当等	888,720	18 負債金、補助金及び交付金	8,071,350			
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 繰債、繰戻及び繰入金	0			
			その他		1,705,220	1,671,180	41,638,704	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		37,646,195	46,300,250	70,459,027	08 旅費	119,950	23 投資及び出資金	0			
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	前年比較		127.9%	D	123.0%	D	152.2%	D	09 交際費	0	24 積立金	40,002,024
			職員人件費		5,338,000	2,359,000	2,743,000	10 需用費	243,766	25 寄附金	0			
			総事業コスト		44,689,415	50,330,430	114,840,731	11 役務費	0	26 公課費	0			
			前年比較		95.7%	B	112.6%	D	228.2%	D	12 委託料	14,388,226	27 繰出金	0
			主財源		教育振興指定寄附金	40,000,000		13 使用料及び賃借料	45,990,430	予備費	0			
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	災害共済給付掛金保護者負担金		1,636,680		14 工事請負費	0						
			教育振興基金積立金利息		2,024		15 原材料費	0	合計	112,097,731				
			現行校務支援システム利用料支払及びSaaS型校務支援システム導入により、コスト増となった。											
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
			成果1		円滑な運営を行うことができた学校数	校	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
			成果2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			効率1		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	①校務の迅速化と教職員の負担軽減を図るため、SaaS型校務支援システムを導入した。 ②学校ICT環境の安定運用のため、データセンターに設置したサーバの運用保守を行った。 ③情報セキュリティの確保及びIT資産の適正管理のため、校務用端末監視システムの運用保守を行った。 ④学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のための健康診断を委託により実施した。 ⑤児童生徒の健康管理及び教職員の業務負担軽減のため、健康観察アプリの運用を行った。											
			①SaaS型校務支援システムの導入により、校務の迅速化と教職員の負担軽減を図ることができた。 ②データセンターに設置したサーバの運用保守により、学校ICT環境の安定運用を図ることができた。 ③校務用端末監視システムの運用保守により、情報セキュリティの確保及び適切なIT資産管理を行った。 ④健康診断の実施により、教職員の健康管理を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。 ⑤健康観察アプリを利用することで、保護者と教職員間の連絡の効率的に行われ、負担軽減を図ることができた。											
			④教職員の健康管理のため、健康診断を継続していく必要がある。 ⑤類似サービスとの比較・検討を行い、より効率的かつ経済的なアプリを選定する必要がある。											
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	各評価結果										総合判定評価	
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討					
			一般財源		成果	1 2		評価視点		評価内容				
			152.2%			2		効率性 4:高い		A 現状維持				
			総事業コスト		効率	1		有効性 4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔計画通り				
228.2%		必要性 4:高い		コスト 縮小↓ 成果 維持→										
各小中学校の円滑な運営に資するため、適切な対応を行うことができた。										①事業の進め方				
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
			④学校保健安全法に則った効率的で効果的な健康診断の方法について研究していく。 ⑤類似サービスとの比較・検討を行い、より効率的かつ経済的なアプリ選定をすすめていく。											
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	款 項 目		事業番号		事業名称							
			10	1	2	100000	事務局総務費(学校教育課)							
			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			16,839,000		△ 95,484,000	15.0%	0	0	0	1,727,000	15,112,000			
			R8年度		新規校務支援システムの導入 ・新規健康観察アプリの導入 ・小・中学校教職員健康管理事業の実施 ・各種連絡協議会・保健会等への負担金支出 ・学校教育課事務補佐員の配置 ・その他学校運営に係る総務的業務		下期実施内容変更見込み		下期における実施内容変更の見込みはない。					
CHECK評価	事業実施内容	指標・実施内容	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			16,008,000		△ 831,000	95.1%	0	0	0	1,803,000	14,205,000			
			R9年度		新規校務支援システムの導入 ・新規健康観察アプリの導入 ・小・中学校教職員健康管理事業の実施 ・各種連絡協議会・保健会等への負担金支出 ・学校教育課事務補佐員の配置 ・その他学校運営に係る総務的業務		R8年度比較増減要因		増減見込みはないと想定される。					
			R9年度		システム更新により増額が想定される。		R10年度増減見込み							
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
校務支援システムの利用や学校保健法に基づく健康診断等、小中学校の円滑な運営に必要不可欠なものである。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係		重点事業	○			
R7	事業名	教育活動推進事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								
		政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり								
		施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します								
		事業の目的	小・中学校の英語活動の推進、教育相談、特別な教育的支援を必要とする児童・生徒への対応等を行うとともに、市内小中学生の親睦を図るための行事を実施する。		英語活動の推進や各種支援体制の構築のため、適切かつ計画的な人員配置を実施しながら、児童・生徒に対してきめ細やかなサポート体制を築く。						
		事業の概要									
		事業成果	①医療行為等が必要な児童生徒の多様性に対応して、適切な支援をすることができた。部活動地域展開に向けて、地域の指導者の確保及び育成を進めることができた。 ②学び続ける教員研修を通して教職員の資質向上を図ることができた。 ③ICT機器の不具合対応やICTを活用した授業支援により、ICT環境整備に寄与した。 ④菊川市6年生児童と牧之原市5年生児童と合同で舞台芸術を実際に鑑賞できた。 ⑤いじめの未然防止やいじめの対応などについて協議し、保護者や専門家の立場から意見をいただき、生徒指導連絡協議会において、各校生徒指導担当に共有した。 ⑥特別支援学校、特別支援学級は288人、通級指導教室は134人、計422人の審議を行った。特別支援教育コーディネーター研修会、特別支援教育研修会等を行い、より良い支援・指導ができるようになった。								
		事業課題	①児童生徒の多様性に対応するための看護支援員等を確保する必要がある。 ⑤いじめの未然防止に向けて、いじめの定義などを子ども、保護者、教職員で共通理解し、一体的に取り組む必要がある。								
		各評価結果						総合判定評価			
		事業コスト評価	指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討			
		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	R9年度の方向性	
107.5%	D	2			効率性	4:高い	A 現状維持				
総事業コスト	1		有効性		4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
110.0%	D	効率			必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方				
担当評価	児童生徒の多様性に対応するためには今以上に支援の量と質を高める必要がある。										
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称							
		10 1 2	500000	教育活動推進費							
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		80,016,000	86,262,000	6,246,000	107.8%		0	1,982,000		0	84,280,000
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	75,105,000	80,016,000	86,262,000	節	決算額	節	決算額		
		決算額	73,204,501	78,785,280	85,195,526	01 報酬	37,982,779	16 公有財産購入費		0	
		不用額	1,900,499	1,230,720	1,066,474	02 給料		0 17 備品購入費		0	
		執行率	97.5%	98.5%	98.8%	03 職員手当等	4,749,804	18 賞与金、補助金及び交付金		565,389	
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費		0	
県支出金	1,765,000	1,275,000	1,873,000	05 災害補償費	0	20 貸付金		0			
地方債	0	0	0	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、補給及び雑費金		0			
その他	6,392,000	0	0	07 報償費	1,008,350	22 償還金、利子及び割引料		0			
一般財源	65,047,501	77,510,280	83,322,526	08 旅費	861,460	23 投資及び出資金		0			
前年比較	93.8% B	119.2% D	107.5% D	09 交際費	0	24 積立金		0			
職員人件費	3,543,000	6,052,000	8,108,000	10 需用費	4,030,388	25 寄附金		0			
総事業コスト	76,747,501	84,837,280	93,303,526	11 役務費	804,533	26 公課費		0			
前年比較	103.8% D	110.5% D	110.0% D	12 委託料	19,877,000	27 繰出金		0			
主財源	教育支援体制整備事業費補助金		1,315,000	13 使用料及び賃借料	15,315,823	予備費		0			
部活動指導員配置事業費補助金			558,000	14 工事請負費	0			0			
				15 原材料費	0	合計		85,195,526			
コスト分析	小・中英語支援講師及びALT、教育相談員、看護職を含む学級学校支援員について、各学校の状況に応じた適切な配置を行い、教育活動の推進に資することができた。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	教育活動推進のための支援員・相談員等を適切に配置した学校数	校	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0					
		事業実施内容	①児童生徒に対し適切な教育を実施するため、ALT1名、英語支援講師8名、教育相談員4名、学校支援員15名、看護師2名、部活動指導員3名を配置した。 ②教職員の総合的な人間性を高めるため、8月5日に学び続ける教員研修を実施した。 ③学校の働き方改革と教育の質の向上のため、GIGAスクールサポーターによるICT支援を行った。 ④豊かな表現力と感性を育むため、劇団四季による演劇鑑賞を実施した。 ⑤いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題調査委員会を各2回開催した。 ⑥就学支援委員会を6回開催し、心身に障害を有する児童生徒の就学に関する審議を行った。								
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
新学習指導要領では児童生徒の多様性に応じた教育が求められており、本事業は必要不可欠である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	重点事業
R7	事業名	小学校管理総務事業(学校教育課)				
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち	
			政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
			施策		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します	
			学校保健安全法に基づく児童の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。		学校保健安全法に基づき、児童の健康管理を行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。	
事業成果	事業課題	①健康診断を適切に委託し、円滑な学校運営に寄与することができた。 ②各学校での実施ではなく、中央公民館での実施により教員の負担軽減につながった。 ③学校事務員や校務員等の配置を適切に行い、円滑な学校運営に寄与することができた。				
		事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
総合判定評価						
事業の進め方の改善の検討						
R9年度の方角性						
コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →						
①事業の進め方						
適正な管理を行うことで、円滑な学校運営のための体制を構築することができた。						
加える変化						
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方角性						
②現在2回に分けて実施している就学児健康診断を1回に集約する。						
③学校事務員の事務能力向上のため研修会等を開催するとともに、計画的に配置換えを行っていく。						
款 項 目 事業番号 事業名称						
10 2 1 1500000 小学校管理総務費(学校教育課)						
予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源						
67,721,000 195,000 100.3% 0 0 0 67,721,000						
R8年度 実施内容						
・児童健康診断の実施 ・就学児健康診断の実施 ・学校事務員及び学校校務員の配置						
R9年度 実施内容						
・児童健康診断の実施 ・就学児健康診断の実施 ・学校事務員及び学校校務員の配置						
R8年度比較増減要因						
R10年度増減見込み						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明						
学校保健安全法に基づく健康診断や、学校事務員等の配置は必要不可欠なものである。						

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		学校教育課		担当係		重点事業		○							
R7		事業名		外国人生徒指導事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち																	
		政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり																	
		施策		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します																	
		外国人の比率が他市に比べて高い当市において、義務教育を要する年代の子供達の不就学を無くし、学校に慣れ、日本に定住できることを目指した支援を行う。						日本語指導講師を配置し、日本語による学習に支障がある外国籍生徒への指導や学校生活指導を行う。													
		事業の目的						事業の概要													
		事業成果																			
		事業課題																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号		事業名称															
		10 3 1		900000		外国人生徒指導費															
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		9,143,000		10,003,000		860,000		109.4%				0		0		0		0		10,003,000	
		事業費内訳																			
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳											
		予算額		7,187,000		9,143,000		10,003,000		節		決算額		節		決算額					
		決算額		6,870,847		8,473,709		9,614,734		01 報酬		7,000,886		16 公有財産購入費		0					
		不用額		316,153		669,291		388,266		02 給料		0		17 備品購入費		0					
		執行率		95.6%		92.7%		96.1%		03 職員手当等		2,323,448		18 負担金、補助及び交付金		0					
コスト分析	決算（円）	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0					
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0					
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補給及び賠償金		0					
		その他		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、料子及び割引料		0					
		一般財源		6,870,847		8,473,709		9,614,734		08 旅費		290,400		23 投資及び出資金		0					
		前年比較		107.7% D		123.3% D		113.5% D		09 交際費		0		24 積立金		0					
		職員人件費		229,000		20,000		36,000		10 需用費		0		25 寄附金		0					
		総事業コスト		7,099,847		8,493,709		9,650,734		11 役務費		0		26 公課費		0					
		前年比較		107.4% D		119.6% D		113.6% D		12 委託料		0		27 繰出金		0					
		主財源								13 使用料及び賃借料		0		予備費		0					
14 工事請負費								0						0							
15 原材料費								0		合計				9,614,734							
コスト分析		総事業費コストは例年並みながら、外国人生徒の支援体制の環境整備を実施することができた。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		効率1					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		1					0	0													
		・外国人生徒が在籍する学校に、日本語指導講師2名及び外国人支援相談員1名を配置した。																			
		事業実施内容																			
		・日本語指導講師及び外国人支援相談員が日本語指導や学習支援を行うことで、日本語の理解が進み学習意欲の向上につながった。また、通知の翻訳や面談等での通訳を行うことで、保護者の学校への理解が進んだ。																			
		・日本語指導を必要とする外国籍生徒が増加している。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値					
		成果1 日本語指導講師を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0	3.0	達成率	3.0					
		成果2					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.						

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	事業会計区分	一般会計	重点事業					
R7	事業名	中学校管理総務事業(学校教育課)											
総合計画	体系・概要	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち									
		政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり									
		施策		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します									
		学校保健安全法に基づき生徒の健康管理を適切に実施するとともに、円滑な学校運営のための体制を構築する。			学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理を行うための健康診断を委託するとともに、学校運営の円滑化を図るため、学校事務員・校務員の適切な配置を行う。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
			10	3	1	800000	中学校管理総務費(学校教育課)						
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		23,968,000		26,165,000	2,197,000	109.2%		0	0	0	300,000	25,865,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		21,333,000	23,968,000	26,165,000							
		決算額		21,159,257	23,503,064	25,794,343	01 報酬	15,203,701	16 公有財産購入費	0			
		不用額		173,743	464,936	370,657	02 給料	0	17 備品購入費	299,200			
		執行率		99.2%	98.1%	98.6%	03 職員手当等	4,763,506	18 食料金、補助及び交付金	0			
		コスト分析	主財源	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
	その他			0	0	300,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源			21,159,257	23,503,064	25,494,343	08 旅費	279,600	23 投資及び出資金	0			
	前年比較			112.4% D	111.1% D	108.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費			1,277,000	1,014,000	2,557,000	10 需用費	19,744	25 寄附金	0			
	総事業コスト			22,436,257	24,517,064	28,351,343	11 役務費	3,015,081	26 公課費	0			
	前年比較			116.6% D	109.3% D	115.6% D	12 委託料	1,967,405	27 繰出金	0			
	教育振興指定寄附金					300,000	13 使用料及び賃借料	246,106	予備費	0			
						14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	25,794,343					
総事業費コストは例年並みながら、適切な学校運営を行うことができた。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
		成果1	生徒健康診断を適切に実施した中学校数	校	3.0 1	3.0 7	3.0 100.0%	3.0 B	3.0 3.0	3.0 B	3.0 100.0%	3.0 B	
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
		効率1			0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0		
	事業実施内容	①学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理を行うための学校医による検診及び原検査等の健康診断を委託により実施した。 ②学校運営の円滑化を図るために、中学校に学校事務員及び学校校務員の適切な配置等を行った。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係					重点事業								
R7	事業名	心の教室運営事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち															
		政策	4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり															
		施策	2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します															
	事業の目的	生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援する。				事業の概要	生徒が悩みを気軽に話せ、不安を和らげ心にゆとりを持てるよう支援するため、心の教室相談員を配置する。											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称											
			10	3	2	800000	心の教室運営費											
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		4,694,000		5,059,000		365,000	107.8%	0		0	0	0	5,059,000					
		決算〔円〕	財源内訳	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
				予算額	4,242,000		4,694,000		5,059,000		節	決算額		節	決算額			
				決算額	4,209,484		4,651,215		5,057,845		01 報酬	4,174,507		16 公有財産購入費	0			
				不用額	32,516		42,785		1,155		02 給料	0		17 備品購入費	0			
				執行率	99.2%		99.1%		100.0%		03 職員手当等	697,338		18 食料金、補助金及び交付金	0			
				国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0			
				県支出金	0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0			
				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0			
				その他	0		0		0		07 報償費	0		22 搬送金、料子及び割引料	0			
				一般財源	4,209,484		4,651,215		5,057,845		08 旅費	186,000		23 投資及び出資金	0			
				前年比較	103.4% D		110.5% D		108.7% D		09 交際費	0		24 積立金	0			
	職員人件費			39,000		507,000		122,000		10 需用費	0		25 寄附金	0				
	総事業コスト	4,248,484		5,158,215		5,179,845		11 役務費	0		26 公課費	0						
	前年比較	101.7% D		121.4% D		100.4% D		12 委託料	0		27 繰出金	0						
	主財源							13 使用料及び賃借料	0		予備費		0					
								14 工事請負費	0									
								15 原材料費	0		合計	5,057,845						
	コスト分析	総事業費コストは例年並みながら、心の教室の適切な運営を行うことができた。不登校傾向にある生徒のセーフティネットとして機能しており、早期対応による社会的コスト抑制の観点からも費用対効果は高い。																
	指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
			指標名				単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
成果1			心の教室相談員を適切に配置した中学校数				校	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0				
成果2								1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
効率1								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率2								0	0									
効率3								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率4								0	0									
事業実施内容		・心の教室相談員を中学校に1名ずつ配置した。																

60

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	学校教育課	担当係	重点事業	○														
R7	事業名	小中一貫・連携教育推進事業																			
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		1 子どもがいきいき育つまち																
			政策		4 子どもの「生きる力」を育むまちづくり																
			施策		3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します																
			市内3つの学舎(中学校区)において、小・中学校の「たての接続」と学校・地域社会の「よこの連携」、「地域の財を生かした教育」を基本理念とした「学びの庭」構想を推進する。		岳洋学舎及び菊西学舎、菊東学舎において、地域学校共同活動推進員によるコーディネートのもと、小中合同授業・行事や学校・地域間行事等を展開していく。																
			事業の概要																		
	事業成果	事業課題	①学校運営協議会を開催し、各学舎では図書ボランティア整備、草刈・学校見学会、ながり見守り等を実施し、地域との連携による学校運営を前に進めることができた。 ②学校の未来を考える会を開催し、課題共有と意見集約を行い、地域向け説明資料を作成した。 ③学校間連携事業(合同自然教室やあいさつ交流など)を70回、地域連携による体験事業(農業体験やミシン学習支援など)を223回実施でき、小中一貫教育の推進が図られた。また、地域コーディネーターを菊東学舎内の小学校に配置したことにより、六郷小学校ではクラブ活動に地域の人が講師となり子ども達の学習に入り、教員の負担軽減につながった。河城小学校では、野菜のボランティアを募り、子ども達と活動し、その後お礼の会を開催し地域と交流することができた。																		
			①地域が主体となり、子どもを育てる活動を実施する必要がある。 ②学校の未来を考える会で学区、学校規模や教育の在り方について、地域の意見を踏まえながら今後も継続的に検討していく必要がある。 ③学校支援ボランティアの高齢化及び定年延長などにより働く人が増加していることによるボランティアの成り手不足がある。																		
			各評価結果																		
			事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価										
			決算前年比		一般財源		成果 113.7% D	効率 1	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討								
96.8% B				1	効率性	4:高い			A 現状維持												
						有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒計画通り	R9年度の方角性												
						必要性	4:高い	改善	①事業の進め方												
				コミュニティ・スクール導入2年目で、各学舎とも学校運営協議会委員が主体となった活動ができ、1歩前に進むことができた。																	
				担当評価																	
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称															
		10	1	2	200000	小中一貫・連携教育推進費															
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		4,714,000		6,482,000		1,768,000		137.5%				0		1,504,000		0		0		4,978,000	
	コスト分析	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳											
		予算額		6,561,000		4,714,000		6,482,000		節		決算額		節		決算額					
		決算額		6,479,112		4,441,753		5,221,330		01 報酬		0 16 公有財産購入費		0							
		不用額		81,888		272,247		1,260,670		02 給料		0 17 備品購入費		0							
		執行率		98.8%		94.2%		80.6%		03 職員手当等		0 18 負担金、補助金及び交付金		0							
指標・実施内容	指標評価	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0 19 扶助費		0							
		県支出金		1,638,000		1,284,000		1,632,000		05 災害補償費		0 20 貸付金		0							
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0 21 補償、補給及び雑費金		0							
		その他		0		0		0		07 報償費		4,862,090 22 償還金、利子及び割引料		0							
		一般財源		4,841,112		3,157,753		3,589,330		08 旅費		8,180 23 投資及び出資金		0							
事業実施内容	事業実施内容	前年比較		93.0% B		65.2% A		113.7% D		09 交際費		0 24 積立金		0							
		職員人件費		781,000		1,513,000		541,000		10 需用費		165,360 25 寄附金		0							
		総事業コスト		7,260,112		5,954,753		5,762,330		11 役務費		185,700 26 公課費		0							
		前年比較		81.0% A		82.0% A		96.8% B		12 委託料		0 27 繰出金		0							
		学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金				1,632,000				13 使用料及び賃借料		0 予備費		0							
								14 工事請負費		0											
								15 原材料費		0 合計		5,221,330									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○	
R7	事業名	青少年学習事業							
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち						
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり						
		施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます						
		事業の目的	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年学習事業により、規律ある集団生活や様々な体験活動を通して人間形成を成すよう各種事業を展開し、次世代を担う子どもたちが豊かな人間性とたくましさを備える環境を構築することで、将来を担う人材の育成を図る。						
	事業の概要	小中学生や高校生を対象として、地域の人々に協力をいただきながら、人を大切に思う気持ちの醸成や、郷土をより深く知る機会を設けることで、将来を担う人材の育成を支援する事業を行う。							
事業成果	事業課題	①中学生ふるさと未来塾により、郷土愛の醸成につなげる事が出来た。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、延べ697人（前年度672人）の申し込みがあり、小中高生197人（前年度166人）の社会性や思いやりの心を育てる事が出来た。 ③地域文化体験教室では、5人（前年度7人）の参加があり、古くから伝わる文化を子どもたちが体験する事が出来た。 ④小谷村地域間交流教室では、計29人（前年度23人）の参加があり、小谷村にてスキー教室を開催し、友好交流都市である小谷村への理解が深まった。 ⑤3大プロジェクトを実施し、豊かな人間性とたくましさを備える環境の構築が図られた。							
		①中学生ふるさと未来塾については、市内事業所リストに掲載されているものの、未だ学校から選択されていない事業所があるため、未参加の事業所を学校側に推薦していく必要がある。 ②ボランティア体験活動では、参加希望者と受入希望者とのマッチング作業が複雑な状況となっており、参加希望者と受入希望者の増加を推進するためにも、作業の効率化を図る必要がある。							
		各評価結果							
		総合判定評価							
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源	成果	1	S	評価視点	評価内容	R9年度の方向性	
		101.5%	D	2		効率性	4:高い		A 現状維持
		総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」
100.5%	D			必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方			
青少年ボランティア体験活動と地域文化体験教室への参加手続きについて、電子化を継続する。 中学生ふるさと未来塾は引き続き学校・団体の協力を得て実施する。									
事業コスト分析	決算内訳	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性							
		①中学生ふるさと未来塾では、未参加となっている事業所を学校に推薦する。 ②ボランティア体験活動については、参加者の調整方法が複雑化し、事務が煩雑となっていることから、ボランティアの募集から選定、連絡調整までの方法について見直しを行い、作業の効率化を図っていく。							
		加える変化							
		A C T I O N 改善							
コスト分析	主財源	款 項 目 事業番号 事業名称							
		10 5 3 100000 青少年学習費							
		R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源							
		1,027,000 997,000 △ 30,000 97.1% 0 0 0 5,000 992,000							
C H E C K 評価	指標・実施内容	事業費内訳							
		項目 R5年度 R6年度 R7年度 節 決算額							
		予算額 825,000 1,027,000 997,000 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0							
		決算額 798,188 788,813 801,523 02 給料 0 17 備品購入費 0							
R8年度	実施内容	不用額 26,812 238,187 195,477 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0							
		執行率 96.8% 76.8% 80.4% 04 共済費 0 19 扶助費 0							
		国庫支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0							
		県支出金 0 0 0 06 給給及び退職年金 0 21 補償、補給及び給付金 0							
R9年度	実施内容	地方債 0 0 0 07 報償費 52,600 22 償還金、利子及び割引料 0							
		その他 71,900 1,400 2,500 08 旅費 92,000 23 投資及び出資金 0							
		一般財源 726,288 787,413 799,023 09 交際費 0 24 積立金 0							
		前年比較 266.4% D 108.4% D 101.5% D 10 需用費 51,951 25 寄附金 0							
R9年度	実施内容	職員人件費 1,617,000 1,409,000 1,408,000 11 役務費 96,852 26 公課費 0							
		総事業コスト 2,415,188 2,197,813 2,209,523 12 委託料 508,120 27 繰出金 0							
		前年比較 872.9% D 91.0% B 100.5% D 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0							
		どきどきフェスティバル参加料 2,500 14 工事請負費 0							
R9年度	実施内容	15 原材料費 0 合計 801,523							
		ボランティア保険加入者は増加傾向にあるが、地域間交流体験業務委託料が減少傾向にあるため、1人あたりコストは例年並みとなった。							
		事業指標・評価							
		R5年度 R6年度 R7年度							
R9年度	実施内容	指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値							
		成果1 ふるさと未来塾への参加企業数 社 18.0 15.0 15.0 19.0 15.0 22.0 15.0 20.0							
		成果2 1 7 126.7% A 146.7% S 133.3% S							
		0 0 0 0 0 0 0 0							
R9年度	実施内容	効率1 ボランティア体験活動参加者1人あたりのコスト 円 193.0 180.0 0.0 352.0 0.0 493.0 0.0 329.0							
		1 7 0.0% D 0.0% D 0.0% D							
		①市内中学生を対象とした3中学校を対象に、市内3中学校を対象に各1回実施した。 ②小中高生を対象としたボランティア体験活動では、前後期それぞれに2回の情報提供を実施した。 ③市内の小学生4年生から6年生を対象とした地域文化体験教室では、12月13日に焼きびな絵付け体験教室を開催した。 ④市内の小学5・6年生、中学1年生を対象に、小谷村地域間交流教室を1月24・25日の1泊2日の日程で開催した。 ⑤市内公立中学校生徒による、あいさつ、環境美化、防災の3大プロジェクトを実施した。							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業					
R7	事業名	青少年対策事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち								
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり								
事業の目的	事業の概要	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます								
		地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、青少年対策事業により、様々な取り組みに対し、地域ボランティアや地域住民の参加を促し、地域全体で推進する体制を確保することで、次世代を担う子どもたちが、豊かな人間性とたくましさを備える環境づくりを図る。			青少年が健やかに育つ環境づくりや非行防止のために各地区や関係団体の参加や協力を求め、共に地域における青少年健全育成活動を推進する。また、個別の青少年関係団体を支援・強化することで、自主的な活動を推進していくと狙いとする。						
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称							
		10 5 3	200000	青少年対策費							
コスト分析	C H E C K 評価	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		312,000	318,000	6,000	101.9%		0	0	0	0	318,000
指標・実施内容	指標評価	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額	333,000	312,000	318,000	節	決算額	節	決算額		
事業実施内容	事業実施内容	決算額	330,561	310,976	278,860	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額	2,439	1,024	39,140	02 給料	0	17 備品購入費	0		
事業実施内容	事業実施内容	執行率	99.3%	99.7%	87.7%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	204,000		
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
事業実施内容	事業実施内容	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0		
事業実施内容	事業実施内容	その他	0	0	0	07 報償費	34,510	22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源	330,561	310,976	278,860	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
事業実施内容	事業実施内容	前年比較	101.5% D	94.1% B	89.7% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
		職員人件費	2,471,000	2,678,000	1,284,000	10 需用費	33,000	25 寄附金	0		
事業実施内容	事業実施内容	総事業コスト	2,801,561	2,988,976	1,562,860	11 役務費	7,350	26 公課費	0		
		前年比較	860.2% D	106.7% D	52.3% A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
事業実施内容	事業実施内容	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0		
						14 工事請負費	0				
事業実施内容	事業実施内容					15 原材料費	0	合計	278,860		
		街頭キャンペーン・一斉指導への参加者の加入保険を変更したことにより、1人あたりコストが減少した。									
事業実施内容	事業実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価
事業実施内容	事業実施内容	成果1	一斉指導の回数	回	2.0 0	0.0 0	2.0 100.0%	2.0 B	2.0 100.0%	2.0 B	2.0 100.0%
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0
事業実施内容	事業実施内容	2	街頭キャンペーン・一斉指導への参加者1人あたりコスト	円	0.0 0	0.0 0	0.0 0	689.0	0.0 0	350.0	0.0 350.0
		①青少年の非行・被害防止を図る啓発活動として、会議4回、街頭キャンペーン1回、街頭生活指導2回を実施した。 ②地域で子どもを守り育てる取組を行う青少年活動団体における取組の推進を図るため助成を行った。 ③地域活動やボランティア活動に取り組む姿勢を育成するため、青少年ボランティア級取得者表彰を行った。									

63

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業						
R7	事業名	社会教育委員活動事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち									
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり									
		施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます									
		事業の目的	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育委員活動事業により、社会教育や学校教育等の関係者並びに学識経験から委員を委嘱し、社会教育事業に関する意見を求めることで、充実した事業の実施に繋げ、よりよい教育環境づくりの推進を図る。	事業の概要	社会教育法に基づき社会教育委員会を設置し、市の事業進捗や諸計画について意見を求める。							
	事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称							
			10 5 1	100000	社会教育委員活動費							
			R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			313,000	337,000	24,000	107.7%		0	0	0	0	337,000
			項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
			予算額	284,000	313,000	337,000	節	決算額	節	決算額		
CHECK評価	指標・実施内容	決算額	272,680	289,920	289,908	01 報酬	242,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額	11,320	23,080	47,092	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	96.0%	92.6%	86.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	13,500			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0			
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	272,680	289,920	289,908	08 旅費	16,780	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	93.5% B	106.3% D	100.0% B	09 交際費	0	24 積立金	0			
		職員人件費	718,000	918,000	1,072,000	10 需用費	17,628	25 寄附金	0			
総事業コスト	990,680	1,207,920	1,361,908	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	339.8% D	121.9% D	112.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0					
コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	289,908				
小笠地区社会教育委員連絡協議会の事務局を担当する年だったことで、社会教育委員活動事業の人員費が昨年度より増加した。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	社会教育委員会の開催回数	回	0.0	0.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2			0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		1			0	0						
		①市社会教育委員会定例会を6回開催し、市の社会教育事業の進捗を報告した。(4月24日、6月26日、8月22日、10月20日、12月25日、2月26日) また、昨年度に引き続き、「地域と学校の連携」をテーマに社会教育委員が主体となって行う地域活動として、市内3中学校区の小学生を対象とした勉強会を令和8年度に開催するための準備を進めた。 ②県や小笠地区社会教育委員連絡協議会(菊川市)、中部地区社会教育委員連絡協議会(焼津市)が主催する研修会の他、関東甲信越静大会(神奈川県横浜市内)に参加した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業															
R7	事業名	はたちの集い事業																			
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち																		
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり																		
		施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます																		
		地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、はたちの集い事業を実施することで、将来の菊川市を担う若者の自立と郷土愛の成熟を図る。			文化会館アエルを会場に、成人の日の前日(1月第2週の日曜日)に記念行事を実施し、次世代の菊川を担う若者の門出を祝い励ます。																
事業成果	事業課題																				
		各評価結果																			
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		総合判定評価												
		一般財源		A	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが 適当								
60.5%	A	2				効率性	4:高い	A	現状維持												
総事業コスト		1				有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」													
決算前年比		72.2%	A	効率		必要性	4:高い			R9年度の方向性											
担当評価		多面協力の協力により、つつがなく運営できたが、改善点は多く見つかった。																			
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号		事業名称															
		10	5	2	300000	はたちの集い事業費															
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		1,458,000		934,000		△ 524,000		64.1%				0		0		0		0		934,000	
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳											
		予算額		1,385,000		1,458,000		934,000		節		決算額		節		決算額					
		決算額		1,306,492		1,426,824		863,206		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0					
		不用額		78,508		31,176		70,794		02 給料		0		17 備品購入費		0					
		執行率		94.3%		97.9%		92.4%		03 職員手当等		0		18 負担金、補助金及び交付金		0					
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0		19 扶助費		0					
県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0							
地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補償及び賠償金		0							
その他		0		0		0		07 報償費		41,000		22 償還金、利子及び割引料		0							
一般財源		1,306,492		1,426,824		863,206		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0							
前年比較		92.6%		B		109.2%		D		60.5%		A		09 交際費		0					
職員人件費		607,000		719,000		687,000		10 需用費		579,985		25 寄附金		0							
総事業コスト		1,913,492		2,145,824		1,550,206		11 役務費		26,611		26 公課費		0							
前年比較		135.6%		D		112.1%		D		72.2%		A		12 委託料		0					
主財源								13 使用料及び賃借料		215,610		予備費		0							
								14 工事請負費		0											
								15 原材料費		0		合計		863,206							
コスト分析		動画作成を職員により行うことになったため、動画作成業務委託が皆減となった。																			
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値									
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価										
		成果1	はたちの集い(旧成人式)への出席率	%	0.0	0.0	70.0	74.5	70.0	73.0	70.0	73.0									
					1	7	106.4%	B	104.3%	B	104.3%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
					0	0															
		効率1	はたちの集い(旧成人式)出席者1人あたりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	3,701.0	0.0	3,734.0	0.0	2,105.0									
					1	7															
		・令和8年1月11日(日)に菊川文化会館アエルにおいて、将来の菊川市を担う若者の門出を祝福する「はたちの集い」を開催した。 式典後のアトラクションでは、「恩師からのメッセージ」動画の上映を行ったほか、はたちの集い対象者でもある「さっきーミルキー★メロディX」、菊川吹奏楽団、小笠高校吹奏楽部、常葉大学附属菊川中学校・高等学校吹奏楽部によるお祝い演奏を実施し、参加者の門出を祝福した。 また、式典当日の様子については、参加できなかった対象者にも視聴してもらえよう、YouTubeによる動画配信を行った。																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業							
R7	事業名	放課後子ども教室推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり										
事業の目的	事業の概要	施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます										
		地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、放課後子ども教室事業により、放課後などに小学校の余裕教室などを活用して、地域の方々の参画を得て、児童が友達や異学年とともに勉強やスポーツ・文化活動に取り組むことで、児童が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。			放課後に児童が安全安心して活動できる居場所づくりのため、市内全小学校9校を会場に、地域の方々の指導のもと、勉強やスポーツ・文化活動に取り組む。また、放課後児童クラブ事業との連携・調整を併せて図っていく。								
C H E C K 評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	5	3	300000	放課後子ども教室推進事業費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		705,000		729,000		24,000	103.4%		0	484,000	0	0	245,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		484,000	705,000	729,000	節		決算額				
		決算額		427,346	664,184	595,346	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0		
		不用額		56,654	40,816	133,654	02 給料	0		17 備品購入費	0		
		執行率		88.3%	94.2%	81.7%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0		
		県支出金		212,000	438,000	396,000	05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金	0		
		その他		0	0	0	07 報償費	519,390		22 償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		215,346	226,184	199,346	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
		前年比較		103.4% D	105.0% D	88.1% A	09 交際費	0		24 積立金	0		
職員人件費		895,000	847,000	692,000	10 需用費	62,646		25 寄附金	0				
総事業コスト		1,322,346	1,511,184	1,287,346	11 役務費	13,310		26 公課費	0				
前年比較		316.4% D	114.3% D	85.2% A	12 委託料	0		27 繰出金	0				
主財源		放課後子ども教室推進事業補助金			396,000	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0			
コスト分析						14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0		合計	595,346			
		令和7年度の放課後子ども教室は、前年度同様6校開校された。											
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	170.0	0.0	170.0	93.0	170.0	147.0	170.0	112.0	
		成果2			1	7	54.7%	E	86.5%	C	65.9%	E	
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率1	参加児童1人あたりコスト	円	0.0	0.0	0.0	4,515.0	0.0	4,518.0	0.0	5,315.0	
		1			1	7							
		①放課後子ども教室では、河城小5月～12月、小笠北小5月～12月、加茂小6月～12月、堀之内小9月～12月、横地小9月～12月、六郷小10月～2月に開校した。その他3教室については、コーディネーターの不在等により調整がつかず、開校に至らなかった。 ②六郷小放課後子ども教室において、開校前に放課後児童クラブと前年度連携案(放課後児童クラブ支援員の派遣、共同事業等)について協議を行った。											

66

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業									
R7	事業名	社会教育総務事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち												
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり												
		施策	1 地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます												
		事業の目的	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めるため、社会教育課事業により、業務遂行に要する費用及び備品等の適正管理を行い、社会教育業務の円滑化を図る。		事業の概要 会計年度任用職員の配置や、課事業に係る出張や研修会参加のための経費										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		10	5	1	300000	社会教育総務費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			11,237,000		12,764,000		1,527,000	113.6%		0	0		0	12,764,000	
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		10,098,000	11,237,000	12,764,000	節	決算額	節	決算額				
			決算額		9,883,589	11,137,548	12,556,368	01	報酬	8,966,558	16	公有財産購入費	0		
			不用額		214,411	99,452	207,632	02	給料		0	17	備品購入費	0	
			執行率		97.9%	99.1%	98.4%	03	職員手当等	3,320,126	18	食料金、補助及び交付金	185,300		
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費		0	19	扶助費	0	
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		9,883,589	11,137,548	12,556,368	08	旅費	84,384	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		105.2%	D	112.7%	D	112.7%	D	09	交際費	0	24	積立金	0
		職員人件費		165,000	229,000	199,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		10,048,589	11,366,548	12,755,368	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		107.0%	D	113.1%	D	112.2%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	0	予備費		0			
							14	工事請負費	0						
						15	原材料費	0	合計	12,556,368					
会計年度任用職員は、昨年度と同様の4名体制であり増減は無い。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1		0.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	5.0	0.0	0.0			
				0	0	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D				
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0	0											
	・社会教育事業に係る会計年度任用職員の経費、公有建物共済分担金、社会教育委員連絡協議会に関する負担金等を支出した。														

67

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業								
R7	事業名	家庭教育推進事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち											
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり											
		施策	2 家庭の教育力向上に取り組みます											
		事業の目的	家庭の教育力向上に取り組むため、家庭教育推進事業により、保護者が子育てやしつけについて学ぶ機会の提供や支援を実施し、活動回数の増加を促すことで、充実した家庭教育の推進を図る。		事業の概要		家庭教育に関わる大人が家庭教育の知識や子どもの心の理解・親の役割など、正しい知識や実践していく力を身につけるため、各園、各校と連携して家庭教育学級を開設し、家庭教育の推進を図る。また、保護者が子育てについての悩みや不安を話し合う場でファシリテーターとして活動する家庭教育支援員活動を推進する。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	5	2	200000	家庭教育推進費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			825,000		827,000		2,000	100.2%		0	0	0	0	827,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		795,000	825,000	827,000							
			決算額		782,955	824,802	805,926	01 報酬	決算額		節		節	決算額
			不用額		12,045	198	21,074	02 給料	0		16 公有財産購入費		0	
			執行率		98.5%	100.0%	97.5%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助及び交付金		0	
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費		0	
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金		0		
		地方債		0	0	0	06 慰労金及び退職年金	0		21 補償、補償及び賠償金		0		
		その他		0	0	0	07 報償費	84,000		22 償還金、利子及び割引料		0		
		一般財源		782,955	824,802	805,926	08 旅費	0		23 投資及び出資金		0		
		前年比較		92.9% B	105.3% D	97.7% B	09 交際費	0		24 積立金		0		
		職員人件費		1,350,000	1,175,000	871,000	10 需用費	17,926		25 寄附金		0		
		総事業コスト		2,132,955	1,999,802	1,676,926	11 役務費	0		26 公課費		0		
		前年比較		253.0% D	93.8% B	83.9% A	12 委託料	704,000		27 繰出金		0		
	コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	0		予備費		0		
							14 工事請負費	0						
						15 原材料費	0		合計		805,926			
各家庭教育学級への委託費については、活動費の上限額以内で必要な額が申請されている。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果	家庭教育支援員の延べ活動者数	人	12.0	0.0	12.0	24.0	12.0	30.0	12.0	30.0		
		1			1	7	200.0%	S	250.0%	S	250.0%	S		
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	2			0	0									
	効率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	1			0	0									
	①保護者が子育てや頼について振り返り、保護者同士が悩みを話し合う場、家庭教育を学ぶ場として、市内の保育園・認定こども園、小学校、中学校に家庭教育学級の開設を委託した。 ②各園や学校で開設された家庭教育学級の実施を支援するため、家庭教育支援員を保護者同士の学習会に派遣した。													

68

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業																									
R7		事業名	文化会館事業振興事業																													
総合計画	体系・概要	基本目標	2健康で元気に暮らせるまち																													
		政策	7芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり																													
		施策	1鑑賞機会の提供に努めます																													
		鑑賞機会の提供をするため、文化会館事業振興事業により、事業計画の作成や企画内容の審議等を行い、芸術文化振興を推進する各種事業を委託実施することで、多くの市民に芸術文化に接する機会の提供を図る。				市と指定管理者で事業を計画し、アエル運営委員会で作成内容等を審議し、「菊川文化会館アエル芸術文化振興事業委託」として各事業を実施する。																										
C H E C K 評価	事業成果	各評価結果																														
		事業コスト評価							指標評価																							
		一般財源			成果		1E		評価視点		評価内容																					
		100.0%	C		C	効果率	2		効率性	4:高い	A現状維持	B事業の進め方の改善の検討																				
		総事業コスト	82.0%	A			1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	R9年度の方向性																				
		決算前年比	予定された事業を実施できた。芸術文化の発信・活動拠点として今後も事業を継続していく。	改善				①事業の進め方																								
		担当評価																														
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																														
		・利用者及び市民の安全を確保しつつ、幅広い文化事業の振興を図るよう、指定管理者との連携を継続する。																														
		加える変化																														
C H E C K 評価	事業コスト分析	款項目	事業番号	事業名称																												
		1057	200000	文化会館事業振興費																												
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																					
		2,000,000	2,000,000	0	100.0%		0	0	0	0	2,000,000																					
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																										
		予算額	3,255,000	2,000,000	2,000,000	節	決算額	節	決算額																							
		決算額	3,255,000	2,000,000	2,000,000	01報酬	0	16公有財産購入費	0																							
		不用額	0	0	0	02給料	0	17備品購入費	0																							
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03職員手当等	0	18食糧金、雑費及び交付金	0																							
		国庫支出金	0	0	0	04共済費	0	19扶助費	0																							
C H E C K 評価	事業コスト分析	県支出金	700,000	0	0	05災害補償費	0	20貸付金	0																							
		地方債	0	0	0	06恩給及び退職年金	0	21補償、雑費及び雑費金	0																							
		その他	0	0	0	07報償費	0	22娯楽金、利子及び割引料	0																							
		一般財源	2,555,000	2,000,000	2,000,000	08旅費	0	23投資及び出資金	0																							
		前年比較	127.8% D	78.3% A	100.0% C	09交際費	0	24積立金	0																							
		職員人件費	586,000	819,000	311,000	10需用費	0	25寄附金	0																							

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業								
R7	事業名	代官屋敷資料館管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり											
		施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します											
	事業の目的	市民の文化・芸術活動を支援するため、代官屋敷資料館管理事業により、資料館維持管理や展示替えを実施し、芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされるまちづくりの推進を図る。			事業の概要			年間を通して、代官屋敷資料館の維持管理及び黒田家所蔵及び黒田家と関わりの深い歴史・民俗資料を展示する。						
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	5	4	500000	代官屋敷資料館管理費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,438,000		6,849,000		411,000	106.4%		0	0	0	192,000	6,657,000
			項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		9,218,000	6,438,000	6,849,000							
			決算額		8,658,346	5,872,556	6,554,842	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		559,654	565,444	294,158	02 給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		93.9%	91.2%	95.7%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、経費及び賠償金	0			
		その他		136,960	152,960	166,720	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源		8,521,386	5,719,596	6,388,122	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		147.3% D	67.1% A	111.7% D	09 交際費	0	24	積立金	0			
		職員人件費		599,000	207,000	201,000	10 需用費	1,031,838	25	寄附金	0			
		総事業コスト		9,257,346	6,079,556	6,755,842	11 役務費	2,395,233	26	公課費	0			
		前年比較		141.8% D	65.7% A	111.1% D	12 委託料	3,104,891	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源	代官屋敷資料館入場料				166,720	13 使用料及び賃借料	22,880	予備費		0		
								14 工事請負費	0					
					15 原材料費	0	合計	6,554,842						
黒田家住宅の解体修理を行った平成22年以降、大幅な展示替えは行わず、展示内容の変化に乏しかった。令和5年度は事業委託により全面的に展示替えを行ったことにより、事業費が増額したが、令和6年度はもとに戻った状況となった。資料展示に変化を与えることで、入館者のリピーターの増加や地域の歴史に興味を持ってもらい、市民の郷土愛の醸成を図っていく。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価						R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	代官屋敷資料館入館者数	人	1,960.0	1,980.0	2,000.0	1,253.0	2,000.0	1,155.0	2,000.0	1,274.0		
					1	7	62.7%	E	57.8%	E	63.7%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	入館者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	4,481.0	0.0	5,084.0	0.0	5,145.0			
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
	事業実施内容	①黒田家所蔵の歴史的資料の保存及び一般公開のため、代官屋敷資料館の受付等の運営他、駐車場や遊歩道の除草、併設するトイレ等、資料館施設一帯の維持管理を実施した。 ②2月の梅まつりの開催に合わせて、梅の花があらわれた食器や梅の花が描かれている絵画の展示を行った。また、黒田家の知行に關係の深い市指定有形文化財「鎌田用水關係文書」を、指定後初めて展示した。												

70

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		社会教育課		担当係		重点事業		○							
R7		事業名		文化会館整備事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち																	
		政策		7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり																	
		施策		2 市民の文化・芸術活動を支援します																	
		市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館整備事業により、施設及び各種設備等の計画的な整備を実施し、安全かつ円滑な管理運営をすることにより、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。						施設等の不備により各種公演や貸館事業に支障を来すことのないよう、指定管理者と協議・調整をし、補修及び設備更新工事を行う。													
		事業の目的						事業の概要													
事業成果		①施設等の補修及び設備更新工事の実施では、昨年度からの繰越工事の他、大ホール舞台吊物機構改修工事(第2期)を実施し、演者や観覧者及び利用者が安全で快適な観覧環境の提供が図られた。																			
事業課題		①随所に経年劣化が見られており、今後も各種設備の更新が必要である。																			
CHECK評価		各評価結果																			
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価							
決算前年比		一般財源		A		成果		1 B		評価視点		評価内容		A		計画どおり事業を進めることが適当					
14.8%		A		A		2		2		効率性		4:高い		A		現状維持					
総事業コスト		73.5%		A		効率		1 D		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		R9年度の方角性					
73.5%		A		A		21		21		必要性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 維持→ 成果 維持→ ①事業の進め方					
担当評価		利用者が安全で安心して施設を利用するためにも、クレームを事前に防止する観点からの計画的な更新が必要である。																			
ACTION改善		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																			
加える変化		①菊川市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な工事に取り組んで行く。また、舞台吊物機構改修工事は次年度以降も多額の事業費が必要となることから事業計画を4カ年とし、利用頻度の高さと経済性を考慮して改修工事を実施していく。																			
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称															
		10 5 7		300000		文化会館整備事業費															
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		78,611,000		56,950,000		△ 21,661,000		72.4%				0		0		0		56,100,000		850,000	
		78,611,000		56,950,000		△ 21,661,000		72.4%				0		0		0		56,100,000		850,000	
事業コスト分析	決算(円)	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳											
		予算額		201,463,000		78,611,000		56,950,000		節		決算額		節		決算額					
		決算額		184,580,336		77,213,173		56,768,168		01 報酬		0 16 公有財産購入費		0							
		不用額		16,882,664		1,397,827		181,832		02 給料		0 17 備品購入費		0							
		執行率		91.6%		98.2%		99.7%		03 職員手当等		0 18 負担金、補助及び交付金		0							
事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0		0		0		04 共済費		0 19 扶助費		0							
		県支出金		0		0		0		05 災害補償費		0 20 貸付金		0							
		地方債		170,000,000		15,500,000		0		06 恩給及び退職年金		0 21 補償、補給及び賠償金		668,168							
		その他		0		57,200,000		56,100,000		0 22 償還金、利子及び割引料		0									
		一般財源		14,580,336		4,513,173		668,168		08 旅費		0 23 投資及び出資金		0							
事業コスト分析	決算(円)	前年比較		133.8% D		31.0% A		14.8% A		09 交際費		0 24 積立金		0							
		職員人件費		713,000		1,164,000		846,000		10 需用費		0 25 寄附金		0							
		総事業コスト		185,293,336		78,377,173		57,614,168		11 役務費		0 26 公課費		0							
		前年比較		92.5% B		42.3% A		73.5% A		12 委託料		0 27 繰出金		0							
		主財源		地域振興等基金		56,100,000		13 使用料及び賃借料		0 予備費		0									
事業コスト分析	決算(円)	主財源				14 工事請負費		56,100,000		15 原材料費		0 合計		56,768,168							
		コスト分析		開館から30年が過ぎ、経年劣化により各種設備・機器の更新工事を実施している。令和7年度は大ホールの舞台吊物機構改修工事などを実施したことにより、近年の工事費は増加している。																	
		指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度							
		指標名		単位		現状値		目標値		目標値		実績値		目標値		実績値					
		成果1 事業進捗率		%		100.0		0.0		100.0		100.0		100.0		100.0					
事業コスト分析	指標・評価	成果2				0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
		効率1		件		0.0		0.0		0.0		1.0		0.0							
		1		7		0.0%		D		0.0%		D		0.0%							
		1		7		0.0%		D		0.0%		D		0.0%							
		1		7		0.0%		D		0.0%		D		0.0%							
事業実施内容		①設備更新工事としては、大ホール舞台吊物機構改修工事(第2期)を実施した。																			
CHECK評価		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																			
CHECK評価		建設から30年を経過し、設備更新費用の増額が見込まれるが、市内に代替となる施設がなく、今後も新館の建設は見込めないため、設備更新による長寿命化が必要と考える。																			

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業							
R7	事業名	埋蔵文化財センター管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり											
		施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します											
		市民の文化・芸術活動を支援するため、埋蔵文化財センター管理事業により、資料の収集や展示及び知識の普及に関する事業実施により、埋蔵文化財センターの入館者数の増加に繋げ、安定した文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。	事業の概要		埋蔵文化財センターの管理及び、埋蔵文化財の調査研究、資料の収集・整理及び保存管理、資料の展示及び知識の普及に関する事業を行う。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称									
			10 5 5	200000	埋蔵文化財センター管理費									
		決算〔円〕	財源内訳	R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
				2,077,000	1,961,000	△ 116,000	94.4%		0	0	0	0	1,961,000	
				項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
				予算額	15,393,000	2,077,000	1,961,000	節		決算額	節		決算額	
				決算額	15,187,227	1,975,541	1,756,249	01 報酬		0	16 公有財産購入費		0	
				不用額	205,773	101,459	204,751	02 給料		0	17 備品購入費		0	
				執行率	98.7%	95.1%	89.6%	03 職員手当等		0	18 賃借金、補助及び交付金		0	
				国庫支出金	0	0	0	04 共済費		0	19 扶助費		0	
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費		0	20 貸付金		0		
	地方債			12,000,000	0	0	06 恩給及び退職年金		0	21 補償、補償及び賠償金		0		
	その他	70,855	0	0	07 報償費		0	22 償還金、利子及び割引料		0				
	一般財源	3,116,372	1,975,541	1,756,249	08 旅費		0	23 投資及び出資金		0				
	前年比較	157.6% D	63.4% A	88.9% A	09 交際費		0	24 積立金		0				
	職員人件費	1,970,000	596,000	278,000	10 需用費	1,186,625	25 寄附金		0					
	総事業コスト	17,157,227	2,571,541	2,034,249	11 役務費	172,640	26 公課費		0					
	前年比較	769.1% D	15.0% A	79.1% A	12 委託料	396,984	27 繰出金		0					
	コスト分析	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費			0			
						14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	1,756,249						
		令和7年度は大きな修繕や機器の更新等がなかったことから、平年並みの支出状況となっている。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	埋蔵文化財センター入館者数	人	349.0	300.0	300.0	372.0	300.0	312.0	300.0	0.0		
					1	7	124.0%	A	104.0%	B	0.0%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	入館者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	42,752.0	0.0	6,332.0	0.0	0.0			
				1	7	0.0%	D	0.0%	D	100.0%	B			
	事業実施内容	①埋蔵文化財センター「ときどき」の維持管理を実施した。												
②埋蔵文化財の資料の展示を行ったほか、施設見学者への対応を実施した。また、歴史検定の事前講座では、普段展示していない出土遺物なども展示・解説を行った。このほか、埋蔵文化財センター公式X（旧ツイッター）により、市内の歴史文化遺産などの情報発信を行った。														

72

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業
R7	事業名	芸術文化振興事業費				
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち			
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり			
		施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します			
		市民の文化・芸術活動を支援するため、芸術文化振興事業において、市民が文化芸術活動に参画する機会を創出することで、文化祭の来場者数の増加に繋げ、継続的な文化・芸術鑑賞機会の提供と普及を図る。	第2次菊川市文化振興計画に基づき、芸術文化活動を支援し、市民が文化芸術活動に参加・発表する機会として市文化祭等を開催する。 芸術文化全般の振興のため、文化協会活動を支援する。			
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目	事業番号	事業名称		
		10 5 4	100000	芸術文化事業振興費		
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳
		2,688,000	2,445,000	△ 243,000	91.0%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 2,445,000
事業コスト分析	決算内訳	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳
		予算額	2,798,000	2,688,000	2,445,000	節 決算額
		決算額	2,787,278	2,655,589	2,389,488	01 報酬 0 16 公有財産購入費 0
		不用額	10,722	32,411	55,512	02 給料 0 17 備品購入費 0
事業コスト分析	主財源	執行率	99.6%	98.8%	97.7%	03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 819,610
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0 19 扶助費 0
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0 20 貸付金 0
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補給及び賠償金 0
事業コスト分析	主財源	その他	900	0	0	07 報償費 156,000 22 償還金、利子及び割引料 0
		一般財源	2,786,378	2,655,589	2,389,488	08 旅費 4,620 23 投資及び出資金 0
		前年比較	118.4% D	95.3% B	90.0% A	09 交際費 0 24 積立金 0
		職員人件費	3,652,000	3,364,000	1,584,000	10 需用費 259,258 25 寄附金 0
事業コスト分析	主財源	総事業コスト	6,439,278	6,019,589	3,973,488	11 役務費 0 26 公課費 0
		前年比較	128.1% D	93.5% B	66.0% A	12 委託料 1,150,000 27 繰出金 0
						13 使用料及び賃借料 0 予備費 0
						14 工事請負費 0
事業コスト分析	主財源					15 原材料費 0 合計 2,389,488
		文化祭への来場者数の減少により、来場者1人あたりコストは増加している。				
事業コスト分析	コスト分析	事業指標・評価			R5年度	R6年度
		指標名			目標値	実績値
		成果1	文化祭の来場者数	人	2,627.0	0.0
		成果2			1	7
事業コスト分析	指標・実施内容	効率1	文化祭来場者1人あたりのコスト	円	0.0	0.0
		効率2			0.0	0.0
		効率3			0.0	0.0
		効率4			0.0	0.0
事業コスト分析	事業実施内容	①市民に芸術や文化に親しむ機会や発表の場を提供するため、菊川市文化協会と連携して「菊川市民絵画コンクール」、「菊川市書き初め展」、「菊川市文化祭」を実施した。 ②文芸誌の発行に向け文芸誌編集委員会による編集作業(6回)を行い、文芸誌を刊行した。				
事業コスト分析	事業実施内容	①菊川市文化協会委託事業として、菊川市民絵画コンクールへの応募119点(前年度72点)、書き初め展への応募411点(前年度422点)、菊川市文化祭への来場者1,017人(前年度1,379人)の参加があり、作品発表の場を設ける事により、市民が芸術文化活動に興味や関心を持つ機会の創出が図られた。 ②菊川市文芸誌「文苑きくがわ」を発刊したことにより、市民が芸術文化活動に参加する機会の創出が図られた。				
事業コスト分析	事業課題	①文化協会に所属する団体相互の連携を図りながら、芸術文化の発表や市民が文化に親しめる機会の充実につなげ、文化活動の活性化を推進していく。 ②文芸誌編集委員の負担軽減に向け、編集方法や作業体制の見直しについて委員との協議を継続していく。				
事業コスト分析	事業成果	各評価結果				
		事業コスト評価				
		指標評価				
		事業内容評価				
事業コスト分析	事業成果	総合判定評価				
		計画どおりに事業を進めることが適当				
		R9年度の方角性				
		コスト 維持→ 成果 拡充↑				
事業コスト分析	事業成果	文化協会と連携し、委託事業の絵画コンクール、文化祭、書き初め展を開催した。文化振興の機会として今後も継続する必要がある。				
事業コスト分析	事業成果	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性				
		①文化協会の活性化を図るため、所属団体による体験会の企画や活動の周知を行っていく。 ②文芸誌編集委員会において編集作業の軽減化の手法を話し合っており取り組んでいく。				
事業コスト分析	事業成果	款 項 目	事業番号	事業名称		
		10 5 4	100000	芸術文化事業振興費		
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 1,000 一般財源 3,108,000
		3,109,000	664,000	127.2%		
事業コスト分析	事業成果	第2次菊川市文化振興計画の推進 ・文化祭及び展示発表会の開催 ・文化協会活動の支援 ・文芸振興に関する事業の推進				
事業コスト分析	事業成果	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 1,000 一般財源 2,934,000
		2,935,000	△ 174,000	94.4%		
事業コスト分析	事業成果	R8年度比較増減要因				
事業コスト分析	事業成果	R9年度比較増減見込み				
事業コスト分析	事業成果	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業						
R7	事業名	文化会館管理事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり										
		施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します										
		市民の文化・芸術活動を支援するため、文化会館管理事業により、菊川文化会館アエルの運営管理について、指定管理者と連携して運営委員会を組織し、多様化する市民や活動団体のニーズに対応することで、よりよい文化・芸術鑑賞機会の提供を図る。	事業の概要			アエル運営委員会を開催し、指定管理や利用状況等に関する幅広い意見を聴取する。また、指定管理制度に基づく指定管理料の支払いのほか、緊急修繕や機器類の借上げなど、市が担う各種事業を実施する。							
事業成果	①アエル運営委員会を開催し、より良い文化・芸術の活動・鑑賞機会の提供のために必要となる事項に関する意見を聴取することが出来た。 ②指定管理料の支払の他、緊急修繕や機器類の借上げなど、市が担う各種事業により、適切な管理運営が図られた。							事業課題	②物価の高騰に伴い光熱水費や施設の管理費が増加している。				
	各評価結果								総合判定評価				
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討					
	決算前年比	一般財源	B	成果	1		評価視点		評価内容				
		94.7%		B	2		効率性	2:やや低い	B	生産性改善			
	総事業コスト		効率	1	E	有効性	4:高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」					
	99.7%	B				必要性	4:高い	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 → 改善 ①事業の進め方					
担当評価	指定管理者から定期的な報告を受け、運営状況の共有を図った。												
CHECK評価	アクション改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		②物価高騰の影響へ対応するため、指定管理者と協議を行い、必要な支援を継続して行く。											
CHECK評価	実行計画事業（円）	款 項 目		事業番号		事業名称							
		10 5 7	100000	文化会館管理費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		70,931,000	△ 4,598,000	93.9%		0	0	0	0	70,931,000			
		R8年度 実施内容											
CHECK評価	R9年度 実施内容	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		70,953,000	22,000	100.0%		0	0	0	0	70,953,000			
		R8年度比較増減要因											
		R10年度増減見込み											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業									
R7	事業名	公民館管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり												
総合計画	体系・概要	施策	2 市民の文化・芸術活動を支援します												
		事業の目的	市民の文化・芸術活動を支援するため、公民館管理事業において社会教育法に基づき公民館の適正な管理運営をすることにより、施設の利用増進を促し、文化的及び社会的な学習ができる環境の確保と普及を図る。			事業の概要	公民館の適切な管理を行うため、維持管理及び運営に係る業務を行う。								
CHECK評価	事業・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			10	5	8	100000	公民館管理費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			34,278,000		40,583,000		6,305,000	118.4%		0	0	0	1,432,000	39,151,000	
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
			予算額		36,684,000	34,278,000	40,583,000								
			決算額		34,995,011	31,371,032	30,015,989	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0			
			不用額		1,688,989	2,906,968	10,567,011	02 給料	0		17 備品購入費	49,720			
			執行率		95.4%	91.5%	74.0%	03 職員手当等	0		18 食料金、補助金及び交付金	0			
			財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0		19 扶助費	0		
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0		21 補償、経費及び賠償金	0		
				その他		1,558,211	1,537,264	1,288,691	07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		
				一般財源		33,436,800	29,833,768	28,727,298	08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
		主財源	前年比較		121.7% D	89.2% A	96.3% B	09 交際費	0		24 積立金	0			
職員人件費			2,054,000	3,469,000	2,061,000	10 需用費	9,915,387		25 寄附金	0					
総事業コスト			37,049,011	34,840,032	32,076,989	11 役務費	5,064,223		26 公課費	0					
前年比較			120.6% D	94.0% B	92.1% B	12 委託料	10,123,144		27 繰出金	0					
公民館使用料					599,950	13 使用料及び賃借料	1,024,515		予備費	0					
コスト分析	主財源	中央公民館自販機等設置手数料		510,169		14 工事請負費	3,839,000								
		中央公民館電気料等使用者負担金 他		178,572		15 原材料費	0		合計	30,015,989					
維持補修に係る費用は、経年劣化に伴い増加している。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	公民館の利用者数	人	30,349.0	0.0	0.0	18,068.0	0.0	19,851.0	0.0	20,591.0			
		成果2			1	7									
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		2			0	0									
		効率1	利用者1人あたりコスト	円	0.0	0.0	0.0	1,936.0	0.0	1,580.0	0.0	1,045.0			
		1			1	7	0.0%	D	0.0%	D	0.0%	D			
		①公民館の適切な管理として、需用費(光熱水費・修繕等)、使用料(モップ・マット、AED借上料)を支払う他、施設の修繕業務として、火災報知設備、非常誘導灯のバッテリー交換及び防煙垂れ壁開閉器取替、また、経年劣化に伴い、第一・第二会議室空調室内機部品及び熱交換器交換工事、エントランスホール系統空調室外機修繕工事、多目的ホール南西側非常ドア端修繕工事を実施した。 ②社会教育に基づく運営に係る業務として、施設の保守や公民館の管理などを行う委託契約を実施した。 ③加圧給水ポンプ及びキュービクル内高圧母線の経年劣化により、更新・改修工事が必要な状況となり3月議会にて補正並びに繰越明許を設定、8月完成予定。													

75

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○														
R7	事業名	文化・顕彰活動支援事業																				
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																			
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり																			
		施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します																			
		文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化・顕彰活動支援事業における文化財ウォークを実施することにより、文化・顕彰活動のイベント参加者数の増加に繋げ、活動の充実化を図る。			郷土ゆかりの偉人関口隆吉顕彰事業及び、地域文化財の継承活動などを行っている団体を支援する。芸術文化大会における全国大会等への出場者・団体に奨励金により活動を支援する。																	
					事業の概要																	
事業成果	事業課題	①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金の支給では「大頭龍神楽保存会」、「内田郷土資料館」、「山西郷土資料館」に地域文化財団体活動費補助金を支出し、地域文化の継承と振興を図る活動が行われた。一方で、例年補助金を支給していた「栗田土満遺徳顕彰会」が事業規模を縮小したことに伴い、本年度も補助金の申請を取りやめた。 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークでは「潮海寺と菊川駅周辺をめぐる」と題して募集を行い、46人(前年度41人)の応募があったが、当日の参加は43人(前年度38人)であった。JR菊川駅の歴史、潮海寺に王門・仁王像、潮海寺祇園祭、加茂用水、常夜燈の詳細説明を行った。参加者アンケートの評価も好評であり、文化財の保存・周知・活用の推進が図られた。							①補助金を交付している団体では、会員の高齢化が進んでおり、今後の活動継続や担い手確保が課題となっている。また、関口隆吉については、市民への認知度向上を図る必要がある。 ②地域の文化財や郷土ゆかりの人物など、身近な歴史に親しめる機会を充実させるため、引き続きウォーキングコースや事業内容の検討を進めていく必要がある。													
		各評価結果							総合判定評価													
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討													
		決算前年比	一般財源	D	成果	1		評価視点		評価内容												
			103.9%		D	2		効率性	4:高い	A	現状維持											
	総事業コスト		効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」														
	99.0%	B				必要性	4:高い	コスト改善	縮小↓ 成果維持→													
担当評価	地域の文化を維持するため、引き続き補助金は続ける。							①事業の進め方														
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称																
		10	5	4	300000	文化・顕彰活動支援費																
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
		305,000		328,000		23,000		107.5%				0	0	0	0	328,000						
コスト分析	決算(円)	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳												
		予算額		401,000		305,000		328,000		節		決算額		節		決算額						
		決算額		391,515		297,520		309,216		01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0						
		不用額		9,485		7,480		18,784		02	給料	0	17	備品購入費	0	0						
		執行率		97.6%		97.5%		94.3%		03	職員手当等	0	18	負担金・補助金及び交付金	189,000	0						
主財源	決算(円)	国庫支出金		0		0		0		04	共済費	0	19	扶助費	0	0						
		県支出金		0		0		0		05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0						
		地方債		0		0		0		06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補給及び給付金	0	0						
		その他		0		0		0		07	報償費	35,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0						
		一般財源		391,515		297,520		309,216		08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0						
主財源	決算(円)	前年比較		74.2%		A		76.0%		A		103.9%		D		09	交際費	0	24	積立金	0	0
		職員人件費		721,000		783,000		760,000		10	需用費	19,096	25	寄附金	0	0						
		総事業コスト		1,112,515		1,080,520		1,069,216		11	役務費	6,120	26	公課費	0	0						
		前年比較		120.6%		D		97.1%		B		99.0%		B		12	委託料	60,000	27	繰出金	0	0
																13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0
主財源	決算(円)									14	工事請負費	0										
										15	原材料費	0		合計							309,216	
コスト分析	決算(円)	地域の文化財や民俗文化の継承のため、各団体活動の実績に応じて補助金を支払うことができた。一方で、例年補助金を支給していた「栗田土満遺徳顕彰会」が事業規模を縮小したことに伴い、本年度も補助金の申請を取りやめたことから、補助金の支給額が令和5年度よりも減少している。 文化財ウォーク事業では昨年度よりも参加者が増えたことから、参加者の保険料の支出が増加した。																				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度												
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値										
		成果1	文化・顕彰活動のイベント参加者数	人	9.0	15.0	0.0	41.0	0.0	38.0	0.0	43.0										
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
		効率1	参加者一人当たりのコスト	千円	1.0	82.0	0.0	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0										
指標・実施内容	事業実施内容	①芸術文化大会出場奨励金及び保存会の活動に係る補助金を支給した。 ②地域の文化財をめぐる文化財ウォークを開催した。																				
指標・実施内容	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 文化振興計画に則り、各種事業を進めていく。																				

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業							
R7	事業名	市文化財保存管理整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり										
総合計画	事業の目的	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します										
		文化財の保存・周知・活用を推進するため、市文化財保存管理整備事業において、遺跡内の開発事業者と協議指導を実施することにより、試掘確認調査の実施回数を維持し、文化財の保護を図る。		市内の埋蔵文化財包蔵地内の開発に伴い、必要に応じて試掘・確認調査を実施し、開発者等への指導のため、埋蔵文化財に関するデータを収集する。開発に伴い、埋蔵文化財が破壊されてしまう場合は、記録保存により発掘調査の結果を報告書として刊行し、埋蔵文化財の保護を図る。									
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	5	5	100000	市文化財保存管理整備事業費							
事業コスト分析	決算（円）	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		18,651,000		21,718,000		3,067,000	116.4%		0	0	0	1,644,000	20,074,000
事業コスト分析	決算（円）	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳			
		予算額		18,607,000		18,651,000		21,718,000					
事業コスト分析	決算（円）	決算額		17,871,383		18,537,531		21,434,435		01 報酬	9,077,741	16 公有財産購入費	0
		不用額		735,617		113,469		283,565		02 給料	0	17 備品購入費	0
事業コスト分析	決算（円）	執行率		96.0%		99.4%		98.7%		03 職員手当等	3,377,460	18 食料金、補助金及び交付金	0
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0
事業コスト分析	決算（円）	県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0
事業コスト分析	決算（円）	その他		3,303,000		2,000		1,628,688		07 報償費	47,000	22 償還金、利子及び割引料	0
		一般財源		14,568,383		18,535,531		19,805,747		08 旅費	427,100	23 投資及び出資金	0
事業コスト分析	決算（円）	前年比較		96.3% B		127.2% D		106.9% D		09 交際費	0	24 積立金	0
		職員人件費		9,730,000		9,688,000		3,071,000		10 需用費	1,012,468	25 寄附金	0
事業コスト分析	決算（円）	総事業コスト		27,601,383		28,225,531		24,505,435		11 役務費	6,286	26 公課費	0
		前年比較		116.0% D		102.3% D		86.8% A		12 委託料	3,971,000	27 繰出金	0
事業コスト分析	決算（円）	主財源		どきどきフェスタ参加料		2,000		13 使用料及び賃借料		3,515,380	予備費		0
										14 工事請負費	0		
事業コスト分析	決算（円）									15 原材料費	0	合計	21,434,435
		令和6年度は大きな発掘調査がなかったため事業費が平年並みとなったが、令和7年度は、棚草地内の貯留施設整備に伴う試掘調査を実施したため、重機およびプレハブ小屋の借上げ費用などが必要となったため支出が大幅に増えた。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	埋蔵文化財試掘・確認調査実施数	件	21.0	15.0	15.0	14.0	15.0	20.0	15.0	25.0	
		成果2			1	7	93.3%	B	133.3%	S	166.7%	S	
CHECK評価	指標・実施内容	成果1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		成果2			0	0							
CHECK評価	指標・実施内容	効果1	試掘・確認調査の1箇所当たりのコスト	千円	113.0	82.0	0.0	97.0	0.0	94.0	0.0	0.0	
		効果2			1	7	0.0%	E	0.0%	E	100.0%	B	
CHECK評価	指標・実施内容	①民間開発等の発掘調査に伴う事務を行い、市内の埋蔵文化財包蔵地に関する問い合わせ402件に対応し、そのうち周知の遺跡内の開発となる25カ所について、試掘確認調査を実施した。また、過年度発掘調査整理事業では、過年度に実施した方穴遺跡の報告書300部を印刷したほか、太田/谷道跡遺物測量および安普ヶ谷道跡から出土した金属製品の保存処理を行った。											
		②7月と8月に「土器づくり」を行う「どきどきフェスティバル」を開催した。また、3月には、本物の土器そっくりなクッキーを作る「お菓子作り考古学」を開催した。											

77

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係					重点事業							
R7	事業名	塩の道公園管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり														
		施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します														
		文化財の保存・周知・活用を推進するために、塩の道公園管理事業における公園の維持管理を適切に実施することにより、歴史文化の継承を図る。	塩の道公園を安全に利用していただくため、樹木の剪定、緑地の除草作業等の管理及び施設の点検を行う。														
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称												
		10 5 4	600000		塩の道公園管理費												
		R6年度		R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,704,000		3,546,000		△ 158,000		95.7%			0	0	0	0	3,546,000		
		項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳							
		予算額		3,868,000		3,704,000		3,546,000		節		決算額		決算額			
		決算額		3,620,352		3,387,157		3,394,223		01 報酬	0		16 公有財産購入費	0			
		不用額		247,648		316,843		151,777		02 給料	0		17 備品購入費	0			
		執行率		93.6%		91.4%		95.7%		03 職員手当等	0		18 賃借金、補助及び交付金	0			
		財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0		19 扶助費	0		
			県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0		20 貸付金	0		
			地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21 雑費、雑税及び諸債金	0		
			その他		0		0		0		07 報償費	0		22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源		3,620,352		3,387,157		3,394,223		08 旅費	0		23 投資及び出資金	0		
			前年比較		109.5% D		93.6% B		100.2% D		09 交際費	0		24 積立金	0		
			職員人件費		135,000		94,000		77,000		10 需用費	302,220		25 寄附金	0		
		総事業コスト		3,755,352		3,481,157		3,471,223		11 役務費	15,066		26 公課費	0			
		前年比較		108.8% D		92.7% B		99.7% B		12 委託料	3,076,937		27 繰出金	0			
		主財源									13 使用料及び賃借料	0		27 予備費	0		
											14 工事請負費	0					
									15 原材料費	0		合計	3,394,223				
CHECK評価	コスト分析	令和7年度は塩の道公園トイレの浄化槽ポンプの交換修繕や木製遊具の修繕等を実施したことから、例年よりも修繕費が増加している。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度	
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価					
		成果1	委託の早期契約率(早期:第1四半期)	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B					
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
		2			0	0											
		効率			0.0	0.0	0.0	1,053.0	0.0	789.0	0.0	0.0					
		1	1㎡当たりの公園管理事業費		1	7	0.0%	D	0.0%	D	100.0%	B					
		・塩の道公園の管理のため、樹木や緑地の管理、遊具・トイレの保守及び修繕などの管理を実施した。															
		事業実施内容															

78

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当保	担当保	重点事業						
R7	事業名	菊川城館遺跡群整備事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり										
総合計画	事業の目的	施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します										
		文化財の保存・周知・活用を推進するため、菊川城館遺跡群整備事業において、有識者や地元の協力のもと計画事業を実施することにより、遺跡群の保護や継承、活用の推進を図る。		菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)整備基本計画に基づき、整備事業及び整備委員会を開催する。									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	5	5	300000	菊川城館遺跡群整備事業費							
事業コスト分析	決算(円)	R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,978,000		14,331,000		3,353,000	130.5%		7,159,000	1,666,000	0	0	5,506,000
事業コスト分析	コスト分析	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		7,271,000	10,978,000	14,331,000	節		決算額	節		決算額	
事業コスト分析	コスト分析	決算額		7,175,000	10,935,500	13,271,510	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		96,000	42,500	1,059,490	02 給料	0	17	備品購入費	0		
事業コスト分析	コスト分析	執行率		98.7%	99.6%	92.6%	03 職員手当等	0	18	賃借金、補助金及び交付金	10,000		
		国庫支出金		3,582,000	5,462,000	6,630,000	04 共済費	0	19	扶助費	0		
事業コスト分析	コスト分析	県支出金		1,194,000	1,660,000	1,666,000	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、雑収及び賠償金	0		
事業コスト分析	コスト分析	その他		0	0	0	07 報償費	192,000	22	償還金、利子及び割引料	0		
		一般財源		2,399,000	3,813,500	4,975,510	08 旅費	91,510	23	投資及び出資金	0		
事業コスト分析	コスト分析	前年比較		51.3% A	159.0% D	130.5% D	09 交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		668,000	569,000	1,260,000	10 需用費	0	25	寄附金	0		
事業コスト分析	コスト分析	総事業コスト		7,843,000	11,504,500	14,531,510	11 役務費	0	26	公課費	0		
		前年比較		58.3% A	146.7% D	126.3% D	12 委託料	12,340,000	27	繰出金	0		
事業コスト分析	コスト分析	主財源		歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業補助金(国)	6,630,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
		歴史活き活き！史跡等総合活用整備事業補助金(県)		1,666,000		14 工事請負費	638,000						
事業コスト分析	コスト分析					15 原材料費	0	合計	13,271,510				
		菊川城館遺跡群整備基本計画に則り、山城ゾーンの実施設計を行っている。また、山城としての機能を体感できるよう展望確保や環境保全のため策定した樹木維持管理計画により、危険樹木の伐採を行った。それぞれ、国・県の補助金を活用している。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名	単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
CHECK評価	指標・実施内容	成果1	計画策定に伴う委員会の開催	回数	2.0	149.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	0.0	
		成果2		箇所	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
CHECK評価	指標・実施内容	効果1	整備基本計画策定に係る1回当たりの費用		82,000.0	66,500.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
CHECK評価	指標・実施内容	・史跡菊川城館遺跡群(高田大屋敷遺跡、横地氏城館跡)の整備に向けて、整備委員会を2回開催し、地元代表や専門家委員から意見を聴取した。また、中一の城の園路廃止工事および危険樹木の伐採を行ったほか、来年度施工予定の中一の城前落防止工事の実施設計業務を委託した。											

79

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業								
R7	事業名	文化財保護事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり											
		施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します											
		文化財の保存・周知・活用を推進するため、文化財保護事業において、史跡等の保全や維持管理及び指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体補助を行うことにより、出前行政講座、体験教室等の参加者数の増加に繋げ、文化財の保護や継承等の推進を図る。		文化財を保護・継承し積極的な公開・活用に努めるため、文化財保護審議会の開催および史跡等の保全、維持管理を図る。指定有形・無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体を補助する。										
		事業の目的		事業の概要										
	CHECK評価	事業成果	①新たな市指定文化財の候補について協議を行ったことにより、文化財の保護や継承等の推進が図られた。 ②国・県指定史跡等の保全、維持管理を適切に行ったことにより、史跡の保護と継承が図られた。 ③指定有形・指定無形民俗文化財の伝承及び活用に対する団体の補助では、国指定重要文化財黒田家住宅の管理事業・国指定重要文化財応声教院山門保存修理事業、無形民俗文化財の伝承活動を行っている団体に補助金を支出したことにより団体の活動を支援し、文化財の保護と活用が図られた。 ④歴史検定委員会では、菊川歴史検定の問題の修正について協議を行った。これにより、12月13日に歴史検定(2級)を開催し、地域の歴史や文化財の顕彰が図られた。											
		事業課題	①地域の文化財を後世に伝えるため、文化財保護審議会の中で指定に向けた協議を引き続き行う必要がある。 ③市内の指定有形文化財、指定無形文化財を後世に伝えるため、所有者や保存団体に補助金を適切に支給していく必要がある。 ④文化財への理解を深め、文化財サポーターの育成につなげるため、歴史検定や専門講座を継続して実施していく必要がある。また、これまで実施してきた歴史検定2級に加え、より専門的な知識を学ぶ機会として、新たに歴史検定1級の実施について検討していく必要がある。											
		各評価結果												
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価								
		決算前年比	一般財源	D	成果	1 B	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討					
	291.0%	D	2 S		効率性	4:高い	A 現状維持							
事業コスト分析	決算〔円〕	総事業コスト	D	効率	1 B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒計画通り	コスト	縮小↓	成果	維持→		
		234.0%			必要性	4:高い		改善	①事業の進め方					
		文化財を永く後世に伝えるため、適切な維持管理、継承活動を行うことが重要である。												
		担当評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		ACTION改善	①地域の文化財を新たに市の指定文化財に指定するため、文化財の歴史的価値を調査していく。 ③指定文化財を後世に伝えていくため、引き続き補助金の支出や継承活動への助言などを行う。 ④歴史検定や専門講座を通じて、文化財への理解促進と文化財サポーターの育成を進めていく。また、これまでの2級歴史検定に加え、新たに1級歴史検定の実施を検討し、より専門的な知識を学ぶ機会を充実を図っていく。歴史検定を継続開催し、市民が地域の歴史を学ぶ機会を作るとともに、文化財サポーターの育成を進めていく。											
	PLAN取り組み・DO実施		款	項	目	事業番号	事業名称							
			10	5	4	200000	文化財保護費							
			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			23,381,000		10,443,000	180.7%		0	0	0	7,000	23,374,000		
		・旅費(文化財保護審議委員の費用弁償)、 ・需用費(市内文化財看板修繕) ・委託料(高田大屋敷遺跡等の除草作業委託料、横地城跡管理委託料、樹木伐採等作業委託料) ・使用料及び賃借料(舟久保古墳土地借地料)、 ・負担金補助及び交付金(静岡県文化財保存協会負担金、潮海寺文化財保存会補助金、黒田家管理費補助金、虚空蔵山部分祭補助金、応声教院山門保存修理補助金) ・歴史検定事業												
CHECK評価	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	13,452,000		△ 9,929,000	57.5%		0	0	0	7,000	13,445,000				
	実施内容	R8年度										R8年度比較増減要因		
		R9年度										R10年度増減見込み		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係					重点事業				
R7	事業名	遺跡発掘調査総務事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	7 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり											
		施策	3 文化財の保存・周知・活用を推進します											
		事業の目的	文化財の保存・周知・活用を推進するため、遺跡発掘調査総務事業における、文化財年報やときどき通信等の発行により、遺跡調査の事業を市内外に周知することにより、文化財の保護や継承等の推進を図る。				事業の概要			埋蔵文化財の遺跡発掘調査に関わる研修会の参加、文化財の広報紙ときどき通信等を発行する				
CHECK評価	事業コスト分析	予算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
			10	5	5	400000	遺跡発掘調査総務費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,044,000		3,613,000		569,000	118.7%		0	0		0	3,613,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		3,435,000	3,044,000	3,613,000	節		決算額		決算額			
		決算額		3,325,931	2,870,280	3,569,018	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		109,069	173,720	43,982	02	給料	0	17	備品購入費	352,000		
		執行率		96.8%	94.3%	98.8%	03	職員手当等	0	18	負債金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び燃料料	0			
	一般財源		3,325,931	2,870,280	3,569,018	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		125.8% D	86.3% A	124.3% D	09	交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		242,000	190,000	108,000	10	需用費	301,356	25	寄附金	0			
	総事業コスト		3,567,931	3,060,280	3,677,018	11	役務費	151,896	26	公課費	0			
	前年比較		101.8% D	85.8% A	120.2% D	12	委託料	0	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源					13	使用料及び賃借料	2,763,766	予備費		0		
							14	工事請負費	0					
				15	原材料費	0	合計	3,569,018						
令和7年度は、資料整理や報告書の作成を行っているパソコンが故障し、新たにパソコンの購入と描画ソフト及び画像編集ソフトの導入を行ったため事業費が上昇した。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	ときどき通信の発行回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	50.0%	E		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	ときどき通信発行1枚当たりのコスト	円	11.0	11.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0			
				1	7	0.0%	E	0.0%	E	100.0%	B			
	①埋蔵文化財に係る事務費の支出、埋蔵文化財調査を行うための測量システムリースや迅速化を図るために導入した画像ソフトにより、常夜燈等の3Dデータを作成し公開を行った。 ②文化財の周知を図るための文化財広報誌「ときどき通信」を1回発行し小学校に配布した。また、文化財年報を300部印刷し配布した。													

81

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																			
R7	事業名	スポーツ推進委員活動事業																																																																																																																																																																																																																																																							
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																						
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																						
総合計画	体系・概要	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します																																																																																																																																																																																																																																																						
		誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、スポーツ推進委員活動事業により、スポーツ推進委員と連携し、各種スポーツ事業を進め、円滑な地域スポーツ活動の展開と推進を図る。	スポーツ基本法の規定に基づき、スポーツ推進委員を委嘱し、委員との連携のもと、教育委員会が計画する各種スポーツ事業(教室や大会)を実施する。また、研修等により推進委員の資質向上と活動の充実を図る。																																																																																																																																																																																																																																																						
事業コスト分析	決算〔円〕	<table border="1"> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th colspan="7">事業名称</th></tr> <tr> <td>10</td><td>6</td><td>2</td><td>100000</td><td colspan="7">スポーツ推進委員活動費</td></tr> <tr> <td colspan="3">R6年度</td><td>R7年度</td><td>前年増減</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="3">2,412,000</td><td>2,635,000</td><td>223,000</td><td>109.2%</td><td></td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>2,635,000</td></tr> </table>	款	項	目	事業番号	事業名称							10	6	2	100000	スポーツ推進委員活動費							R6年度			R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	2,412,000			2,635,000	223,000	109.2%		0	0	0	0	2,635,000																																																																																																																																																																																																									
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																			
10	6	2	100000	スポーツ推進委員活動費																																																																																																																																																																																																																																																					
R6年度			R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																														
2,412,000			2,635,000	223,000	109.2%		0	0	0	0	2,635,000																																																																																																																																																																																																																																														
事業コスト分析	決算〔円〕	<table border="1"> <tr> <th>項目</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th><th>R7年度</th><th colspan="8">事業費内訳</th></tr> <tr> <td>予算額</td><td>2,104,000</td><td>2,017,000</td><td>2,635,000</td><td colspan="8"></td></tr> <tr> <td>決算額</td><td>1,833,785</td><td>2,077,345</td><td>2,342,254</td><td>01 報酬</td><td>0</td><td>16</td><td>公有財産購入費</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>不用額</td><td>270,215</td><td>334,655</td><td>292,746</td><td>02 給料</td><td>0</td><td>17</td><td>備品購入費</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>執行率</td><td>87.2%</td><td>86.1%</td><td>88.9%</td><td>03 職員手当等</td><td>0</td><td>18</td><td>食料金、補助金及び交付金</td><td>122,300</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>04 共済費</td><td>0</td><td>19</td><td>扶助費</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>05 災害補償費</td><td>0</td><td>20</td><td>貸付金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>06 恩給及び退職年金</td><td>0</td><td>21</td><td>補償、経費及び賠償金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>07 報償費</td><td>1,720,000</td><td>22</td><td>償還金、利子及び割引料</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">主財源</td><td>一般財源</td><td>1,833,785</td><td>2,077,345</td><td>2,342,254</td><td>08 旅費</td><td>0</td><td>23</td><td>投資及び出資金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td>121.4% D</td><td>113.3% D</td><td>112.8% D</td><td>09 交際費</td><td>0</td><td>24</td><td>積立金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td>2,587,000</td><td>1,151,000</td><td>1,050,000</td><td>10 需用費</td><td>199,520</td><td>25</td><td>寄附金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td>4,420,785</td><td>3,228,345</td><td>3,392,254</td><td>11 役務費</td><td>52,338</td><td>26</td><td>公課費</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="4">コスト分析</td><td rowspan="4">主財源</td><td>前年比較</td><td>100.2% D</td><td>73.0% A</td><td>105.1% D</td><td>12 委託料</td><td>0</td><td>27</td><td>繰出金</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>13 使用料及び賃借料</td><td>248,096</td><td></td><td>予備費</td><td>0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>14 工事請負費</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td>15 原材料費</td><td>0</td><td>合計</td><td></td><td>2,342,254</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td rowspan="2">CHECK評価</td><td rowspan="2">指標・実施内容</td><td colspan="11"> スポーツ推進委員活動として、毎月の定例会、駅伝プロジェクトチーム会議や各種イベント等を開催。また、東海四県スポーツ推進委員研修会や三市実技交流研修会に参加。 年間を通じての活動であることから概ね前年度と同様の決算額となった。 </td></tr> <tr> <td colspan="11"> ①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。 ②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。 ③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。 ④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。 ⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。 </td></tr> </table>	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								予算額	2,104,000	2,017,000	2,635,000									決算額	1,833,785	2,077,345	2,342,254	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0					不用額	270,215	334,655	292,746	02 給料	0	17	備品購入費	0					執行率	87.2%	86.1%	88.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	122,300					財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0					県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0					地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、経費及び賠償金	0					その他	0	0	0	07 報償費	1,720,000	22	償還金、利子及び割引料	0					主財源	一般財源	1,833,785	2,077,345	2,342,254	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0					前年比較	121.4% D	113.3% D	112.8% D	09 交際費	0	24	積立金	0					職員人件費	2,587,000	1,151,000	1,050,000	10 需用費	199,520	25	寄附金	0					総事業コスト	4,420,785	3,228,345	3,392,254	11 役務費	52,338	26	公課費	0					コスト分析	主財源	前年比較	100.2% D	73.0% A	105.1% D	12 委託料	0	27	繰出金	0									13 使用料及び賃借料	248,096		予備費	0									14 工事請負費	0												15 原材料費	0	合計		2,342,254					CHECK評価	指標・実施内容	スポーツ推進委員活動として、毎月の定例会、駅伝プロジェクトチーム会議や各種イベント等を開催。また、東海四県スポーツ推進委員研修会や三市実技交流研修会に参加。 年間を通じての活動であることから概ね前年度と同様の決算額となった。											①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。 ②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。 ③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。 ④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。 ⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																			
予算額	2,104,000	2,017,000	2,635,000																																																																																																																																																																																																																																																						
決算額	1,833,785	2,077,345	2,342,254	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																	
不用額	270,215	334,655	292,746	02 給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																	
執行率	87.2%	86.1%	88.9%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	122,300																																																																																																																																																																																																																																																	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、経費及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																
	その他	0	0	0	07 報償費	1,720,000	22	償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																
主財源	一般財源	1,833,785	2,077,345	2,342,254	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																
	前年比較	121.4% D	113.3% D	112.8% D	09 交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																
	職員人件費	2,587,000	1,151,000	1,050,000	10 需用費	199,520	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																
	総事業コスト	4,420,785	3,228,345	3,392,254	11 役務費	52,338	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																
コスト分析	主財源	前年比較	100.2% D	73.0% A	105.1% D	12 委託料	0	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																															
						13 使用料及び賃借料	248,096		予備費	0																																																																																																																																																																																																																																															
						14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																		
						15 原材料費	0	合計		2,342,254																																																																																																																																																																																																																																															
CHECK評価	指標・実施内容	スポーツ推進委員活動として、毎月の定例会、駅伝プロジェクトチーム会議や各種イベント等を開催。また、東海四県スポーツ推進委員研修会や三市実技交流研修会に参加。 年間を通じての活動であることから概ね前年度と同様の決算額となった。																																																																																																																																																																																																																																																							
		①スポーツ推進委員定例会を12回開催した。 ②東海四県スポーツ推進委員研究大会に参加した。 ③新規スポーツ推進委員に必要な消耗品を購入した。 ④スポーツ推進委員の傷害保険に加入した。 ⑤スポーツ推進委員協議会負担金を支出した。																																																																																																																																																																																																																																																							

82

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業							
R7	事業名	保健体育総務事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										
		施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します										
		事業の目的	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、保健体育総務事業により、市のスポーツ推進計画や施設整備の審議、各種講座の開催及びスポーツ大会出場選手等への奨励金の支給等を実施することにより、スポーツの魅力や知識を広く周知し、講座や大会への参加者数を増やすことで、市民のスポーツへの関心と競技力の向上を図る。										
		事業の概要	スポーツ事業に関する諮問機関として、スポーツ推進審議会を置き、審議会を開催する。 スポーツ講座の開催、全国や県大会等へのスポーツ大会出場選手または団体に、菊川市教育委員会奨励金の支給及び表彰訪問を開催する。また、中学校部活動の地域移行に向けた検討会を引き続き実施し、準備の整った団体から地域移行を実施する。										
	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	6	1	100000	保健体育総務費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		10,882,000		5,508,000		△ 5,374,000	50.6%						
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
CHECK評価	事業成果	①第2次スポーツ振興基本計画に基づく事業の進捗状況を報告し、審議会委員から意見をいただくなど、計画推進に向けた協議を行うことができた。 ②本市の地域展開を進めるべく週休日の陸上部をアプロス菊川による実施、令和8年8月からの地域展開を見据え、卓球と剣道の専門部会を開催し、中学生の部活動の地域展開に向けての推進が図られた。 ③全国や県大会出場者（個人38人・9団体（前年度個人50人・11団体））に対し奨励金の授与と15件（前年度13件）の表彰訪問を行い、更なる活躍及び技術の向上に繋がるよう協力体制が図られた。 ④スポーツの知識を深めたい方やスポーツに関心がある方を対象に、知識を習得できる機会を創出した。【参加者 延べ42人（前年度42人）】											
		①第2次スポーツ振興基本計画の進捗管理を着実に実施したため、スポーツ推進審議会への報告、審議会委員から意見を運営に反映していく必要がある。 ②部活動の地域展開については、令和10年8月を週休日の地域移行の目標として掲げており、認定地域クラブの中学校施設の利用方法について検討していく必要がある。											
		各評価結果											
		総合判定評価											
		事業の進め方の改善の検討											
	事業実施内容	①スポーツ事業に関する諮問機関としてスポーツ推進審議会を開催した。 ②中学生の部活動の地域展開を進めることを目的に、未来の部活動在り方検討会及び専門部会を開催した。（主担当：学校教育課 副担当：社会教育課） ③全国や県大会出場者への奨励金の支給を行った。 ④指導者の養成等を目的にスポーツ講座を行った。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業										
R7	事業名	スポーツ大会推進事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり													
総合計画	体系・概要	施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します													
		事業の目的	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、幅広い年齢層を対象に軽スポーツ大会やスポーツレクリエーションフェスティバルへの参加者数を増やすことで、スポーツを通して多世代間の交流を促進し、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。		事業の概要		市民健康駅伝競走大会、スポーツレクリエーションフェスティバル、静岡県市町対抗駅伝大会、各種スポーツ大会の運営を進める。									
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			10	6	2	400000	スポーツ大会推進費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			2,667,000		2,719,000		52,000	101.9%		0	0	0	52,000	2,667,000		
		コスト分析	決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
				予算額		3,814,000	2,667,000	2,719,000	節		決算額	節		決算額		
				決算額		3,608,230	2,480,877	2,557,331	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		
				不用額		205,770	186,123	161,669	02	給料	0		17	備品購入費	0	
						94.6%	93.0%	94.1%	03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	185,000		
				財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0		19	扶助費	0	
県支出金	0				0	0	05	災害補償費	0		20	貸付金	0			
地方債	0				0	0	06	恩給及び退職年金	0		21	補償、繰越金及び繰入金	0			
その他	1,335,500				34,500	48,000	07	報償費	10,800		22	償還金、利子及び割引料	0			
一般財源	2,272,730				2,446,377	2,509,331	08	旅費	0		23	投資及び出資金	0			
前年比較	114.0%	D	107.6%		D	102.6%	D	09	交際費	0		24	積立金	0		
主財源	職員人件費	472,000	1,616,000	1,377,000	10	需用費	376,680		25	寄附金	0					
	総事業コスト	4,080,230	4,096,877	3,934,331	11	役務費	46,333		26	公課費	0					
	前年比較	183.6%	D	100.4%	D	96.0%	B	12	委託料	1,713,000		27	繰出金	0		
	スポーツ大会参加料				48,000	13	使用料及び賃借料	225,518		予備費		0				
						14	工事請負費	0								
						15	原材料費	0		合計	2,557,331					
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度					
			指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
			成果1	スポーツレクリエーションフェスティバルの参加者数	人	0.0	0.0	270.0	275.0	280.0	0.0	290.0	259.0			
						1	7	101.9%	B	0.0%	D	89.3%	C			
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
						0	0									
			効率1	参加者1人当たりのコスト	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
						1	7									
			事業実施内容	①県市町対抗駅伝競走大会業務をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。												
②スポーツ少年団交流会事業をNPO法人菊川市スポーツ協会に委託した。																
③スポーツ少年団補助金を支出した。																
④市民健康駅伝競走大会を実施した。																
⑤消耗品を購入した。																
⑥スポーツ傷害保険料を支出した。																

84

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業							
R7	事業名	生涯スポーツ推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり										
		施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します										
	事業の目的	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、生涯スポーツ推進事業における軽スポーツや体操を主としたスポーツ教室を開催し、市民の健康維持に加え、体力づくりや生きがいづくりに繋げることで、市民一人ひとりが健康で心豊かな生活を送ることができる環境の推進を図る。			事業の概要	親子スポーツ教室やシニア健康体操教室の開催のほか、スポーツ委員の活動を通じて生涯スポーツの推進を図る。また、スポーツ振興基本計画に基づき、パラスポーツの推進を合せて図る。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	6	2	300000	生涯スポーツ推進費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,420,000		1,280,000		△ 140,000	90.1%		0	0	0	51,000	1,229,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,115,000	1,420,000	1,280,000							
		決算額		1,101,000	1,252,540	1,156,916	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		14,000	167,460	123,084	02 給料	0	17	備品購入費	121,000		
		執行率		98.7%	88.2%	90.4%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、経費及び賠償金	0		
			その他	54,000	136,000	53,000	07 報償費	991,000	22	償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	1,047,000	1,116,540	1,103,916	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0		
		主財源	前年比較	146.7%	D	106.6%	D	98.9%	B	09 交際費	0	24	積立金
職員人件費	964,000		959,000	961,000	10 需用費	14,228	25	寄附金	0				
総事業コスト	2,065,000		2,211,540	2,117,916	11 役務費	21,638	26	公課費	0				
前年比較	147.0%		D	107.1%	D	95.8%	B	12 委託料	0	27	繰出金	0	
スポーツ教室参加料				47,000	13 使用料及び賃借料	9,050		予備費	0				
コスト分析	親子スポーツ教室協定助成金				6,000	14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	1,156,916					
	参加者数はシニア健康体操教室延べ184人、親子スポーツ教室延べ220人の参加があった。また、スポーツ委員研修会へは115人の参加があった。 決算額は、スポーツ委員の出役回数を減らしたため減額となった。												
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果	シニア健康体操教室の参加者数	人	39.0	0.0	55.0	43.0	56.0	36.0	57.0	45.0	
		1			1	7	78.2%	D	64.3%	E	78.9%	D	
		成果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		2			0	0							
		効率			19,833.0	0.0	0.0	2,143.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		1	参加者1名当たりコスト		1	7	0.0%	E	100.0%	B	100.0%	B	
		事業実施内容	①誰もがスポーツに触れ合う機会の創出として、親子スポーツ教室を全5回、シニア健康体操教室を3会場各5回開催した。 ②スポーツ委員出役報酬金を支出した。 ③貸出し用備品を更新した。 ④消耗品を購入した。										

85

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業								
R7	事業名	市単独災害復旧事業(社会教育課)												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり											
		施策	1 誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します											
		事業の目的	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出するため、市単独災害復旧事業(社会教育課)により、自然災害により被災した体育施設等の復旧を行い、体育施設等の維持及びスポーツ活動の推進を図る。		事業の概要		自然災害により被災した体育施設等の復旧を行う。							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		11	3	1	100000	市単独災害復旧事業費(社会教育課)								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			0		935,000		935,000			0	0	900,000	0	35,000
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		0	0	935,000	節		決算額				
			決算額		0	0	737,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
			不用額		0	0	198,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
			執行率		78.8%			03 職員手当等	0	18 食料金、補助及び交付金	0			
			国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	700,000	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		0	0	37,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
			前年比較		0.0%	A	100.0%	C	—	D	09 交際費	0	24 積立金	0
			職員人件費		0	0	0	10 需用費	0	25 寄附金	0			
			総事業コスト		0	0	737,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
			前年比較		0.0%	A	100.0%	C	—	D	12 委託料	0	27 繰出金	0
		主財源	一般単独災害復旧事業				700,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
								14 工事請負費	737,000					
					15 原材料費	0	合計	737,000						
コスト分析	土砂撤去に必要となる経費である。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		成果2		0	0									
		効果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効果2		0	0									
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率2		0	0									
		・台風15号に伴う小笠グラウンドゴルフ場に堆積した土砂の撤去を実施。												

86

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業											
R7	事業名	公園体育施設管理事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち														
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり														
		施策	2 スポーツ活動の場を提供します														
		スポーツ活動の場を提供するため、公園体育施設管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設の整備を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供することで、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。		ナイター設備のLED化工事及び老朽化した和田公園トイレの建替工事を実施する。													
		事業の目的		事業の概要													
事業コスト分析	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称											
		10	6	3	100000	公園体育施設管理費											
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		51,312,000		72,202,000		20,890,000	140.7%		0	0	62,900,000	0	9,302,000				
		事業費内訳															
CHECK評価	事業成果	各評価結果												総合判定評価			
		事業コスト評価				指標評価		事業内容評価				A	計画どおりに事業を進めることが適当				
		決算前年比	一般財源		B	成果	1 B		評価視点		評価内容						
			80.0%	A			2		効率性	4:高い	A				現状維持		
		総事業コスト	149.9%		D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト改善	維持→	成果維持→	R9年度の方角性	
		和田公園多目的広場ナイター設備LED化工事及び和田公園トイレ建替工事を その他、丹野集会所や柳草運動場等スポーツ振興係が管理する公園体育施設に係る光熱水費や消耗品、施設の維持管理の支出を行った。												①事業の進め方			
		CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
				①施設のLED化については、尾花運動公園、菊川運動公園野球場管理棟が残っていることから順次実施していく。 ②市の体育施設は全般的に老朽化が進んでいることから、計画的に修繕を進めていく。 ④和田公園プールの存続又は廃止について協議を実施していく。													
				款	項	目	事業番号	事業名称									
				10	6	3	100000	公園体育施設管理費									
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
				4,342,000	△ 67,860,000	6.0%		0	0	3,300,000	0	1,042,000					
				・丹野集会所、柳草運動場の維持管理、河川防災ステーショングラウンドの維持管理 ・スポーツ施設既設照明LED化実施設計													
				CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
						51,367,000	47,025,000	1183.0%		0	0	13,500,000	0	37,867,000			
・丹野集会所、柳草運動場の維持管理、河川防災ステーショングラウンドの維持管理 ・スポーツ施設既設照明LED化工事 ・スポーツ施設大規模改修																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業	○																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
R7	事業名	グラウンド体育館管理事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		政策	8 スポーツが盛んなまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		施策	2 スポーツ活動の場を提供します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
		事業の目的	スポーツ活動の場を提供するため、グラウンド体育館管理事業により、スポーツ活動の拠点となる屋内外体育施設施設及び市立体育館や付帯する都市公園等の整備・管理を行い、安心、安全な公共スポーツ活動の場を提供し、施設年間利用者の増加に繋げ、健康で心豊かな人づくりの推進を図る。		指定管理者による市立体育館3施設及び体育施設を付帯する都市公園・公園の運営管理。また、施設予約システム更新事業を行い施設の維持管理に努める。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	事業成果	①安全、安心なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ②快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。 ③管理委託により、利便性の向上や快適な施設利用が図られた。 ④来庁する手間を省き市民サービスの提供が図られた。 ⑤総合体育館の定期調査を実施し、安全、安心な施設管理に努めた。 ⑥総合体育館、小笠体育館、堀之内体育館、菊川運動公園野球場にAEDを設置することで、安全、安心なスポーツ施設の提供が図られた。 ⑦スポーツ競技に必要な備品購入により、快適なスポーツ活動の場の提供が図られた。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	事業課題	②総合体育館が老朽化による修繕が増加している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	評価結果	各評価結果							総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価	B 事業の進め方の改善の検討	R9年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
						一般財源	成果	1	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
116.4%						D	2	効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
総事業コスト						効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト改善	縮小↓	成果維持→																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
決算前年比	97.0%	B																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

事業評価シート

対象年度		事業会計区分		一般会計		担当課		社会教育課		担当係		重点事業		○			
R7		事業名		堀之内体育館整備事業													
総合計画	体系・概要	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち													
		政策		8 スポーツが盛んなまちづくり													
		施策		2 スポーツ活動の場を提供します													
		スポーツ活動の場と環境の充実を図るため、スポーツ施設の適正な維持・管理・改修を図る。						老朽化した堀之内体育館の取壊し及び新たな体育館の建替工事を実施する 工期：令和7年12月から令和9年5月予定									
事業の目的		事業の概要															
事業成果		・堀之内体育館建替えに向け、現堀之内体育館解体工事が着工となり、事業の進捗が図られた。															
事業課題		・令和9年5月末完成を目指し、防災強靱化室と調整を密にして工事を進めていく。また、新たな体育館の使用料について検討を進める必要がある。															
評価分析・総合判定評価		各評価結果										総合判定評価					
評価分析・総合判定評価		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討			
		一般財源		成果		1		評価視点		評価内容							
		100.0%		C		D		2		効率性		4：高い		A 現状維持			
		総事業コスト		1797.8%		D		効率		1		有効性		4：高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	
担当評価		契約締結により、現堀之内体育館の解体工事が継続中である。															
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・新たな体育館の使用料について検討を行う。															
実行計画事業（円）		R9年度 実施内容 ○新体育館建設業務 ・堀之内体育館建替えに伴う改築工事（5月末完成） R8年度 実施内容 ○新体育館建設業務 ・堀之内体育館建替えに伴う改築工事 R10年度 増減見込み															
事業実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係	重点事業											
R7	事業名	公用車管理事業(社会教育課)															
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		60 円滑な行政運営を図るため、安全で快適な庁舎機能の保全を行う												
			政策		2 適正な公用車管理												
			施策		1 公用車管理業務												
			円滑な行政運営と安全で快適な庁舎機能の保全を行うため、公用車管理事業(社会教育課)により、社会教育課が管理する公用車の適切な維持管理を行い、業務の安全かつ効率化による円滑な行政運営を図る。		燃料費や緊急修繕といった日常経費のほか、法定点検等に伴う経費を支払う。												
事業コスト分析	事業コスト分析	CHECK評価	事業の概要	事業成果					事業課題								
				・必要な車検整備及び法定点検等を実施し、適正な維持管理が図られた。					・経年劣化が見られる公用車について、更新時期を検討する必要がある。								
				各評価結果										総合判定評価			
				事業コスト評価			指標評価			事業内容評価				C	事業規模・内容・主体の見直し検討		
				一般財源		D	成果	1 D		評価視点		評価内容					
				173.0%				2		効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方角性			
				総事業コスト		効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	縮小↓	成果	拡充↑	
				171.5%			必要性		4:高い	改善		①事業の進め方					
				公用車の適切な管理により円滑な行政運営が図られた。													
				C H E C K 評価	指標・実施内容	CHECK評価	事業の実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方角性									
・公用車の適切な維持管理と運用を継続しつつ、必要に応じて公用車の更新について検討を継続する。																	
R8年度 実施内容										R9年度 実施内容							
款		項	目					事業番号		事業名称							
10	5	1	200000					公用車管理費(社会教育課)									
予算額		前年増減額						前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
669,000		△ 401,000						62.5%	0		0	0	0	669,000			
R8年度 実施内容		R9年度 実施内容						下期実施内容変更見込み									
計画額		前年増減額						前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
916,000		247,000						136.9%	0		0	0	0	916,000			
C H E C K 評価	指標・実施内容	CHECK評価	事業の実施内容	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
				成果1		成果2	効率1	R8年度比較増減要因		R10年度増減見込み							
				・社会教育課所管の公用車(5台)に係る維持管理(車検整備及び法定点検等)を行った。													
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係	重点事業							
R7	事業名	読書活動推進事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	1 子どもがいきいき育つまち										
		政策	5 人を育み、若者を育てるまちづくり										
		施策	3 子どもの読書活動を推進します										
		子ども読書活動を推進するため、子どもたちに読書の大切さ、楽しさを伝えるイベント等を開催し、参加者数の増加を図ります。		読書活動推進のためのイベントや講座、おはなし会等の開催									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称								
		10	5	6	200000	読書活動推進費							
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳						
		882,000		983,000	101,000	111.5%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 983,000						
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		1,029,000	882,000	983,000	節	決算額					
		決算額		1,001,973	841,010	950,257	01 報酬	0 16 公有財産購入費 0					
		不用額		27,027	40,990	32,743	02 給料	0 17 備品購入費 0					
		執行率		97.4%	95.4%	96.7%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 0					
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費 0					
コスト分析	主財源	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金 0					
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金 0					
		その他		0	0	0	07 報償費	456,000 22 償還金、利子及び割引料 0					
		一般財源		1,001,973	841,010	950,257	08 旅費	0 23 投資及び出資金 0					
		前年比較		79.8% A	83.9% A	113.0% D	09 交際費	0 24 積立金 0					
		職員人件費		7,894,000	1,825,000	3,466,000	10 需用費	405,053 25 寄附金 0					
		総事業コスト		8,895,973	2,666,010	4,416,257	11 役務費	5,544 26 公課費 0					
		前年比較		178.2% D	30.0% A	165.7% D	12 委託料	0 27 繰出金 0					
		13 使用料及び賃借料					83,660	予備費 0					
		14 工事請負費					0						
15 原材料費					0	合計 950,257							
おはなしステーション開催に関する協力団体への謝礼及び会場使用料等、外部講師を依頼した講座の講師謝礼、ボランティア団体に対する年間活動謝礼が主なコストとなる。 文学講演会の開催年（隔年開催）にあたり、昨年度と比較し講師料が増加している。													
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	子どもを対象とした読み聞かせ活動の参加者数	人	3,000.0	0.0	3,000.0	3,402.0	3,000.0	2,790.0	3,000.0	2,476.0	
					1	7	113.4%	A	93.0%	B	82.5%	C	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0							
		効率1	子どもを対象とした読み聞かせ活動の参加者一人当たりの経費	円／人	93.5	0.0	0.0	52.3	0.0	51.7	0.0	48.5	
					1	7							
		①家族を対象とした読書の集い「おはなしステーション」を令和7年7月5日に文化会館アエルで開催した。 ②子どもと保護者を対象とした「読み聞かせ活動」として、すいようおはなし会、日曜おはなし会（3歳以上対象）及び0.1.2おはなし会（乳幼児家族対象）などの「定例おはなし会」を通年で開催したほか、子ども向け事業として「こども図書館ウィーク」、「特別おはなし会」等を実施した。 ③6か月児を対象とした「ブックスタート事業」を実施した。 ④小学校高学年から中学生を対象とした「子ども司書養成講座」を実施した。（延べ8日間全10講座） ⑤一般市民を対象とした「文学講演会」を令和7年10月25日に中央公民館で開催した。											

事業成果	事業課題	①おはなしステーションは240人(前年対比26人増)の参加があり、人形劇の上映や電子図書館の紹介等を行い、親子による本にふれあう機会の創出を図ることができた。 ②ボランティア団体と連携した読み聞かせ活動を実施することにより、延べ2,453人(前年対比337人減)の参加があり、本は楽しく、読書が身近なものであることを発信することができた。 ③ブックスタート事業は6か月児相談時に併せて実施することにより、年22回272人(前年対比2回減7人減)の参加があり、乳幼児期からの絵本を通じたふれあいの重要性を啓発することができた。 ④子ども司書養成講座は修了者8人(前年対比1人増)を認定し、読書活動のリーダー役を育成できた。 ⑤文学講演会は76人(前年対比35人増)の参加があり、市民の文化意識の高揚と読書活動推進を図ることができた。										①②各イベントにおいて、新規参加者の増加に向け、幅広く情報発信を行う必要がある。 ③保護者に対し、乳幼児期からの読書活動が、子どもの心の成長に繋がることを引き続き伝える必要がある。 ④認定者の活動を活性化し、中・高校生世代に対する読書活動の推進を図る必要がある。 ⑤次回開催に向け、市民の関心を集める講師の選定を進める必要がある。																									
		各評価結果										総合判定評価																									
		事業コスト評価				指標評価				事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討																							
		決算前年比				成果				評価視点				評価内容																							
評価分析・総合判定評価	CHECK評価	113.0%				2				効率性				3: やや高い				A 現状維持				R9年度の方向性															
		総事業コスト				1				有効性				4: 高い				計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				コスト				拡充↑				成果				拡充↑			
		165.7%				効率				必要性				4: 高い								改善				①事業の進め方											
		第四次子ども読書活動推進計画に係る各種事業を実施した。 子育て応援課が実施する6か月児相談の場、SNSを用いた発信を活用して、事業のPRに取り組んだ。 文学講演会を開催し、成人に向けて読書の魅力を発信することができた。																																			
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																			
		①②図書館の公式SNSや関係機関と連携した広報などを活用し、積極的な情報発信を行っている。 ③関係課と連携し、ブックスタートでの啓発を継続するとともに、出張健診時における読み聞かせ等、家庭での読書習慣の確立につながる活動を実施していく。 ④子ども司書認定者を活用し、同世代に訴求力のある広報活動を行い、利用につなげていく。 ⑤次回の文学講演会に向け、講師の情報収集に努める。 令和8年度から、資料費(紙媒体の書籍、視聴覚資料、電子書籍)は、図書館総務事業から事業の目的に適する読書活動推進事業へ移行する。																																			
		加える変化																																			
		ACTION改善																																			
		PLAN取り組み・DO実施																																			
		実行計画事業(円)																																			
R8年度										R9年度																											
実施内容										実施内容																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度										R9年度																											
R8年度																																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	社会教育課	担当係		重点事業					
R7	事業名	生涯学習まちづくり事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
		政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり									
		施策	1 生涯学習活動を推進します									
		生涯学習活動を推進するため、生涯学習まちづくり事業により、生涯学習に関する情報を収集・提供するとともに、学習機会を設けることで、生涯学習の推進と生涯学習のまちづくりの実現を図る。	生涯学習推進員を対象とした研修会を行い、地区・自治会における活動の推進を図る。 市民による自主企画講座を支援し、より活発な学習活動が行われるよう「生涯学習だより」を発行する。 「ステップアップ講座」では、多様なプログラムを企画することで学習への関心を高める。また「いきいきカレッジ菊川」では、高齢者特有の課題も学習内容に組み込む。									
		事業の目的	事業の概要									
事業コスト分析	決算（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		10 5 2	100000	生涯学習まちづくり費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,382,000	1,439,000	57,000	104.1%		0	0	0	626,000	813,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	1,254,000	1,382,000	1,439,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,236,106	1,349,256	1,319,863	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	17,894	32,744	119,137	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	98.6%	97.6%	91.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0					
その他	495,700	477,200	626,500	07 報償費	984,000	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	740,406	872,056	693,363	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	91.4%	B	117.8%	D	79.5%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	3,130,000	3,140,000	1,459,000	10 需用費	300,333	25 寄附金	0					
総事業コスト	4,366,106	4,489,256	2,778,863	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	405.0%	D	102.8%	D	61.9%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源	成人講座受講料			626,500	13 使用料及び賃借料	35,530	予備費	0				
					14 工事請負費	0						
					15 原材料費	0	合計	1,319,863				
コスト分析	事業費が前年度から減額していることに加え、講座の参加者数が増加したことに伴い、諸収入の成人講座受講料が増加したことで、一般財源の負担が減少している。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	生涯学習講座（ステップアップ講座）の参加者数	人	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		①生涯学習推進員研修会を開催すると共に各地区の生涯学習推進員の活動状況を取りまとめ、書面にて報告した。 ②市民等を対象とした「ステップアップ講座」では、12種類の10回連続講座と6種類（前年度5種類）の5回連続講座、10種類の1回完結型講座を企画・開講し、延べ339人（前年度263人）が受講した。また、65歳以上の方を対象とした「いきいきカレッジ菊川」は35人（前年度30人）が受講した。併せて学習機会を周知するため、3月の生涯学習だよりによる連続講座、7月のチラシによる単独講座の開講情報を発信した。										
		事業実施内容										
ACTION改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		①生涯学習推進員研修会の開催時期を8月から10月頃に実施するよう調整を行う。										
PLAN取り組み・DO実施	実行計画事業（円）	款 項 目	事業番号	事業名称								
		10 5 2	100000	生涯学習まちづくり費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,548,000	109,000	107.6%		0	0	0	718,000	830,000		
		R8年度 実施内容								下期実施内容変更見込み		
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,544,000	△ 4,000	99.7%		0	0	0	771,000	773,000		
		R9年度 実施内容									R8年度比較増減要因	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係	重点事業
R7	事業名	図書館総務事業				
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち			
		政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり			
		施策	2 読書環境の整備に努めます			
		多様化するニーズに応えるために広い領域、時機に応じた資料の収集を行い、蔵書の充実を図ります。また、だれでも気軽に利用できる「快適な図書館」、「憩いの図書館」を目指し、生涯学習の拠点施設としての機能を果たしていきます。		図書館資料を幅広く収集し、図書館システムで書誌データを管理する。また、図書館協議会等で図書館運営や図書館の事業計画について協議する。		
事業コスト分析	事業の目的	事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
		事業費内訳		事業の概要		
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		
		事業指標・評価		事業の実施内容		

CHECK 評価	事業 成果	①計画的な備品購入及び資料受入を行うことで、読書に親しむ場、学習の場を提供することができた。 ②図書館情報システム及び電子図書館システムの保守業務委託及び機器借上を行い、適正な図書館サービスを提供した。 ③図書館協議会を年3回開催し、図書館運営の実績報告及び事業計画を協議し、事業の適切な推進を図ることができた。 ④子ども読書活動推進協議会を年2回開催し、子ども読書活動の推進状況等を報告し、意見交換等を行うことで、第四次子ども読書活動推進計画を推進した。										事業 課題	①②感染症流行後、携帯端末の普及による読書環境の多様化などにより、貸出点数及び利用者数は減少傾向にある。来館による利用に加え、電子図書館による非来館型サービスも併せて利用の回復を図る必要がある。 ③多様化するニーズに対応するため、図書館協議会を開催し、図書館の運営及び提供するサービスについて協議する必要がある。 ④子ども読書活動の推進を図るため、第四次子ども読書活動推進計画を引き続き実施する必要がある。																		
		各評価結果											総合判定評価																		
		事業コスト評価					指標評価						事業内容評価					A 計画どおりに事業を進めることが 適当													
		決算 前年 比		一般財源		B	成果	1		B			評価視点			評価内容			R9年度の方向性												
		99.8%		B				2					効率性			4:高い			A 現状維持												
		総事業コスト						1					有効性			4:高い			計画の進捗と成果 に近い状態(「計画通り」)			コスト			維持→			成果			維持→
		92.2%		B		効 率	効 率						必要性			4:高い								改善			①事業の進め方				
		電子図書館を安定かつ適正に運用できた。 また、第四次子ども読書活動推進計画の各種事業を実施し、読書環境整備に努めた。 利用者が快適に図書館を利用するため、窓口サービスの向上、良質な資料の購入及び管理に取り組んだ。 館内整理日を設け、全職員で業務改善や意見交換を行い、図書館サービスの向上を図った。																													
		担当 評価																													
		ACTION 改善	加える 変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																											
①魅力的な蔵書構成を維持するため、幅広い資料の収集や計画的な除籍を行う。事業の目的を鑑み、令和8年度から資料費を図書館総務費から読書活動推進事業へ移行する。 ②電子図書館を活用した非来館型サービスを提供し、利用の増加に向けた取組みを推進する。 ③図書館協議会において委員の意見を聴取し、図書館サービスの改善を図っていく。 ④学校との連携や子ども司書の活用により、第四次子ども読書活動推進計画を推進する。																															
PLAN 取り組み・DO 実施	実行計画 事業（円）			款		項		目		事業番号				事業名称																	
		10		5		6		400000				図書館総務費																			
		R8 年度	実施 内容	予算額		前年増減額		前年比		財源 内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源											
				72,690,000		△ 11,606,000		86.2%				0		0		0		22,000		72,668,000											
				・図書館の運営や資料の登録、管理 ・電子書籍の拡充 ・図書用備品、消耗品の購入 ・図書館システム(電子書籍連携版)の運用、保守 ・図書館協議会、子ども読書活動推進協議会										令和8年度より、資料費(紙媒体の本、視聴覚資料、電子書籍)は、図書館総務事業から事業の目的に適する読書活動事業へ移行する。																	
														下期実施内容変更見込み																	
		R9 年度	実施 内容	計画額		前年増減額		前年比		財源 内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源											
				71,594,000		△ 1,096,000		98.5%				0		0		0		47,000		71,547,000											
				・図書館の運営や資料の登録、管理 ・電子書籍の拡充 ・図書用備品、消耗品の購入 ・図書館システム(電子書籍連携版)の運用、保守 ・図書館協議会、子ども読書活動推進協議会										R8年度比較増減要因																	
														R10年度増減見込み																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明																															
会計年度任用職員に係る人件費、図書館情報システム及び電子図書館システムに係る経費は、安定した図書館の運営を行うため必要である。 図書館協議会及び子ども読書活動推進協議会は、各組織及び市民の代表者から意見を聴取することで、今後の運営を検討するために欠かせない組織である。これらのことから、事業の目的、実施内容との関連性は、有効かつ妥当である。																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係		重点事業										
R7	事業名	図書館管理事業															
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		2 健康で元気に暮らせるまち												
			政策		6 生涯にわたり学べるまちづくり												
			施策		2 読書環境の整備に努めます												
			読書環境の整備として、適切な施設整備、管理を行います。		館内施設の適正な維持管理及び清掃												
					事業の概要												
事業コスト分析	事業コスト分析	予算（円）	款 項 目		事業番号	事業名称											
			10	5	6	100000	図書館管理費										
			R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			5,402,000		5,949,000	547,000	110.1%		0	0	0	0	5,949,000				
事業実施内容	事業実施内容	決算（円）	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
			予算額		5,580,000	5,402,000	5,949,000	節		決算額	節				決算額		
			決算額		5,504,528	5,320,518	5,847,052	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
			不用額		75,472	81,482	101,948	02	給料	0	17	備品購入費	30,800				
			執行率		98.6%	98.5%	98.3%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0				
			国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
			県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
			地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0				
			その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0				
			一般財源		5,504,528	5,320,518	5,847,052	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
前年比較		66.8%	A	96.7%	B	109.9%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
職員人件費		1,333,000	1,340,000	2,115,000	10	需用費	951,275	25	寄附金	0							
総事業コスト		6,837,528	6,660,518	7,962,052	11	役務費	2,389,493	26	公課費	0							
前年比較		67.4%	A	97.4%	B	119.5%	D	12	委託料	2,332,000	27	繰出金	0				
主財源						13	使用料及び賃借料	143,484		予備費	0						
						14	工事請負費	0									
						15	原材料費	0	合計	5,847,052							
コスト分析		菊川文庫エレベーターの点検結果により電磁ブレーキ修繕等を実施したことに伴い、前年度より修繕費が増加した。															
指標・実施内容	指標・実施内容	事業指標・評価	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度						
			指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
			年度		年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価						
			成果1	図書館の入館者数	人	261,000.0	0.0	235,000.0	219,752.0	248,000.0	215,783.0	261,000.0	229,538.0				
			1		7	93.5%	B	87.0%	C	87.9%	C						
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			0		0												
			効率1	入館者1人当たりの経常管理事業費	円	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	23.3	0.0	22.8				
			1		7												
			事業実施内容		①利用者に安全で快適な読書環境を提供するため、両館の各種施設管理業務を実施した。 ②両館の小規模修繕を実施した。												
CHECK評価	CHECK評価	CHECK評価	①両館の設備保守点検業務委託の他、日常清掃、特別清掃、小笠図書館の夜間警備業務等を委託することにより、快適な読書環境を提供することができた。 ②施設の修繕業務を実施し、適切に維持管理することで、安全で快適な環境を提供することができた。 菊川文庫:エレベーター部品交換、空調部品交換、トイレ排水口修繕、ブックポスト照明交換等 小笠図書館:トイレ部品交換														
			①②建物及び設備機械の経年劣化が進み、修繕費用が増加傾向にある。修繕及び更新を順次実施していく必要がある。														
			各評価結果														
			事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価						
			一般財源		D	成果	1	C	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討			
			109.9%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持		R9年度の方角性			
			総事業コスト		1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	拡充↑	成果	拡充↑			
			119.5%		D	効率		必要性	4:高い	必要な保守及び修繕を計画的に実施することができたと考える。		改善	①事業の進め方				
			担当評価														
			ACTION改善	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方角性												
①②今後も両図書館の適切な維持管理業務を行い、市民の読書・生涯学習の場を提供し、図書館サービスの充実を図っていく。 ②小笠図書館の空調設備改修及び両館の照明LED化に向けた設計業務委託を実施する。																	
款 項 目 事業番号 事業名称																	
10	5	6			100000	図書館管理費											
予算額		前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
13,101,000		7,152,000			220.2%		0	0	6,700,000	0	6,401,000						
図書館(菊川文庫、小笠図書館)の施設の維持管理及び修繕 ・館内清掃(日常清掃、特別清掃) ・空調設備改修工事設計業務委託(小笠図書館) ・LED化更新工事設計業務委託(2館)		下期実施内容変更見込み			空調設備改修工事設計業務委託(小笠図書館)及びLED化更新工事設計業務委託(2館)の増												
R8年度		実施内容															
計画額		前年増減額			前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
106,839,000		93,738,000			815.5%		0	0	0	0	106,839,000						
R9年度		実施内容															
図書館(菊川文庫、小笠図書館)の施設の維持管理及び修繕 ・館内清掃(日常清掃、特別清掃) ・空調設備改修工事(小笠図書館) ・LED化更新工事(2館)		R8年度比較増減要因		空調設備改修工事(小笠図書館)及びLED化更新工事(2館)の増													
R9年度		R10年度増減見込み															
空調設備改修工事(小笠図書館)及びLED化更新工事(2館)の増																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
施設及び設備の維持管理に係る費用であることから、事業の目的と実施内容との関連性は、有効かつ妥当である。																	

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係	重点事業								
R7	事業名	図書館サービス事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
		政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり											
		施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます											
		読書機会の提供・読書活動の啓発として図書館内でインターネットサービスを提供します。	事業の目的			インターネット回線や館内Wi-Fi、新聞データベースなどの図書館の通信環境を整えるとともに、インターネットブースを利用者向けに開放する。								
CHECK評価	事業・実施内容	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		10	5	6	600000	図書館サービス事業費(図書館)								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,367,000		1,326,000		△ 41,000	97.0%		0	0	0	0	1,326,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		1,578,000	1,367,000	1,326,000								
		決算額		1,504,008	1,315,083	1,316,922	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0			
		不用額		73,992	51,917	9,078	02 給料	0	17	備品購入費	0			
		執行率		95.3%	96.2%	99.3%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び寄付金	0			
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0			
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、繰越金及び繰入金	0			
			その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源	1,504,008	1,315,083	1,316,922	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
			前年比較	71.6%	A	87.4%	A	100.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0	
主財源	職員人件費	455,000	354,000	839,000	10 需用費	0	25	寄附金	0					
	総事業コスト	1,959,008	1,669,083	2,155,922	11 役務費	542,126	26	公課費	0					
	前年比較	80.9%	A	85.2%	A	129.2%	D	12 委託料	616,000	27 繰出金	0			
						13 使用料及び賃借料	158,796		予備費	0				
コスト分析	利用者へ開放しているパソコンの回線使用料及びWi-Fiのプロバイダー契約料、保守業務が主なコストとなっている。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価		
		成果1	インターネット接続環境の提供	回	61,600.0	0.0	72,000.0	95,216.0	72,000.0	97,061.0	72,000.0	74,982.0		
					1	7	132.2%	S	134.8%	S	104.1%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1	Wi-Fi利用1回あたりの経費	円/回	3.8	0.0	0.0	2.5	0.0	2.4	0.0	3.2		
					1	7	0.0%	E	0.0%	E	0.0%	E		
		①商館のインターネット閲覧サービス端末及び無料Wi-Fiサービスの通信環境に係る維持管理を行った。 インターネット閲覧サービス利用回数: 商館合計293回(前年対比44回増)、Wi-Fi接続回数: 商館合計74,982回(前年対比22,079回減) ②市民及び職員が利用する新聞データベースの運用管理を行った。 新聞データベース利用回数: 商館合計2,001回(前年対比1,514回増) ③小笠原図書館における視聴覚機器の維持管理を行った。 CD・DVD館内視聴サービス利用人数: 延べ276人(前年対比208回減)												

95

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	図書館	担当係	重点事業							
R7	事業名	公用車管理事業（図書館）											
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち										
		政策	6 生涯にわたり学べるまちづくり										
		施策	3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます										
	事業の目的	読書機会を提供し読書活動を啓発するために巡回車による市内小学校等の移動図書館事業を実施します。				図書館が管理する公用車3台の適正な運用及び管理							
	事業の概要												
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称						
		10	5	6	300000	公用車管理費（図書館）							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		669,000		745,000		76,000	111.4%		0	0	0	0	745,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額		634,000	669,000	745,000							
		決算額		569,344	607,273	674,346	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
		不用額		64,656	61,727	70,654	02 給料	0	17	備品購入費	0		
		執行率		89.8%	90.8%	90.5%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
	県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0			
	一般財源		569,344	607,273	674,346	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0			
	前年比較		94.2% B	106.7% D	111.0% D	09 交際費	0	24	積立金	0			
	職員人件費		110,000	136,000	712,000	10 需用費	587,406	25	寄附金	0			
	総事業コスト		679,344	743,273	1,386,346	11 役務費	56,740	26	公課費	30,200			
	前年比較		105.9% D	109.4% D	186.5% D	12 委託料	0	27	繰出金	0			
	コスト分析	主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
						14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	674,346						
	コスト分析	ガソリン価格の高騰から、燃料費が増加している。 菊川文庫では、移動図書館用の車両を管理するほか、軽自動車でも毎日ブックポスト返却本の回収等を実施しており、利用率が高い。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	巡回車の貸出冊数	冊	5,033.0 1	0.0 7	4,000.0 81.2%	3,246.0 C	4,300.0 57.7%	2,482.0 A	4,500.0 60.2%	2,711.0 E	
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0		
		2	巡回車訪問1回あたりの貸出冊数	冊	50.3 1	0.0 7	0.0 0	27.3	0.0	26.4	0.0	28.0	
	事業実施内容	①図書館所管の公用車3台（菊川文庫：なかよし2号を含め2台、小笠図書館：1台）に係る車検・法定点検や管理担当者による適正な日常管理及び点検を実施した。 ②移動図書館なかよし2号により、小学校10校（市内9小学校及び牧之原小学校）を訪問し、圖書の貸出を実施した。 ③業務用車両2台により、市内地区センターに設置されているブックポスト回収並びに商館間の資料回送や、学校図書館への訪問を実施した。											

96